

令和 4 年 度

大村市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金の運用状況審査意見書

大 村 市 監 査 委 員

大市監第 0077 号  
令和 5 年 8 月 10 日

大村市長 園田 裕史 様

大村市監査委員 高木 邦彦

大村市監査委員 小林 史政

令和 4 年度大村市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況  
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度大村市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

令和4年度大村市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点	1
第3 審査の主な実施内容	1
第4 審査の実施場所及び日程	1
第5 審査の結果	1
第6 審査の概要	1
1 決算の概況(一般・特別会計)	3
(1) 決算の状況	3
(2) 歳入決算の状況	4
(3) 歳出決算の状況	5
2 一般会計	7
(1) 一般会計歳入	7
ア 決算の状況	7
イ 自主財源・依存財源の状況	7
ウ 主な歳入の状況	9
(2) 一般会計歳出	24
ア 決算の状況	24
イ 性質別歳出の状況	24
ウ 目的別歳出の状況	27
3 特別会計	37
(1) 決算の状況	37
(2) 国民健康保険事業特別会計	38
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	42
(4) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	45
(5) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	49
(6) 工業団地整備事業特別会計	50
4 普通会計	51
(1) 支出済額の推移	51
(2) 性質別経費の推移	51
(3) 義務的経費の推移	52
(4) 普通建設事業費の推移	52
(5) 財政力指数等の推移	53
(6) プライマリーバランスの推移	55

5 財産の状況	56
(1) 公有財産	56
(2) 物品	57
(3) 債権	58
(4) 基金	58
6 むすび	60
令和4年度大村市基金の運用状況審査意見	63
第1 審査の対象	63
第2 審査の着眼点	63
第3 審査の主な実施内容	63
第4 審査の実施場所及び日程	63
第5 審査の結果	63
第6 審査の概要	63
1 職員厚生資金貸付基金	64
2 土地開発基金	64
3 奨学基金	65
4 県収入証紙購買基金	65
資料編	67

(注)

- 1 本文中及び図中の額は原則として、億又は万円単位とし、単位未満の端数を切り捨てている。また、表中の額は、原則として百万円又は千円単位とし、単位未満の端数を四捨五入している。したがって、内訳を合計した額が合計欄の額と一致しない場合がある。
- 2 上記の額以外の数値は、原則として表示単位未満の端数を四捨五入している。したがって、内訳を合計した数値が合計の数値と一致しない場合がある。また、予算比等の比率の増減については、四捨五入した比率を基に求めている。
- 3 各図表中の負数は「△」で表示した。  
また、増減の比率等を求める際、比較対象がともに負数である場合は、除数を絶対値として求めている。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの  
「－」 該当数値がないもの
- 5 収納率とは、調定額に占める収入済額の割合である。
- 6 「令和4年度大村市一般会計・特別会計歳入歳出決算 第6 4 普通会計」における数値は、令和4年度地方財政状況調査(決算統計)に係る速報値である。



# 令和4年度大村市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- (1) 令和4年度大村市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度大村市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度大村市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度大村市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- (5) 令和4年度大村市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
- (6) 令和4年度大村市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の着眼点

- (1) 審査の対象に係る歳入歳出決算書及び関係書類は、法令に適合しているか。
- (2) 審査の対象に係る歳入歳出決算書及び関係書類の計数は、正確か。
- (3) 収入及び支出の年度区分並びに会計区分は、適正に区分されているか。
- (4) 収入及び支出に違法又は不当なものはないか。

## 第3 審査の主な実施内容

この審査は、大村市監査基準に準拠し、市長から審査に付された審査の対象に係る歳入歳出決算書及び関係書類について、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問及び閲覧の手続により実施した。

## 第4 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 日程

ア 期間	令和5年6月26日から8月2日まで
イ 概要説明	令和5年7月19日
ウ 講評	令和5年8月2日

## 第5 審査の結果

上記第1から第4までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査の対象に係る歳入歳出決算書及び関係書類は、いずれも法令に適合しており、その計数は正確で、収入及び支出の年度区分並びに会計区分は適正に区分されており、収入及び支出に違法又は不当なものはなく、予算の執行は適正であると認められた。

## 第6 審査の概要

審査の対象ごとの審査の概要は、次のとおりである。



# 1 決算の概況(一般・特別会計)

## (1) 決算の状況(資料1 P68~69)

令和4年度の一般会計及び4つの特別会計(以下「一般・特別会計」という。)の決算額の合計は、収入済額839億9,476万円、支出済額808億378万円であり、令和3年度と比べて収入済額が23億1,881万円(2.8%)、支出済額が35億2,646万円(4.6%)それぞれ増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた形式収支は31億9,098万円の黒字であり、形式収支から翌年度繰越財源7億9,450万円を差し引いた実質収支は23億9,647万円の黒字である。

この実質収支から令和3年度の実質収支27億269万円を差し引いた単年度収支は3億622万円の赤字であり、これに基金純積立(取崩)額及び地方債繰上償還金を加えた実質単年度収支は23億2,564万円の黒字である。

第1表 決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
収入済額(A)	83,994,766	81,675,947	2,318,819	2.8
一般会計	64,898,280	62,714,215	2,184,065	3.5
特別会計	19,096,486	18,961,732	134,754	0.7
支出済額(B)	80,803,784	77,277,321	3,526,463	4.6
一般会計	61,965,774	58,550,412	3,415,362	5.8
特別会計	18,838,010	18,726,909	111,101	0.6
形式収支(C=A-B)	3,190,983	4,398,626	△1,207,644	△27.5
一般会計	2,932,506	4,163,803	△1,231,297	△29.6
特別会計	258,477	234,823	23,653	10.1
翌年度繰越財源(D)	794,505	1,695,929	△901,424	△53.2
一般会計	794,505	1,695,929	△901,424	△53.2
特別会計	0	0	0	—
実質収支(E=C-D)	2,396,478	2,702,697	△306,220	△11.3
一般会計	2,138,001	2,467,874	△329,873	△13.4
特別会計	258,477	234,823	23,653	10.1
単年度収支(F=E-前年度のE)	△306,220	1,580,287	△1,886,507	△119.4
一般会計	△329,873	1,513,288	△1,843,161	△121.8
特別会計	23,653	66,999	△43,346	△64.7
財政調整基金純積立(取崩)額(G)	575,828	477,778	98,050	20.5
各特別会計基金純積立(取崩)額(H)	175,425	149,779	25,646	17.1
地方債繰上償還金(I)	1,880,615	408,284	1,472,331	360.6
実質単年度収支(F+G+H+I)	2,325,649	2,616,128	△290,480	△11.1

(注) 「財政調整基金純積立(取崩)額」とは、同基金の積立額と取崩額(出納整理期間中の積立額又は取崩額を含む。)の差引額をいう。



(2) 歳入決算の状況 (資料 2 P70~71)

一般・特別会計の予算現額 869 億 7,823 万円に対し、調定額は 864 億 9,681 万円、収入済額は 839 億 9,476 万円である。収入済額は、令和 3 年度と比べて 23 億 1,881 万円 (2.8%) 増加し、予算比は 2.8 ポイント上昇している。

また、収入済額の過去 5 年間の推移は、第 1 図のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

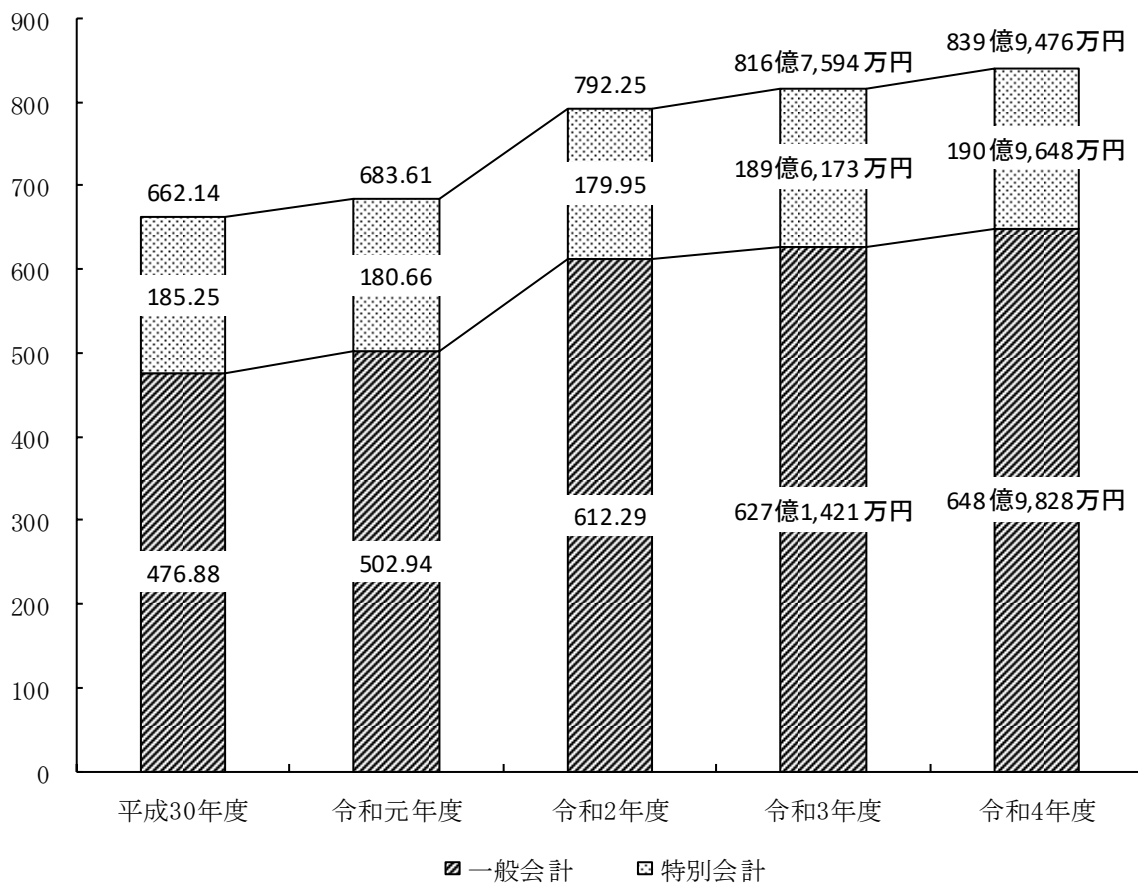
(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額 (A)		収入済額 (B)		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B/A)
			予算比		予算比		予算比		予算比	
<b>令和 4 年度</b>	<b>86,978,236</b>	<b>86,496,810</b>	<b>99.4</b>	<b>83,994,766</b>	<b>96.6</b>	<b>64,591</b>	<b>0.1</b>	<b>2,442,747</b>	<b>2.8</b>	<b>97.1</b>
令和 3 年度	87,050,921	86,689,721	99.6	81,675,947	93.8	47,343	0.1	4,973,226	5.7	94.2
増 減	△ 72,685	△ 192,912	△ 0.2	2,318,819	2.8	17,248	0.0	△ 2,530,479	△ 2.9	2.9

(注)収入済額のうちには、令和4年度5,294千円、令和3年度6,795千円の還付未済額を含む。

(億円)

第1図 収入済額の推移



### (3) 歳出決算の状況

#### ア 決算の状況（資料 6 P82～83）

一般・特別会計の予算現額 869 億 7,823 万円に対し、支出済額は、808 億 378 万円であり、令和 3 年度と比べて 35 億 2,646 万円 (4.6%) 増加し、予算比は 4.1 ポイント上昇している。

また、支出済額の過去 5 年間の推移は、第 2 図のとおりである。

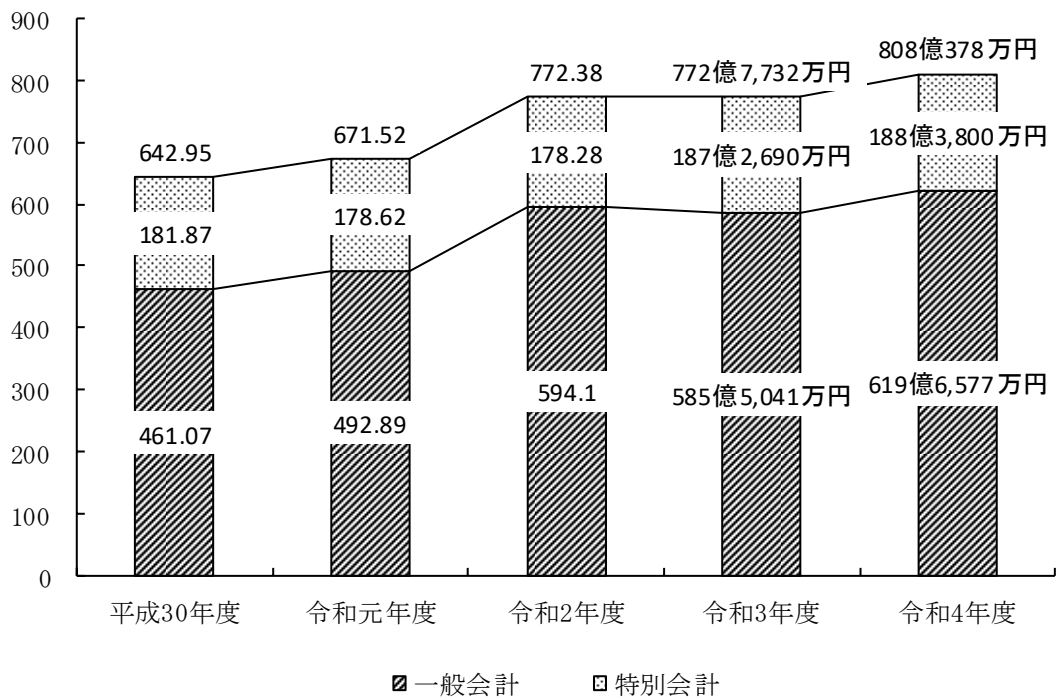
第3表 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額		
			予算比	予算比	予算比	予算比	
令和 4 年度	86,978,236	80,803,784	92.9	2,584,686	3.0	3,589,766	4.1
令和 3 年度	87,050,921	77,277,321	88.8	6,024,409	6.9	3,749,191	4.3
増 減	△ 72,685	3,526,463	4.1	△ 3,439,723	△ 3.9	△ 159,425	△ 0.2

(億円)

第2図 支出済額の推移



#### イ 翌年度繰越額の状況（資料 9 P90～P91）

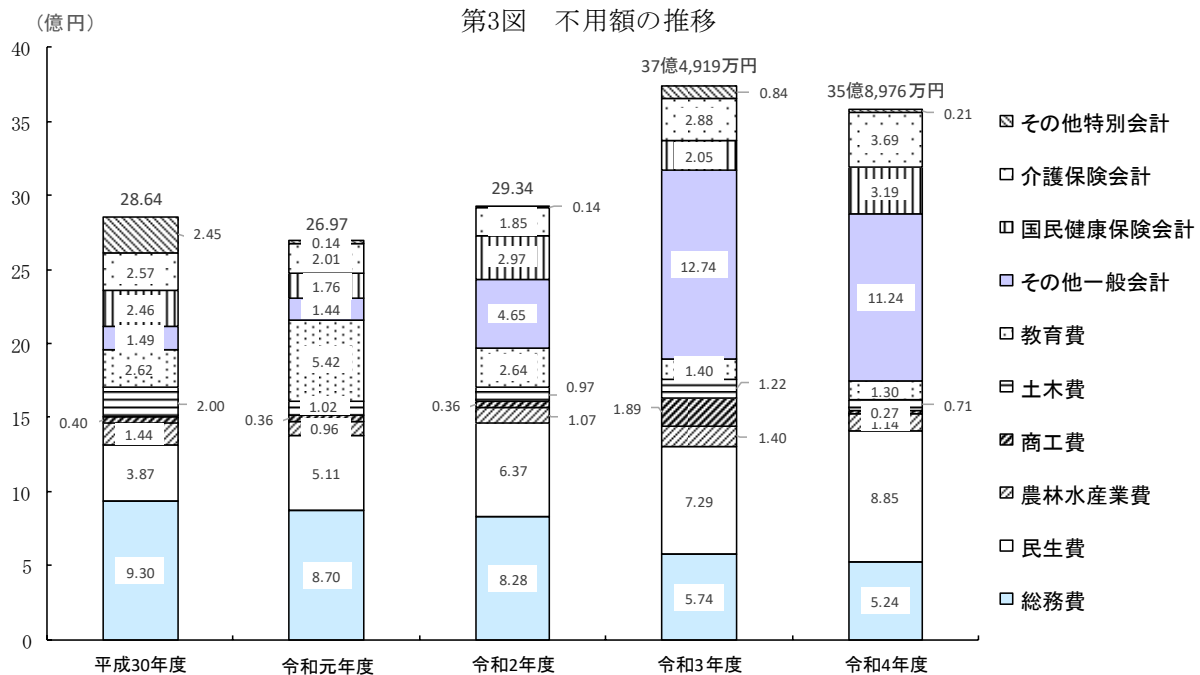
翌年度繰越額は 25 億 8,468 万円であり、令和 3 年度と比べて 34 億 3,972 万円 (57.1%) 減少している。

繰越しの主なものは、河川改良事業（よし川都市基盤河川改修事業）（3 億 4,400 万円）、新型コロナウイルスワクチン接種関連事業（2 億 7,905 万円）、農林施設災害復旧事業（2 億 5,268 万円）、「おうちでごはん」おこめ券配布事業（1 億 8,000 万円）などである。

### ウ 不用額の状況（資料 9 P90～P91）

不用額は、35 億 8,976 万円であり、令和 3 年度と比べて 1 億 5,942 万円(4.3%)減少している。

一般会計では民生費が 8 億 8,599 万円(電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費の執行残等)と最も多く、次いで、その他一般会計のうち災害復旧費が 7 億 1,579 万円(農林施設災害復旧事業費の執行残等)となっており、特別会計では介護保険事業特別会計が 3 億 6,978 万円(保険給付費の執行残等)と最も多く、次いで国民健康保険事業特別会計が 3 億 1,958 万円(保険給付費の執行残等)となっている。



(注) 介護保険事業会計は、保険事業勘定と介護サービス事業勘定の合計である。

### エ 不用額が生じた主な理由

事務事業別で 500 万円以上の不用額が生じているもののうち、不用額が生じた主な理由は「対象件数等が見込みを下回ったこと」であり、不用額に占める割合は 64.5%となっている。

第4表 不用額が生じた主な理由

区分		令和 4 年度	令和 3 年度	増 減
事務事業別で 500 万円以上の 不用額	執行残			
	経 費 縮 減	0.2	0.5	△ 0.3
	入 札 ( 見 積 り ) 執 行 残	4.6	4.8	△ 0.2
	国 ・ 県 補 助 採 択 減	0.9	4.1	△ 3.2
	対象件数等が見込みを下回ったこと	64.5	58.7	5.8
	うち繰出金の残	0.3	0.6	△ 0.3
	その他	64.2	58.1	6.1
	その他	—	—	—
	小 計 (A)	70.2	68.0	2.2
	未 執 行 残 (B)	17.4	16.6	0.8
計 (C=A+B)	87.7	84.6	3.1	
事務事業別で500万円未満の不用額 (D)	12.3	15.4	△ 3.1	
合 計 (C+D)	100.0	100.0	—	

(単位：%)

## 2 一般会計

### (1) 一般会計歳入

#### ア 決算の状況 (資料 2 P70~71)

予算現額 674 億 2,944 万円に対し、調定額は 671 億 369 万円、収入済額は 648 億 9,828 万円、収納率は 96.7%である。収入済額は、令和 3 年度と比べて 21 億 8,406 万円 (3.5%) 増加している。

第5表 歳入決算の状況

(単位：千円、ポイント、%)

区 分	予算現額	調定額(A)		収入済額(B)		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B/A)
			予算比		予算比		予算比		予算比	
<b>令和4年度</b>	<b>67,429,445</b>	<b>67,103,693</b>	99.5	<b>64,898,280</b>	96.2	<b>34,902</b>	0.1	<b>2,171,685</b>	3.2	<b>96.7</b>
令和3年度	67,745,330	67,430,567	99.5	62,714,215	92.6	22,570	0.0	4,696,458	6.9	93.0
増 減	△ 315,885	△ 326,873	0.0	2,184,065	3.6	12,332	0.1	△2,524,773	△3.7	3.7

#### イ 自主財源・依存財源の状況

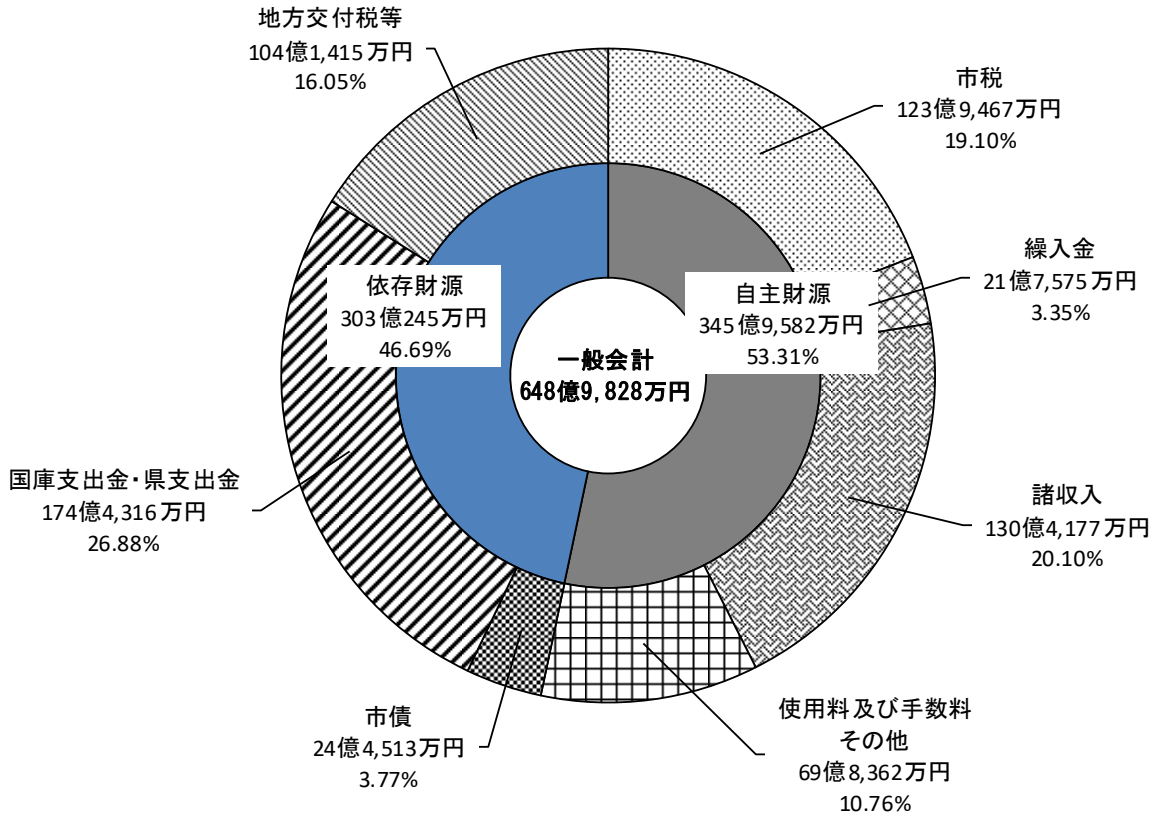
##### (ア) 自主財源額

自主財源額は、345 億 9,582 万円であり、令和 3 年度と比べて 54 億 3,923 万円 (18.7%) 増加している。これは主として、ボートレース事業収入の増等により「諸収入」が 29 億 1,187 万円 (28.7%) 増加したこと及び繰越金が 23 億 4,529 万円 (129.0%) 増加したことによるものである。

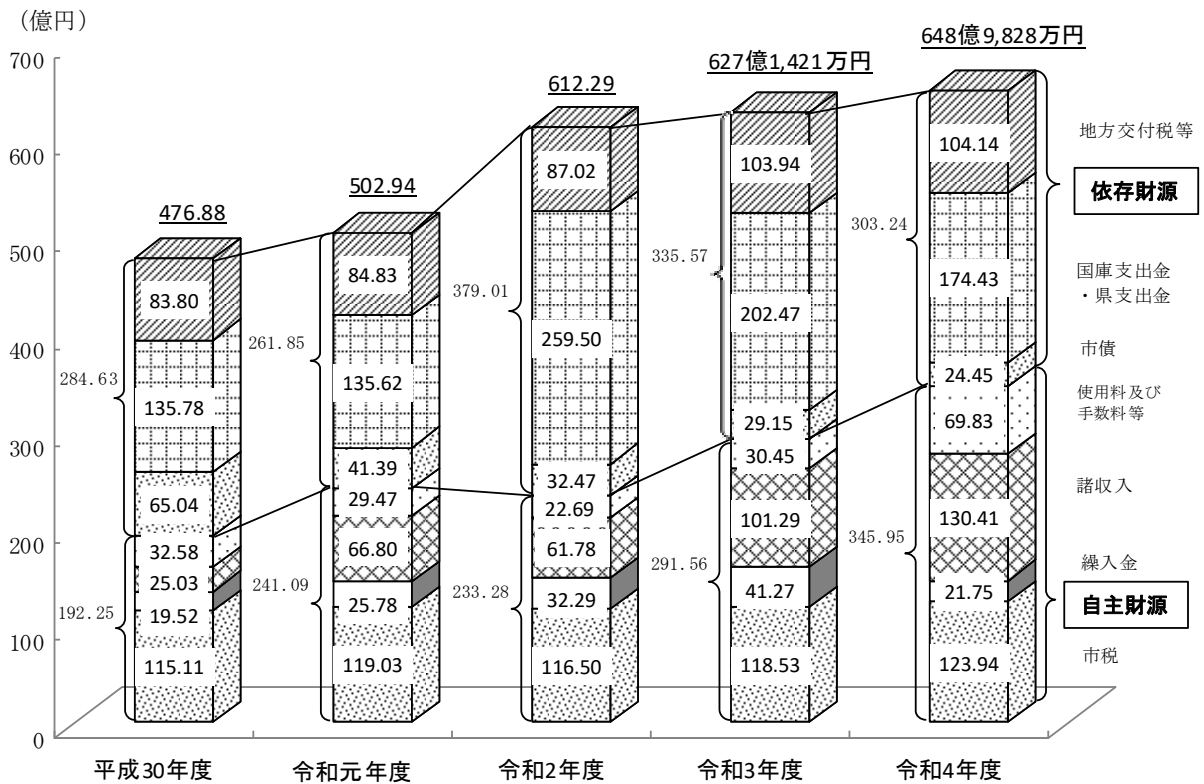
##### (イ) 依存財源額

依存財源額は、303 億 245 万円であり、令和 3 年度と比べて 32 億 5,517 万円 (9.7%) 減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症サーフェティネット強化交付金（子育て世帯への臨時特別給付金）の皆減等により「国庫支出金」が 17 億 6,320 万円 (12.1%) 減少したこと及び長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金補助金の減等により「県支出金」が 10 億 4,147 万円 (18.4%) 減少したことによるものである。

第4図 自主財源・依存財源の構成比



第5図 自主財源・依存財源の推移



## ウ 主な歳入の状況

### (ア) 概況（資料 4-1 P74～75、資料 5 P80～81）

収入済額が調定額を下回っている主なものは、国庫支出金、県支出金及び市債である。なお、国庫支出金、県支出金及び市債の収入済額が調定額を下回っている額は、翌年度繰越明許費の財源である。

令和3年度と比べて、収入済額が増加した主なものは諸収入及び繰越金であり、収入済額が減少した主なものは繰入金、国庫支出金及び県支出金である。

第6表 歳入の状況

（単位：千円、％）

区分	令和4年度				令和3年度	増減額 (B-C)	増減率	
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	差引額 (A-B)	収入済額 (C)			
自主財源	市繰入金	12,057,174	12,649,643	<b>12,394,671</b>	254,972	11,853,897	540,774	4.6
	諸収入	2,255,579	2,175,755	<b>2,175,755</b>	0	4,127,093	△ 1,951,339	△ 47.3
	使用料及び手数料等	13,104,896	13,189,748	<b>13,041,773</b>	147,975	10,129,895	2,911,877	28.7
	分担金及び負担金	6,935,661	7,007,869	<b>6,983,628</b>	24,241	3,045,703	3,937,925	129.3
	使用料及び手数料	215,811	196,521	<b>192,306</b>	4,215	199,280	△ 6,975	△ 3.5
	財産収入	676,270	694,308	<b>674,289</b>	20,019	654,155	20,135	3.1
	寄附金	1,524,380	1,636,486	<b>1,636,480</b>	7	66,897	1,569,583	2,346.3
	繰越金	355,397	316,750	<b>316,750</b>	0	306,864	9,886	3.2
	繰越金	4,163,803	4,163,803	<b>4,163,803</b>	0	1,818,507	2,345,296	129.0
	小計	34,353,310	35,023,014	<b>34,595,826</b>	427,188	29,156,589	5,439,237	18.7
依存財源	地方交付税等	9,793,057	10,414,154	<b>10,414,154</b>	0	10,394,213	19,941	0.2
	地方譲与税	277,028	294,564	<b>294,564</b>	0	291,697	2,867	1.0
	利子割交付金	5,000	3,382	<b>3,382</b>	0	5,913	△ 2,531	△ 42.8
	配当割交付金	26,000	36,529	<b>36,529</b>	0	44,961	△ 8,432	△ 18.8
	株式等譲渡所得割交付金	30,000	35,415	<b>35,415</b>	0	56,809	△ 21,394	△ 37.7
	法人事業税交付金	100,041	127,058	<b>127,058</b>	0	118,573	8,485	7.2
	地方消費税交付金	1,900,000	2,344,457	<b>2,344,457</b>	0	2,181,671	162,786	7.5
	ゴルフ場利用税交付金	20,000	21,186	<b>21,186</b>	0	21,177	10	0.0
	環境性能割交付金	17,000	16,308	<b>16,308</b>	0	12,826	3,482	27.1
	国有提供施設等所在市助成交付金	138,375	149,184	<b>149,184</b>	0	138,375	10,809	7.8
	地方特例交付金	100,000	138,048	<b>138,048</b>	0	248,410	△ 110,362	△ 44.4
	地方交付税	7,166,613	7,236,498	<b>7,236,498</b>	0	7,260,948	△ 24,450	△ 0.3
	交通安全対策特別交付金	13,000	11,525	<b>11,525</b>	0	12,853	△ 1,328	△ 10.3
	国庫支出金・県支出金	19,596,040	18,544,788	<b>17,443,162</b>	1,101,626	20,247,845	△ 2,804,683	△ 13.9
国庫支出金	14,216,615	13,749,778	<b>12,825,074</b>	924,704	14,588,278	△ 1,763,204	△ 12.1	
県支出金	5,379,425	4,795,009	<b>4,618,088</b>	176,922	5,659,567	△ 1,041,479	△ 18.4	
市債	3,687,038	3,121,738	<b>2,445,138</b>	676,600	2,915,568	△ 470,430	△ 16.1	
小計	33,076,135	32,080,680	<b>30,302,454</b>	1,778,226	33,557,626	△ 3,255,172	△ 9.7	
歳入合計	67,429,445	67,103,693	<b>64,898,280</b>	2,205,413	62,714,215	2,184,065	3.5	

(イ) 市 税

a 収入済額の状況

収入済額は、123億9,467万円であり、令和3年度と比べて5億4,077万円(4.6%)増加している。

第7表 市税の決算状況

(単位：千円、%)

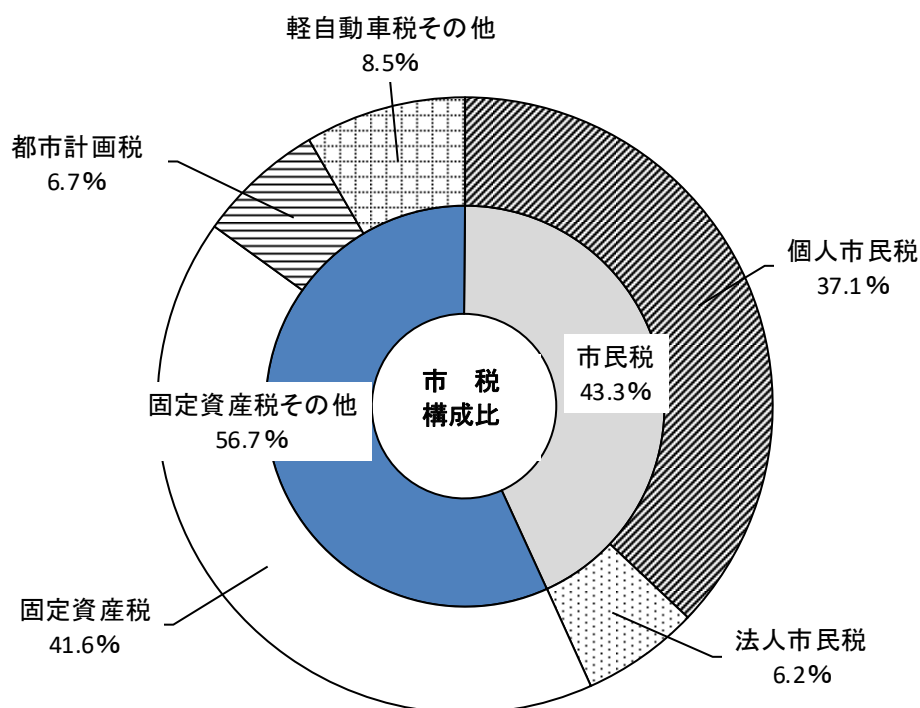
区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		
				予算比	収納率	
令和4年度	市 民 税	5,239,188	5,456,419	<b>5,366,056</b>	102.4	98.3
	個人市民税	4,583,758	4,686,344	<b>4,599,627</b>	100.3	98.1
	法人市民税	655,430	770,075	<b>766,429</b>	116.9	99.5
	固定資産税	5,026,478	5,279,411	<b>5,151,606</b>	102.5	97.6
	軽自動車税	356,013	378,747	<b>364,386</b>	102.4	96.2
	市たばこ税	620,074	679,984	<b>679,984</b>	109.7	100.0
	鉱 産 税	7	28	<b>28</b>	397.1	100.0
	特別土地保有税	1	1,359	—	0.0	0.0
	入 湯 税	3,562	4,225	<b>4,225</b>	118.6	100.0
	都市計画税	811,851	849,470	<b>828,386</b>	102.0	97.5
計	12,057,174	12,649,643	<b>12,394,671</b>	102.8	<b>98.0</b>	
令和3年度	市 民 税	4,806,680	5,183,525	5,100,392	106.1	98.4
	個人市民税	4,320,778	4,527,810	4,447,873	102.9	98.2
	法人市民税	485,902	655,715	652,519	134.3	99.5
	固定資産税	4,762,272	5,076,519	4,955,050	104.0	97.6
	軽自動車税	347,119	357,352	343,333	98.9	96.1
	市たばこ税	612,047	642,369	642,369	105.0	100.0
	鉱 産 税	5	22	22	444.0	100.0
	特別土地保有税	1	1,359	—	0.0	0.0
	入 湯 税	2,887	3,637	3,637	126.0	100.0
	都市計画税	796,071	829,418	809,093	101.6	97.5
計	11,327,082	12,094,202	<b>11,853,897</b>	104.7	<b>98.0</b>	
増 減	市 民 税	432,508	272,894	265,664	△ 3.7	△ 0.1
	個人市民税	262,980	158,534	151,753	△ 2.6	△ 0.1
	法人市民税	169,528	114,360	113,911	△ 17.4	0.0
	固定資産税	264,206	202,892	196,556	△ 1.5	0.0
	軽自動車税	8,894	21,395	21,053	3.5	0.1
	市たばこ税	8,027	37,615	37,615	4.7	0.0
	鉱 産 税	2	6	6	△ 46.9	0.0
	特別土地保有税	0	0	—	0.0	0.0
	入 湯 税	675	588	588	△ 7.4	0.0
	都市計画税	15,780	20,051	19,293	0.4	0.0
計	730,092	555,441	<b>540,774</b>	△ 1.9	<b>0.0</b>	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

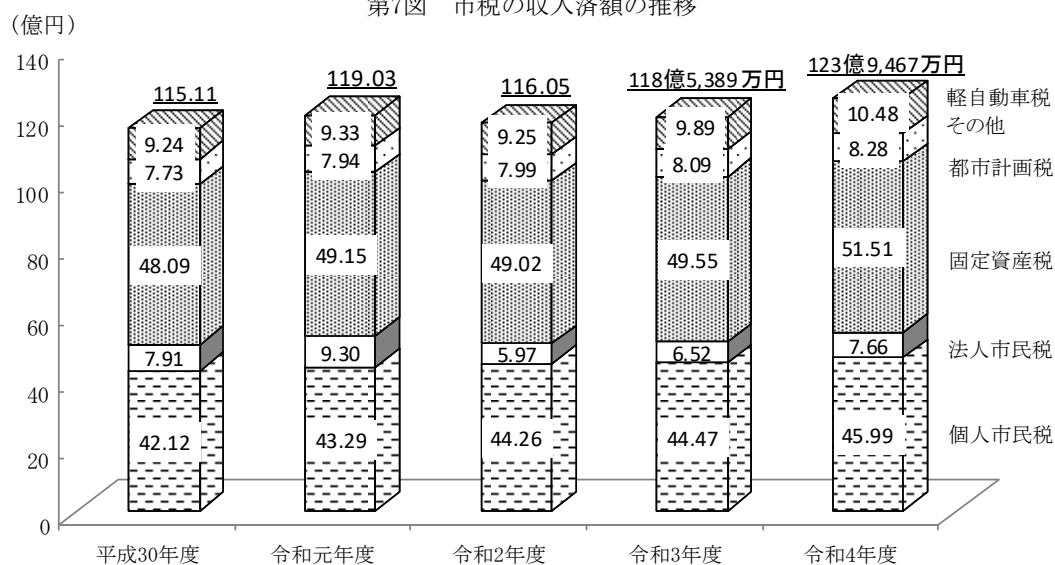
主な税目の収入済額を見ると、市民税は、53億6,605万円であり、令和3年度と比べて2億6,566万円(5.2%)増加している。これは主として個人市民税が1億5,175万円(3.4%)増加したことによるものである。

固定資産税と都市計画税の合計額は、59億7,999万円であり、令和3年度と比べて2億1,584万円(3.7%)増加している。

第6図 市税の構成比



第7図 市税の収入済額の推移





**b 収入未済額等の状況**

収入未済額は、2億2,607万円であり、令和3年度と比べて564万円(2.4%)減少している。

不納欠損額は、3,002万円であり、令和3年度と比べて1,883万円(168.4%)増加している。

第8表 市税の収入未済額等の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
<b>収入未済額</b>	<b>226,079</b>	231,721	△ 5,642
市 民 税	<b>84,227</b>	80,700	3,527
個人市民税	<b>81,636</b>	77,704	3,932
法人市民税	<b>2,592</b>	2,997	△ 405
固 定 資 産 税	<b>109,781</b>	116,943	△ 7,162
軽 自 動 車 税	<b>12,612</b>	13,046	△ 433
市 た ば こ 税	—	—	—
鉱 産 税	—	—	—
特 別 土 地 保 有 税	<b>1,359</b>	1,359	0
入 湯 税	—	—	—
都 市 計 画 税	<b>18,098</b>	19,672	△ 1,574
<b>不納欠損額</b>	<b>30,025</b>	11,187	18,838
市 民 税	<b>7,002</b>	3,208	3,793
個人市民税	<b>5,850</b>	2,958	2,892
法人市民税	<b>1,151</b>	250	901
固 定 資 産 税	<b>18,237</b>	6,073	12,163
軽 自 動 車 税	<b>1,766</b>	991	774
市 た ば こ 税	—	—	—
鉱 産 税	—	—	—
特 別 土 地 保 有 税	—	—	—
入 湯 税	—	—	—
都 市 計 画 税	<b>3,021</b>	914	2,107

収入未済の主な理由は、「折衝中」(1億3,308万円)である。

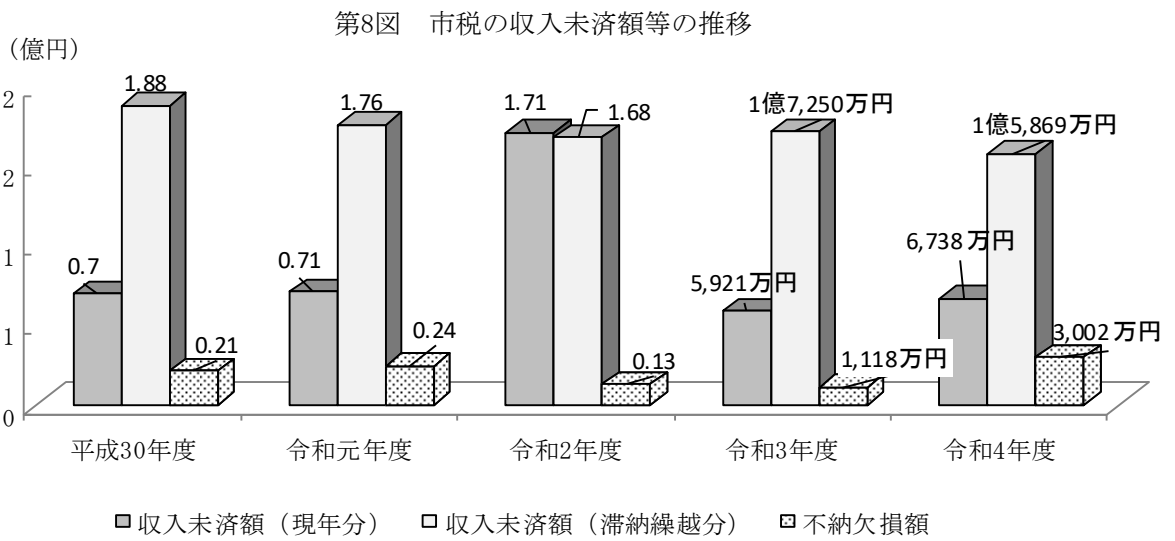
不納欠損の主な理由は、「時効完成(消滅時効5年)」(2,697万円)によるものである。

第9表 市税の収入未済等に係る理由別状況

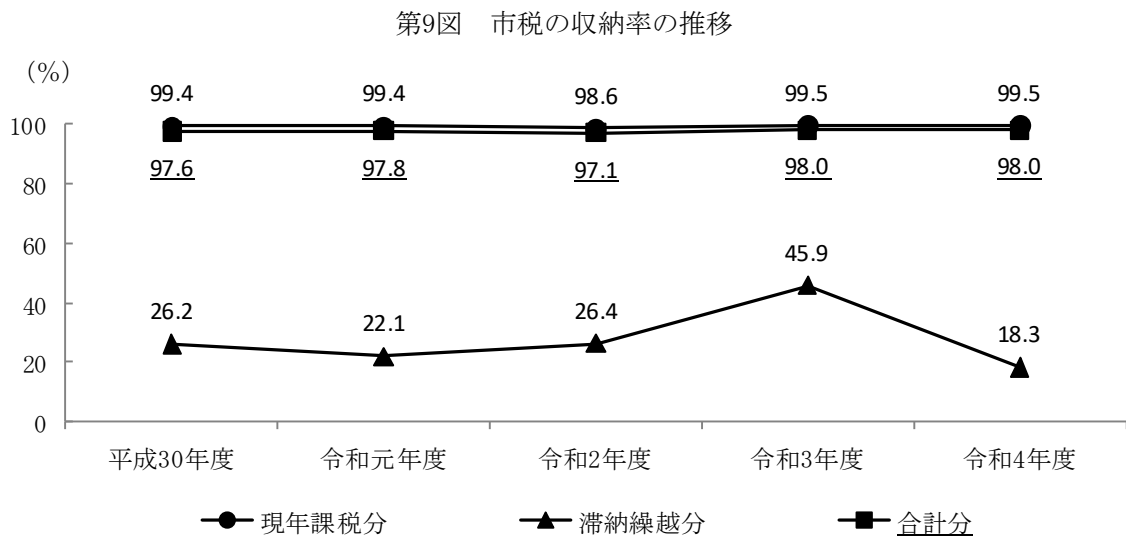
(単位：人、千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
<b>収入未済</b>	<b>2,697</b>	<b>226,079</b>	2,227	231,721	470	△ 5,642
執行停止	<b>244</b>	<b>43,181</b>	192	10,248	52	32,933
差 押 中	<b>115</b>	<b>49,815</b>	115	47,049	0	2,766
折 衝 中	<b>2,338</b>	<b>133,083</b>	1,920	174,424	418	△ 41,341
<b>不納欠損</b>	<b>406</b>	<b>30,025</b>	319	11,187	87	18,838
時効完成	<b>313</b>	<b>26,978</b>	278	7,716	35	19,261
執行停止後3年経過	<b>81</b>	<b>2,073</b>	25	1,883	56	190
執行停止後即時	<b>12</b>	<b>974</b>	16	1,588	△ 4	△ 614

令和4年度は収入未済額（現年課税分）は6,738万円であり、令和3年度と比べて816万円（13.8%）増加している。収入未済額（滞納繰越分）は1億5,869万円であり、令和3年度と比べて1,380万円（8.0%）減少している。



収納対策としては、引き続き、納期内納付指導及び差押等処分の徹底を行っている。収納率について見ると、令和3年度と比べて、現年課税分は同率の99.5%で、滞納繰越分は27.6ポイント低下して18.3%、現年課税分と滞納繰越分の合計（以下「合計分」という。）は同率の98.0%となっている。



(ウ) 分担金及び負担金

a 決算状況

収入済額は、1億9,230万円であり、令和3年度と比べて697万円(3.5%)減少している。

第10表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円、%)

区	分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額
					予算比			
令和4年度	分担金	30,742	9,519	<b>7,903</b>	25.7	<b>83.0</b>	—	<b>1,617</b>
	負担金	185,069	187,002	<b>184,403</b>	99.6	<b>98.6</b>	<b>1,351</b>	<b>1,248</b>
	うち児童福祉費	154,673	160,964	<b>158,365</b>	102.4	<b>98.4</b>	<b>1,351</b>	<b>1,248</b>
	計	215,811	196,521	<b>192,306</b>	89.1	<b>97.9</b>	<b>1,351</b>	<b>2,864</b>
令和3年度	分担金	10,147	12,403	9,747	96.1	78.6	—	2,656
	負担金	197,963	192,660	189,533	95.7	98.4	364	2,763
	うち児童福祉費	172,181	165,784	162,657	94.5	98.1	364	2,763
	計	208,110	205,063	<b>199,280</b>	95.8	<b>97.2</b>	<b>364</b>	<b>5,419</b>
増減	分担金	20,595	△ 2,884	△ 1,845	△ 70.4	4.4	—	△ 1,039
	負担金	△ 12,894	△ 5,658	△ 5,130	3.9	0.2	988	△ 1,515
	うち児童福祉費	△ 17,508	△ 4,819	△ 4,292	7.9	0.3	988	△ 1,515
	計	7,701	△ 8,541	<b>△ 6,975</b>	△ 6.7	<b>0.7</b>	<b>988</b>	<b>△ 2,554</b>
説明	◎ 主な対前年度増減							
		農林業施設整備事業地元分担金の減 (農林水産業費分担金)					(△ 163万円)	
	県営土地改良事業地元分担金の皆減 (農林水産業費分担金)					(△ 168万円)		
	保育料の減 (民生費負担金)					(△ 430万円)		
説明	◎ 主な収入未済額							
		保育料 (民生費負担金)					(124万円)	

## b 保育料の決算状況

収入済額は、1億5,818万円であり、令和3年度と比べて430万円(2.6%)減少している。

収入未済額は、124万円であり、令和3年度と比べて151万円(54.8%)減少している。

不納欠損額は、135万円であり、令和3年度と比べて98万円(271.7%)増加している。

第11表 保育料の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和4年度	現年度分	153,553	158,018	157,442	102.5	99.6	—	576
	過年度分	940	2,763	740	78.7	26.8	1,351	672
	計	154,493	160,781	158,182	102.4	98.4	1,351	1,248
令和3年度	現年度分	170,922	162,027	161,536	94.5	99.7	—	491
	過年度分	1,111	3,582	946	85.2	26.4	364	2,272
	計	172,033	165,608	162,482	94.4	98.1	364	2,763
増減	現年度分	△ 17,369	△ 4,009	△ 4,094	8.0	△ 0.1	—	85
	過年度分	△ 171	△ 819	△ 206	△ 6.5	0.4	988	△ 1,600
	計	△ 17,540	△ 4,828	△ 4,300	8.0	0.3	988	△ 1,515

収入未済の主な理由は、「生活困窮等(分納中)」(110万円)である。

不納欠損の理由は、「時効完成(消滅時効5年)」(135万円)によるものである。

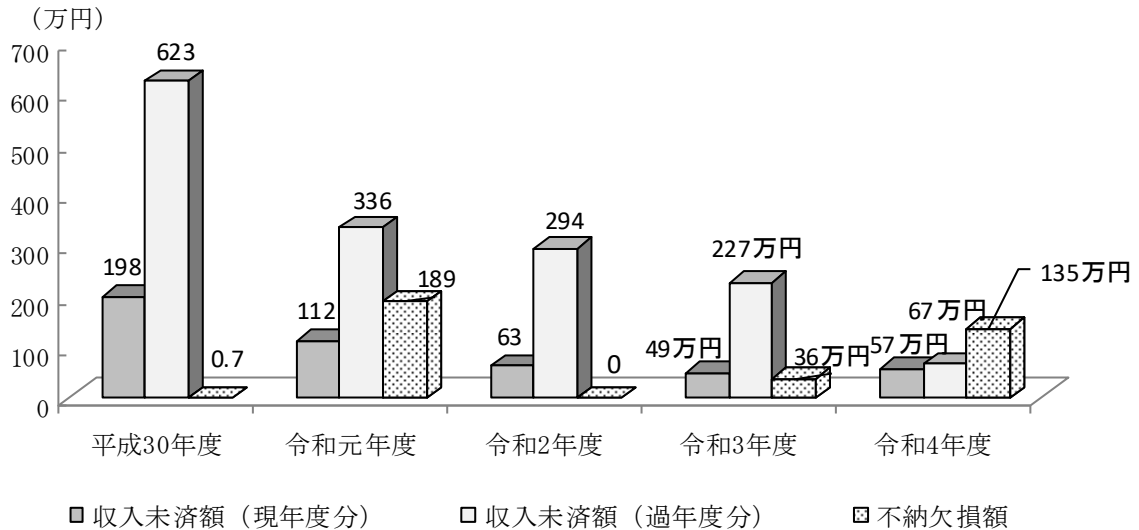
第12表 保育料の収入未済等の理由別状況

(単位：人、千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
収入未済	15	1,248	11	2,763	4	△ 1,515
生活困窮等(分納中)	10	1,109	10	2,498	0	△ 1,389
その他の	5	139	1	265	4	△ 126
不納欠損	3	1,351	1	364	2	988
時効完成	3	1,351	1	364	2	988

令和4年度は収入未済額（現年度分）は57万円であり、令和3年度と比べて8万円（17.3%）増加している。収入未済額（過年度分）は67万円であり、令和3年度と比べて160万円（70.4%）減少している。

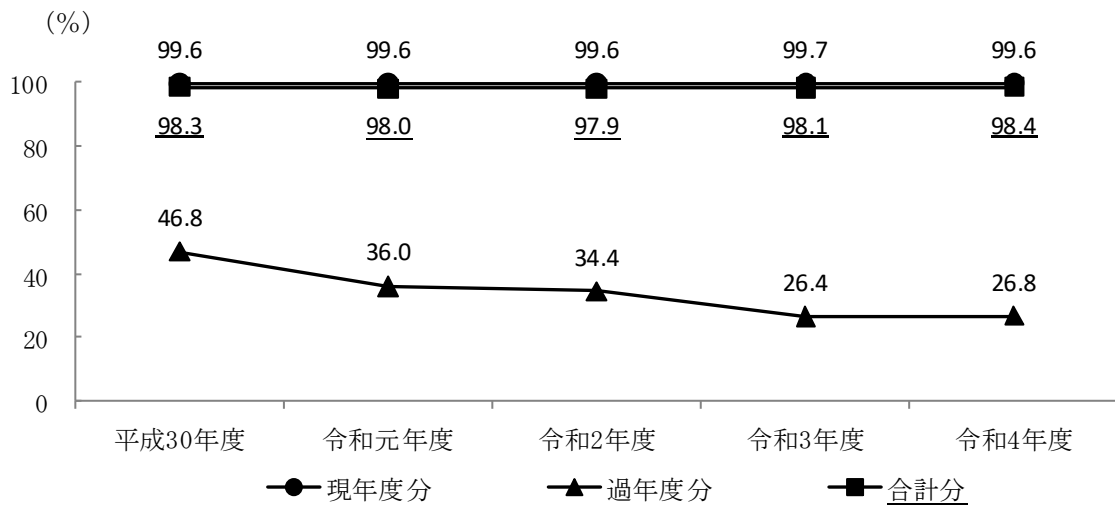
第10図 保育料の収入未済額等の推移



収納対策としては、引き続き、電話催告及び初期滞納者への早期納入指導を行い、長期滞納者には収納課との連携による収納体制で対応したほか、第2子目保育料軽減措置適用者へ保育料未納による適用除外の注意喚起を行っている。

収納率についてみると、令和3年度と比べて現年度分は0.1ポイント低下して99.6%となったものの、過年度分は0.4ポイント上昇して26.8%となり、合計分は0.3ポイント上昇して98.4%となっている。

第11図 保育料の収納率の推移



(工) 使用料及び手数料

a 決算状況

収入済額は、6億7,428万円であり、令和3年度と比べて2,013万円(3.1%)増加している。

第13表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和4年度	使用料	439,485	470,450	<b>450,431</b>	102.5	<b>95.7</b>	<b>1,138</b>	<b>18,882</b>
	うち住宅	286,635	313,668	<b>293,717</b>	102.5	<b>93.6</b>	<b>1,115</b>	<b>18,837</b>
	手数料	236,785	223,858	<b>223,859</b>	94.5	<b>100.0</b>	—	<b>0</b>
	計	676,270	694,308	<b>674,289</b>	99.7	<b>97.1</b>	<b>1,138</b>	<b>18,882</b>
令和3年度	使用料	479,459	454,760	432,098	90.1	95.0	3,880	18,782
	うち住宅	289,896	322,177	299,565	103.3	93.0	3,880	18,732
	手数料	241,590	222,062	222,057	91.9	100.0	0	7
	計	721,049	676,822	<b>654,155</b>	90.7	<b>96.7</b>	<b>3,880</b>	<b>18,789</b>
増減	使用料	△ 39,974	15,690	18,333	12.4	0.7	△ 2,742	100
	うち住宅	△ 3,261	△ 8,509	△ 5,848	△ 0.8	0.6	△ 2,766	105
	手数料	△ 4,805	1,796	1,802	2.6	0.0	0	△ 7
	計	△ 44,779	17,486	<b>20,135</b>	9.0	<b>0.4</b>	<b>△ 2,742</b>	<b>93</b>
説明	<b>◎主な対前年度増減</b>							
		住宅使用料の減(土木使用料)					(△ 584万円)	
		新大村駅駐車場使用料の皆増(商工観光使用料)					(398万円)	
		体育文化センター使用料の増(教育使用料)					(887万円)	
		ごみ処理手数料の増(衛生手数料)					(468万円)	
	<b>◎主な不納欠損額</b>							
	住宅使用料(土木使用料)					(111万円)		
	<b>◎主な収入未済額</b>							
	住宅使用料(土木使用料)					(1,883万円)		

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

## b 住宅使用料の決算状況

収入済額は、2億9,371万円であり、令和3年度と比べて584万円(2.0%)減少している。

収入未済額は、1,883万円であり、令和3年度と比べて10万円(0.6%)増加している。

第14表 住宅使用料の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和4年度	現年度分	284,077	294,936	<b>291,023</b>	102.4	<b>98.7</b>	—	<b>3,914</b>
	過年度分	2,558	18,732	<b>2,694</b>	105.3	<b>14.4</b>	<b>1,115</b>	<b>14,923</b>
	計	286,635	313,668	<b>293,717</b>	102.5	<b>93.6</b>	<b>1,115</b>	<b>18,837</b>
令和3年度	現年度分	287,337	298,297	295,954	103.0	99.2	—	2,343
	過年度分	2,559	23,880	3,611	141.1	15.1	3,880	16,388
	計	289,896	322,177	<b>299,565</b>	103.3	<b>93.0</b>	<b>3,880</b>	<b>18,732</b>
増減	現年度分	△ 3,260	△ 3,361	△ 4,931	△ 0.6	△ 0.5	—	1,571
	過年度分	△ 1	△ 5,148	△ 917	△ 35.8	△ 0.7	△ 2,766	△ 1,466
	計	△ 3,261	△ 8,509	<b>△ 5,848</b>	△ 0.8	<b>0.6</b>	<b>△ 2,766</b>	<b>105</b>

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入未済の主な理由は、「生活困窮」(1,462万円)である。

不納欠損の理由は、「時効完成(消滅時効5年)」(111万円)によるものである。

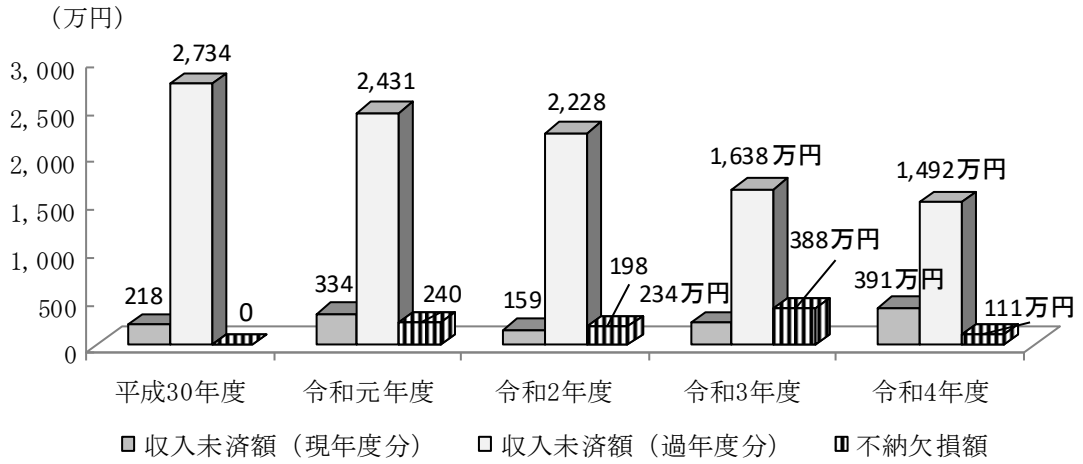
第15表 住宅使用料の収入未済等の理由別状況

(単位：人、千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
<b>収 入 未 済</b>	<b>95</b>	<b>18,836</b>	71	18,732	24	104
生活困窮	<b>85</b>	<b>14,625</b>	66	17,053	19	△ 2,428
死亡	<b>10</b>	<b>4,211</b>	5	1,679	5	2,532
<b>不 納 欠 損</b>	<b>3</b>	<b>1,115</b>	4	3,880	△ 1	△ 2,766
時効完成	<b>3</b>	<b>1,115</b>	4	3,880	△ 1	△ 2,766

令和4年度は収入未済額（現年度分）は391万円であり、令和3年度と比べて157万円（67.1%）増加している。収入未済額（過年度分）は1,492万円であり、令和3年度と比べて146万円（8.9%）減少している。

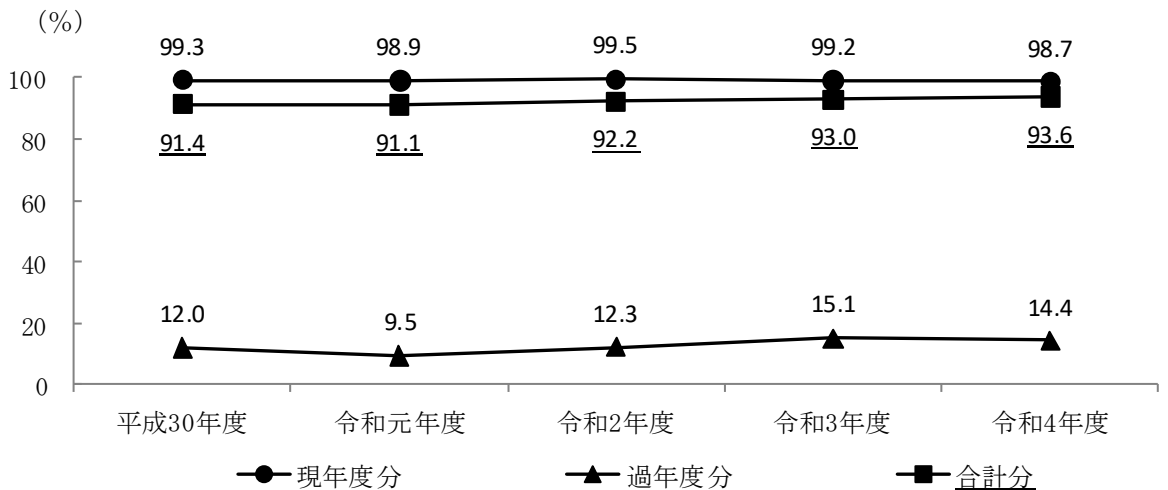
第12図 住宅使用料の収入未済額等の推移



収納対策としては、引き続き、収納課との連携による収納体制で対応するとともに、短期滞納者への催告、連帯保証人への納入指導通知を実施している。

収納率についてみると、令和3年度と比べて、現年度分は0.5ポイント低下して98.7%、過年度分は0.7ポイント低下して14.4%となり、合計分は0.6ポイント上昇して93.6%となっている。

第13図 住宅使用料の収納率の推移





(オ) その他の主な歳入

その他の主な歳入の決算状況は、以下のとおりである。

第16表 地方交付税等の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度	増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
地方交付税	7,166,613	<b>7,236,498</b>	101.0	7,260,948	△ 24,450	△ 0.3
地方譲与税	277,028	<b>294,564</b>	106.3	291,697	2,867	1.0
利子割交付金	5,000	<b>3,382</b>	67.6	5,913	△ 2,531	△ 42.8
法人事業税交付金	100,041	<b>127,058</b>	127.0	118,573	8,485	7.2
地方消費税交付金	1,900,000	<b>2,344,457</b>	123.4	2,181,671	162,786	7.5
ゴルフ場利用税交付金	20,000	<b>21,186</b>	105.9	21,177	10	0.0
環境性能割交付金	17,000	<b>16,308</b>	95.9	12,826	3,482	27.1
地方特例交付金	100,000	<b>138,048</b>	138.0	248,410	△ 110,362	△ 44.4
配当割交付金その他	207,375	<b>232,653</b>	112.2	252,998	△ 20,345	△ 8.0
計	9,793,057	<b>10,414,154</b>	106.3	10,394,213	19,941	0.2
説 明	◎主な対前年度増減					
	地方交付税の減				(△ 2,445万円)	
	地方消費税交付金の増				(1億6,278万円)	
	地方特例交付金の減				(△ 1億1,036万円)	

第17表 国庫支出金・県支出金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度	増減額 (A-B)	増減率	
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
国 庫 支 出 金	国庫負担金	8,839,391	<b>8,517,809</b>	96.4	8,516,200	1,609	0.0
	うち民生費	8,078,578	<b>7,852,361</b>	97.2	7,893,087	△ 40,726	△ 0.5
	衛生費	328,012	<b>241,382</b>	73.6	463,397	△ 222,015	△ 47.9
	災害復旧事業費	432,801	<b>424,066</b>	98.0	159,716	264,350	165.5
	国庫補助金	5,356,586	<b>4,282,812</b>	80.0	6,047,332	△ 1,764,520	△ 29.2
	うち総務費	983,896	<b>764,724</b>	77.7	648,580	116,144	17.9
	民生費	1,933,037	<b>1,649,395</b>	85.3	3,439,013	△ 1,789,618	△ 52.0
	衛生費	679,486	<b>481,643</b>	70.9	790,919	△ 309,276	△ 39.1
	農林水産業費	—	—	—	25,617	△ 25,617	皆減
	土木費	1,725,766	<b>1,352,175</b>	78.4	1,092,946	259,229	23.7
	教育費	34,401	<b>34,875</b>	101.4	50,257	△ 15,382	△ 30.6
	委託金	20,638	<b>24,453</b>	118.5	24,747	△ 294	△ 1.2
	計	14,216,615	<b>12,825,074</b>	90.2	14,588,278	△ 1,763,204	△ 12.1
県 支 出 金	県負担金	3,265,048	<b>3,070,536</b>	94.0	2,954,385	116,151	3.9
	県補助金	1,921,136	<b>1,354,034</b>	70.5	2,492,775	△ 1,138,740	△ 45.7
	委託金	193,241	<b>193,517</b>	100.1	212,407	△ 18,890	△ 8.9
	計	5,379,425	<b>4,618,088</b>	85.8	5,659,567	△ 1,041,479	△ 18.4
説 明	◎主な対前年度増減						
	新型コロナウイルスワクチン接種負担金の減(衛生費国庫負担金)				(△ 2億1,674万円)		
	現年災害復旧費負担金の増(災害復旧事業国庫負担金)				(2億1,380万円)		
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業費補助金の減(民生費国庫補助金)				(△ 5億2,304万円)		
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金の皆増(民生費国庫補助金)				(5億838万円)		
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(子育て世帯)の皆減(民生費国庫補助金)				(△ 18億8,714万円)		
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の減(衛生費国庫補助金)				(△ 2億9,115万円)		
	長崎県強い農業・担い手づくり総合支援交付金の皆減(農林水産事業費県補助金)				(△ 3億7,933万円)		
	長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金補助金の減(商工費県補助金)				(△ 6億8,007万円)		

第18表 財産収入の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和4年度	財産運用収入	53,440	54,788	54,781	102.5	100.0	—	7
	財産貸付収入	45,763	47,079	47,073	102.9	100.0	—	7
	利子及び配当金	7,677	7,708	7,708	100.4	100.0	—	—
	財産売払収入	1,470,940	1,581,699	1,581,699	107.5	100.0	—	—
	不動産売払収入	1,470,939	1,581,698	1,581,698	107.5	100.0	—	—
	物品売払収入	1	1	1	110.0	100.0	—	—
計	1,524,380	1,636,486	1,636,480	107.4	100.0	0	7	
令和3年度	財産運用収入	51,965	54,624	54,234	104.4	99.3	390	—
	財産貸付収入	45,939	48,471	48,081	104.7	99.2	390	—
	利子及び配当金	6,026	6,153	6,153	102.1	100.0	—	—
	財産売払収入	8,251	12,663	12,663	153.5	100.0	—	—
	不動産売払収入	8,250	12,363	12,363	149.9	100.0	—	—
	物品売払収入	1	300	300	30,000.0	100.0	—	—
計	60,216	67,287	66,897	111.1	99.4	390	0	
増減	財産運用収入	1,475	163	547	△ 1.9	0.7	△ 390	7
	財産貸付収入	△ 176	△ 1,392	△ 1,008	△ 1.8	0.8	△ 390	7
	利子及び配当金	1,651	1,555	1,555	△ 1.7	0.0	—	—
	財産売払収入	1,462,689	1,569,036	1,569,036	△ 46.0	0.0	—	—
	不動産売払収入	1,462,689	1,569,335	1,569,335	△ 42.4	0.0	—	—
	物品売払収入	0	△ 299	△ 299	△ 29,890.0	0.0	—	—
計	1,464,164	1,569,199	1,569,583	△ 3.7	0.6	△ 390	7	
説明	◎ 主な対前年度増減							
	土地売払収入の増（不動産売払収入）				(15億5,213万円)			
	立木売払収入の増（不動産売払収入）				(1,719万円)			

第19表 繰入金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度 収入済額(B)	増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比			
財政調整基金等繰入金	2,067,150	2,067,150	100.0	4,027,275	△ 1,960,125	△ 48.7
国際交流基金繰入金	—	—	—	9,276	△ 9,276	皆減
ふるさとづくり基金繰入金	183,778	107,548	58.5	88,943	18,606	20.9
文化基金繰入金	4,651	1,057	22.7	1,600	△ 544	△ 34.0
計	2,255,579	2,175,755	96.5	4,127,093	△ 1,951,339	△ 47.3
説明	◎ 主な対前年度増減					
	財政調整基金等繰入金の減				(△ 19億6,012万円)	
	ふるさとづくり基金繰入金の増				(1,860万円)	

第20表 諸収入の決算状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和4年度	延滞金・加算金及び過料	7,047	8,874	8,717	123.7	98.2	—	161
	市預金利子	1	197	197	19,687.8	100.0	—	—
	貸付金元利収入	1,121,670	1,101,000	1,101,000	98.2	100.0	—	—
	うち病院経営対策事業	300,000	300,000	300,000	100.0	100.0	—	—
	農林水産資金	80,000	60,000	60,000	75.0	100.0	—	—
	中小企業融資資金	741,670	741,000	741,000	99.9	100.0	—	—
	受託事業収入	74,722	69,627	69,627	93.2	100.0	—	—
	収益事業収入	11,000,001	11,000,000	11,000,000	100.0	100.0	—	—
	雑入	901,455	1,010,049	862,231	95.6	85.4	2,389	145,467
	計	13,104,896	13,189,748	13,041,773	99.5	98.9	2,389	145,628
令和3年度	延滞金・加算金及び過料	8,313	9,655	9,518	114.5	98.6	—	161
	市預金利子	1	295	295	29,473.3	100.0	—	—
	貸付金元利収入	1,251,000	1,097,000	1,097,000	87.7	100.0	—	—
	うち病院経営対策事業	300,000	300,000	300,000	100.0	100.0	—	—
	農林水産資金	78,000	60,000	60,000	76.9	100.0	—	—
	中小企業融資資金	873,000	737,000	737,000	84.4	100.0	—	—
	受託事業収入	69,754	65,189	65,189	93.5	100.0	—	—
	収益事業収入	8,000,001	8,000,000	8,000,000	100.0	100.0	—	—
	雑入	964,406	1,078,650	957,894	99.3	88.8	6,750	114,053
	計	10,293,475	10,250,788	10,129,895	98.4	98.8	6,750	114,214
増減	延滞金・加算金及び過料	△ 1,266	△ 780	△ 801	9.2	△ 0.4	—	0
	市預金利子	0	△ 98	△ 98	△ 9,785.5	0.0	—	—
	貸付金元利収入	△ 129,330	4,000	4,000	10.5	0.0	—	—
	うち病院経営対策事業	0	0	0	0.0	0.0	—	—
	農林水産資金	2,000	0	0	△ 1.9	0.0	—	—
	中小企業融資資金	△ 131,330	4,000	4,000	15.5	0.0	—	—
	受託事業収入	4,968	4,439	4,439	△ 0.3	0.0	—	—
	収益事業収入	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0.0	0.0	—	—
	雑入	△ 62,951	△ 68,600	△ 95,663	△ 3.7	△ 3.4	△ 4,361	31,414
	計	2,811,421	2,938,960	2,911,877	1.1	0.1	△ 4,361	31,414
説明	◎主な対前年度増減							
	中小企業振興資金預託金の減（貸付金元利収入）					(△ 1,700万円)		
	中小企業創業資金預託金の増（貸付金元利収入）					(2,100万円)		
	ポートレース事業収入の増（収益事業収入）					(30億円)		
	空港振興・環境整備支援機構助成金の減（雑入）					(△ 2,896万円)		
	スポーツ振興くじ助成金の減（雑入）					(△ 4,818万円)		
	地域医療介護総合確保基金事業補助金返納金の皆減（雑入）					(△ 2,995万円)		
◎主な収入未済額								
生活保護費返還金（雑入）					(9,437万円)			

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

第21表 市債の決算状況

(単位：千円、%)

区	分	令和4年度			令和3年度	増減額 (A-B)	増減率	
		予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
総務債		446,538	<b>442,738</b>	99.1	1,095,068	△ 652,330	△ 59.6	
民生債		18,700	—	—	13,100	△ 13,100	皆減	
衛生債		147,900	<b>142,500</b>	96.3	—	142,500	皆増	
農林水産債		126,000	<b>42,700</b>	33.9	83,000	△ 40,300	△ 48.6	
商工債		—	—	—	60,800	△ 60,800	皆減	
土木債		2,095,500	<b>1,137,400</b>	54.3	1,396,300	△ 258,900	△ 18.5	
消防債		48,300	<b>36,900</b>	76.4	33,600	3,300	9.8	
教育債		189,700	<b>164,300</b>	86.6	57,200	107,100	187.2	
災害復旧債		614,400	<b>478,600</b>	77.9	176,500	302,100	171.2	
計		3,687,038	<b>2,445,138</b>	66.3	2,915,568	△ 470,430	△ 16.1	
説明	<b>◎主な対前年度増減</b>							
		臨時財政対策債の減(総務債)				(△ 6億5,133万円)		
		ごみ処理施設整備事業の皆増(衛生債)				(1億4,250万円)		
		新幹線整備事業の減(土木債)				(△ 2億1,640万円)		
		現年災害復旧事業の増(災害復旧債)				(1億1,280万円)		
		単独災害復旧事業の増(災害復旧債)				(1億7,720万円)		

第22表 寄附金及び繰越金の決算状況

(単位：千円、%)

区	分	令和4年度			令和3年度	増減額 (A-B)	増減率	
		予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
寄附金		355,397	<b>316,750</b>	89.1	306,864	9,886	3.2	
繰越金		4,163,803	<b>4,163,803</b>	100.0	1,818,507	2,345,296	129.0	
説明	<b>◎主な対前年度増減</b>							
		企業版ふるさとづくり寄付金の増				(1,955万円)		
		純繰越金の増				(15億1,328万円)		
	繰越事業に伴う繰越金の増				(8億600万円)			

## (2) 一般会計歳出

### ア 決算の状況（資料 6 P82～83）

予算現額 674 億 2,944 万円に対し、支出済額は、619 億 6,577 万円となっており、令和 3 年度と比べて 34 億 1,536 万円(5.8%)増加している。

第23表 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額		
			予 算 比	予 算 比	予 算 比	予 算 比	
令和 4 年度	67,429,445	61,965,774	91.9	2,584,686	3.8	2,878,985	4.3
令和 3 年度	67,745,330	58,550,412	86.4	6,024,409	0.0	3,170,509	4.7
増 減	△ 315,885	3,415,362	5.5	△ 3,439,723	3.8	△ 291,524	△ 0.4

### イ 性質別歳出の状況

#### (ア) 消費的経費の状況

消費的経費の支出済額は、341 億 1,432 万円(構成比 55.1%)であり、令和 3 年度と比べて 28 億 8,405 万円(7.8%)減少し、構成比は 8.1 ポイント低下している。

このうち、人件費は、56 億 5,228 万円であり、令和 3 年度と比べて主に会計年度任用職員の報酬等の減により 1 億 243 万円(1.8%)減少している。

物件費は、58 億 4,668 万円であり、令和 3 年度と比べて主に可燃物収集事業、廃棄物処理施設維持管理事業などの減により 11 億 4,287 万円(16.4%)減少している。

維持補修費は、8 億 4,672 万円であり、令和 3 年度と比べて 2 億 636 万円(32.2%)増加している。

扶助費は、156 億 6,068 万円であり、令和 3 年度と比べて主に子育て世帯への臨時特別給付金支給事業などの減により 14 億 9,091 万円(8.7%)減少している。

補助費等は、61 億 793 万円であり、令和 3 年度と比べて緊急経済対策事業などの減により 3 億 5,419 万円(5.5%)減少している。

また、消費的経費の過去 5 年間の推移を見ると、令和 2 年度までは増加していたが、令和 3 年度から減少している(26 ページ第 15 図参照)。

#### (イ) 投資的経費の状況

投資的経費の支出済額は、60 億 7,090 万円(構成比 9.8%)であり、令和 3 年度と比べて 7 億 1,719 万円(13.4%)増加し、構成比は 0.7 ポイント上昇している。

普通建設事業費は、48 億 858 万円であり、令和 3 年度と比べてよし川都市基盤河川改修事業、道整備交付金事業の増などにより、2,809 万円(0.6%)増加している。

災害復旧事業費は、12 億 6,232 万円であり、令和 3 年度と比べて土木施設災害復旧事業などの増により 6 億 8,909 万円(120.2%)増加している。

また、投資的経費の過去 5 年間の推移を見ると、令和 3 年度までは減少していたが、令和 4 年度は増加している(26 ページ第 15 図参照)。

### (ウ) その他の経費の状況

その他の経費の支出済額は217億5,550万円(構成比35.1%)であり、令和3年度と比べて55億8,014万円(34.5%)増加し、構成比は7.5ポイント上昇している。

積立金は、126億1,404万円であり、令和3年度と比べて主にモーターボート競走事業収益基金積立金の増加などにより39億7,454万円(46.0%)増加している。

貸付金は、11億100万円であり、令和3年度と比べて400万円(0.4%)増加している。

公債費は46億9,326万円であり、令和3年度と比べて15億212万円(47.1%)増加している。

繰出金は、33億4,719万円であり、令和3年度と比べ9,947万円(3.1%)増加している。

また、その他の経費の過去5年間の推移を見ると、令和2年度に減少したが、年々増加傾向にある(26ページ第15図参照)。

第24表 性質別歳出の決算状況

(単位:千円、%)

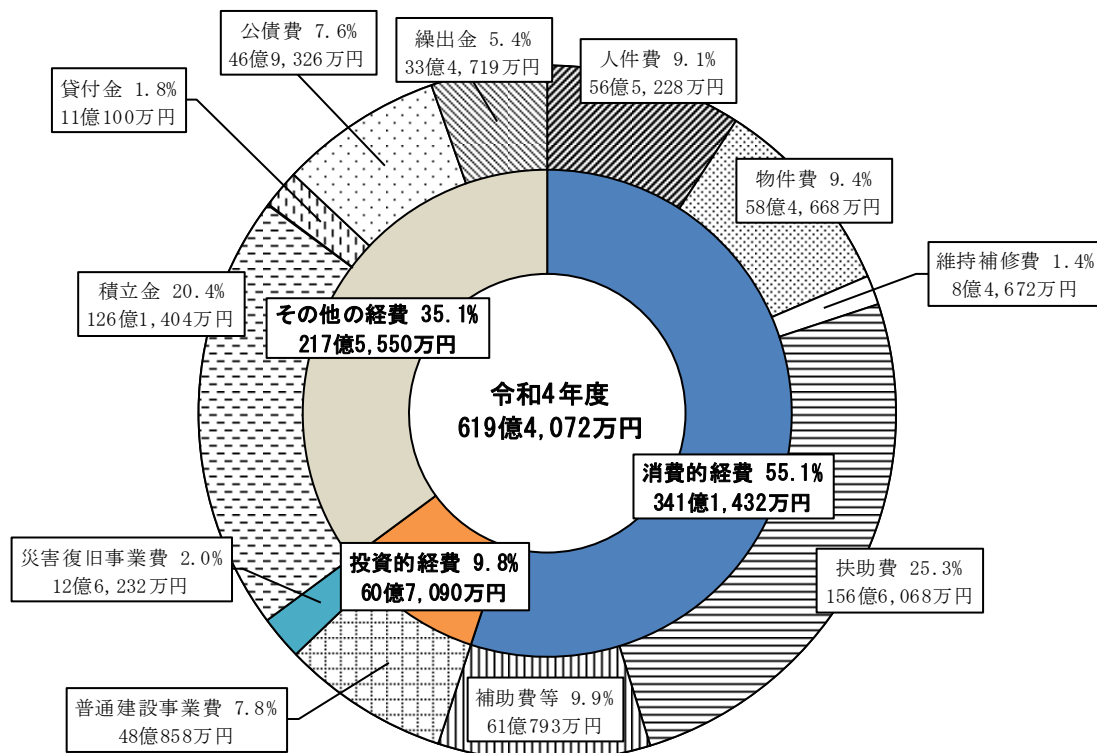
区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額 (A-B)	増 減 率
	支 出 済 額		支 出 済 額			
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
<b>消 費 的 経 費</b>	<b>34,114,320</b>	<b>55.1</b>	36,998,375	63.2	△ 2,884,055	△ 7.8
人 件 費	5,652,288	9.1	5,754,723	9.8	△ 102,435	△ 1.8
物 件 費	5,846,685	9.4	6,989,562	11.9	△ 1,142,877	△ 16.4
維 持 補 修 費	846,727	1.4	640,365	1.1	206,362	32.2
扶 助 費	15,660,682	25.3	17,151,597	29.3	△ 1,490,915	△ 8.7
補 助 費 等	6,107,938	9.9	6,462,128	11.0	△ 354,190	△ 5.5
<b>投 資 的 経 費</b>	<b>6,070,904</b>	<b>9.8</b>	5,353,710	9.1	717,194	13.4
普通建設事業費	4,808,584	7.8	4,780,489	8.2	28,095	0.6
補助事業費	3,057,486	4.9	3,221,835	5.5	△ 164,349	△ 5.1
単独事業費	1,751,098	2.8	1,558,654	2.7	192,444	12.3
災害復旧事業費	1,262,320	2.0	573,221	1.0	689,099	120.2
<b>そ の 他 の 経 費</b>	<b>21,755,501</b>	<b>35.1</b>	16,175,356	27.6	5,580,145	34.5
積 立 金	12,614,044	20.4	8,639,498	14.8	3,974,546	46.0
貸 付 金	1,101,000	1.8	1,097,000	1.9	4,000	0.4
公 債 費	4,693,260	7.6	3,191,138	5.5	1,502,122	47.1
繰 出 金	3,347,197	5.4	3,247,720	5.5	99,477	3.1
<b>合 計</b>	<b>61,940,725</b>	<b>100.0</b>	58,527,441	100.0	3,413,284	5.8
(再掲)人件費	5,799,209	9.4	5,884,522	10.1	△ 85,313	△ 1.4

(注) 1 性質別歳出決算額は、地方財政状況調査の数値である。

2 令和4年度一般会計決算額619億6,577万円と性質別歳出の決算額619億4,072万円との差額2,505万円は、長崎県後期高齢者医療広域連合からの健康診査委託料等を受け入れた金額である。

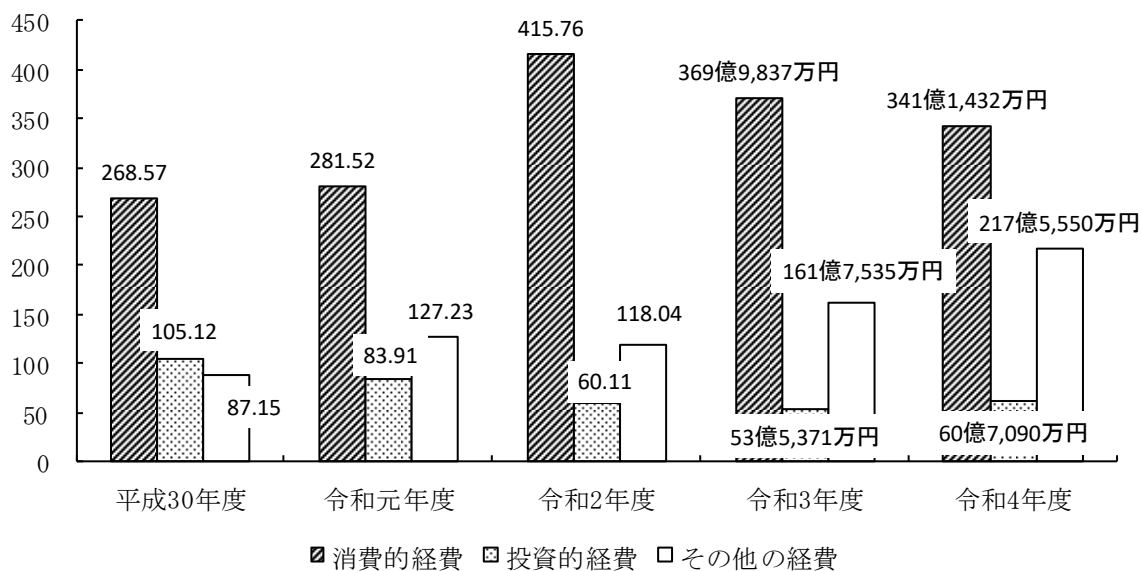
3 「(再掲)人件費」には投資的経費に係る人件費を含む。

第14図 性質別歳出額の構成比



(億円)

第15図 性質別歳出額の推移



- (注) 1 「消費的経費」は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等である。  
 2 「投資的経費」は、普通建設事業費及び災害復旧事業費である。  
 3 「その他の経費」は、積立金、貸付金、公債費及び繰出金である。

ウ 目的別歳出の状況（資料 6 P82～83、資料 8-1 P86～87、資料 9 P90～91）

（ア）概況

目的別歳出の支出済額を見ると、民生費が 214 億 5,661 万円（構成比 34.6%）と最も多いが、令和 3 年度と比べて 11 億 1,225 万円（4.9%）減少し、構成比も 3.9 ポイント低下している。民生費が令和 3 年度と比べて減少したのは、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業等の新型コロナウイルスに関連する事業の減などによるものである。

総務費は 183 億 501 万円（構成比 29.5%）であり、令和 3 年度と比べて 34 億 7,078 万円（23.4%）増加し、構成比は 4.2 ポイント上昇している。また、衛生費は 47 億 1,714 万円（構成比 7.6%）であり、令和 3 年度と比べて 12 億 3,508 万円（20.7%）減少している。

目的別歳出の過去 5 年間の推移は、第 17 図（28 ページ）のとおりである。

翌年度繰越額は 25 億 8,468 万円であり、主なものは新型コロナウイルスワクチン接種関連事業などの衛生費 4 億 6,999 万円、よし川都市基盤河川改修事業などの土木費 12 億 2,005 万円である。

不用額は 28 億 7,898 万円であり、主なものは電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業などの執行残による民生費 8 億 8,599 万円、農林施設災害復旧事業などの執行残による災害復旧費 7 億 1,579 万円である。

第25表 目的別歳出の決算状況

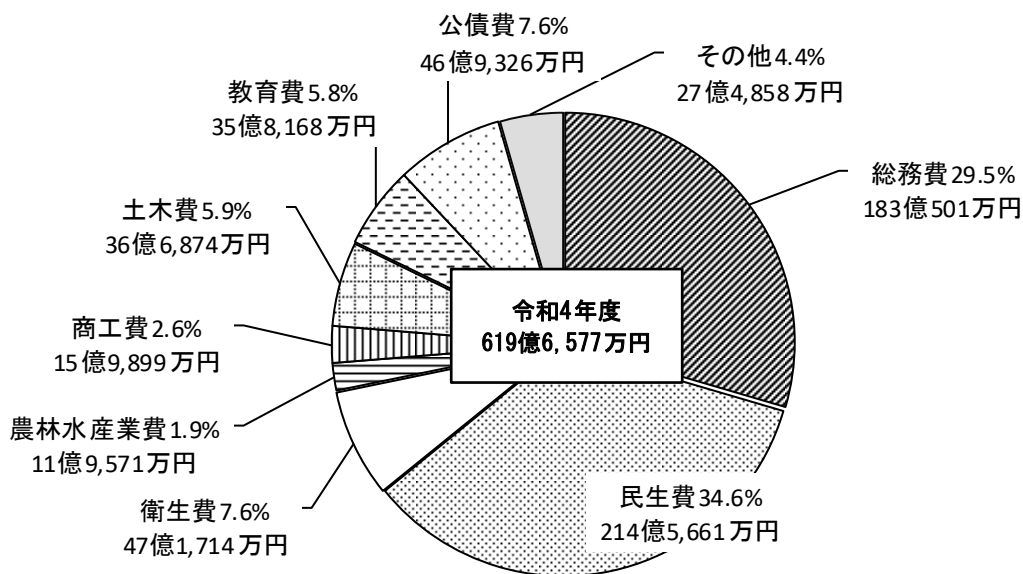
（単位：千円、%）

区 分	令 和 4 年 度								令 和 3 年 度		増減額 (A-B)	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		不 用 額		支 出 済 額			
		金 額 (A)	構 成 比	予 算 比	金 額	予 算 比	金 額	予 算 比	金 額 (B)	構 成 比		
議 会 費	300,231	<b>285,057</b>	0.5	94.9	—	—	15,174	5.1	278,618	0.5	6,439	2.3
総 務 費	19,222,688	<b>18,305,014</b>	29.5	95.2	392,939	2.0	524,736	2.7	14,834,225	25.3	3,470,789	23.4
民 生 費	22,342,607	<b>21,456,615</b>	34.6	96.0	—	—	885,992	4.0	22,568,866	38.5	△ 1,112,251	△ 4.9
衛 生 費	5,477,428	<b>4,717,142</b>	7.6	86.1	469,992	8.6	290,294	5.3	5,952,226	10.2	△ 1,235,083	△ 20.7
労 働 費	19,687	<b>19,668</b>	0.0	99.9	—	—	18	0.1	17,795	0.0	1,873	10.5
農 林 水 産 業 費	1,403,404	<b>1,195,716</b>	1.9	85.2	92,955	6.6	114,733	8.2	1,685,730	2.9	△ 490,015	△ 29.1
商 工 費	1,644,071	<b>1,599,000</b>	2.6	97.3	17,277	1.1	27,794	1.7	1,556,872	2.7	42,128	2.7
土 木 費	4,959,868	<b>3,668,750</b>	5.9	74.0	1,220,052	24.6	71,066	1.4	3,175,576	5.4	493,174	15.5
消 防 費	1,229,729	<b>1,181,542</b>	1.9	96.1	23,121	1.9	25,066	2.0	1,223,871	2.1	△ 42,329	△ 3.5
教 育 費	3,712,085	<b>3,581,690</b>	5.8	96.5	—	—	130,395	3.5	3,491,297	6.0	90,393	2.6
災 害 復 旧 費	2,346,460	<b>1,262,320</b>	2.0	53.8	368,350	15.7	715,790	30.5	573,221	1.0	689,099	120.2
公 債 費	4,767,427	<b>4,693,260</b>	7.6	98.4	—	—	74,167	1.6	3,191,138	5.5	1,502,122	47.1
諸 支 出 金	2	<b>0</b>	0.0	0.0	—	—	2	100.0	976	0.0	△ 976	皆減
予 備 費	3,758	<b>(16,242)</b>	—	—	—	—	3,758	100.0	(17,017)	—	(△ 775)	(△ 4.6)
計	67,429,445	<b>61,965,774</b>	100.0	91.9	2,584,686	3.8	2,878,985	4.3	58,550,412	100.0	3,415,362	5.8

（注） 予備費の（ ）内は充用額である。

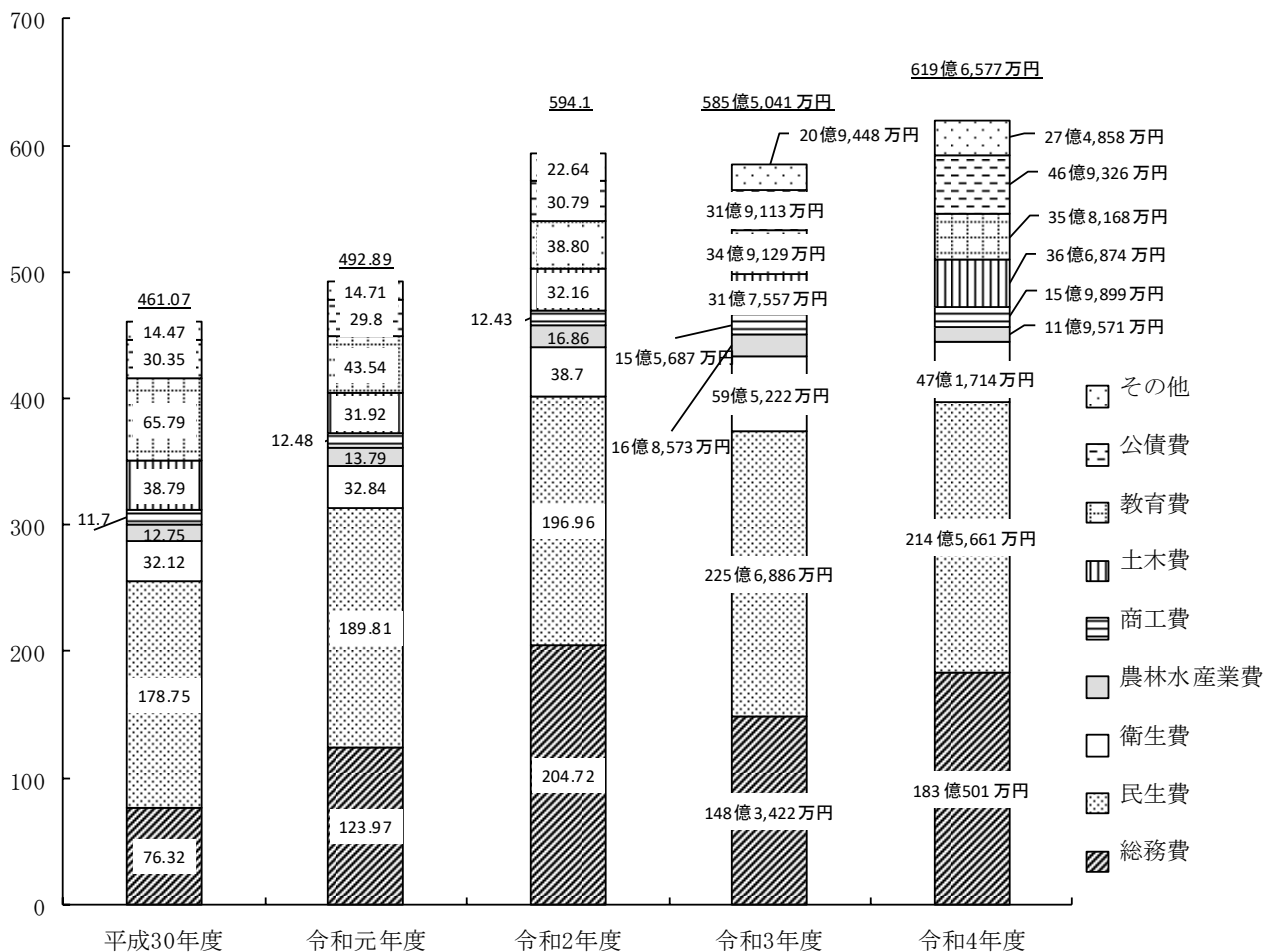


第16図 目的別歳出額の構成比



(億円)

第17図 目的別歳出額の推移



## (イ) 款別決算状況

歳出における款別決算状況は、以下のとおりである。

第26表 議会費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度					令和3年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
議会費	300,231	<b>285,057</b>	94.9	—	15,174	278,618	6,439	2.3
説明	<b>◎主な事業の支出</b>							
	議会活動事業（活動費、政務活動費等）					(1,239万円)		
	議会広報事業					(507万円)		
	<b>◎主な対前年度増減</b>							
	議会活動事業の増					(1,004万円)		
明	<b>◎主な不用額</b>							
	議会活動事業（活動費）の執行残					(654万円)		

第27表 総務費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度					令和3年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)			
総務管理費	18,338,088	<b>17,487,989</b>	95.4	388,338	461,761	13,967,333	3,520,656	25.2	
徴税費	394,004	<b>375,374</b>	95.3	—	18,630	316,483	58,891	18.6	
戸籍住民 基本台帳費	212,641	<b>188,578</b>	88.7	4,601	19,462	236,402	△ 47,824	△ 20.2	
選挙費	85,549	<b>80,327</b>	93.9	—	5,222	93,379	△ 13,052	△ 14.0	
統計調査費	149,252	<b>132,259</b>	88.6	—	16,993	182,853	△ 50,594	△ 27.7	
監査委員費	43,154	<b>40,487</b>	93.8	—	2,667	37,775	2,712	7.2	
計	19,222,688	<b>18,305,014</b>	95.2	392,939	524,736	14,834,225	3,470,789	23.4	
説明	<b>◎主な事業の支出</b>								
	人事・給与管理事業（総務管理費）					(2億668万円)			
	財政調整基金等積立金（総務管理費）					(124億7,825万円)			
	ふるさとづくり基金事業（総務管理費）					(2億8,504万円)			
	運輸行政関連事業（総務管理費）					(18億1,537万円)			
	緊急経済対策事業（総務管理費）					(6億1,785万円)			
	<b>◎主な対前年度増減</b>								
	財政調整基金等積立金の増（総務管理費）					(39億9,918万円)			
	新幹線新大村駅周辺整備事業の増（総務管理費）					(1億7,428万円)			
	飲食店等営業時間短縮協力金交付事業の減（総務管理費）					(△ 7億4,038万円)			
	原油価格・物価高騰対策事業の増（総務管理費）					(4億6,423万円)			
	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業の減（総務管理費）					(△ 9,941万円)			
	明	<b>◎主な翌年度繰越額</b>							
		新幹線新大村駅周辺整備事業（総務管理費）					(1億7,608万円)		
		原油価格・物価高騰対策事業（総務管理費）					(1億8,120万円)		
明	<b>◎主な不用額</b>								
	ふるさとづくり寄附推進事業（委託料等）の執行残（総務管理費）					(1億352万円)			
	新幹線新大村駅周辺整備事業（工事請負費等）の執行残（総務管理費）					(9,833万円)			
	飲食店等営業時間短縮協力金交付事業（報償費等）の執行残（総務管理費）					(5,873万円)			

第28表 民生費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度					令和3年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)			
社会福祉費	6,801,681	<b>6,453,540</b>	94.9	—	348,141	6,192,860	260,680	4.2	
児童福祉費	9,518,880	<b>9,182,022</b>	96.5	—	336,858	10,459,534	△ 1,277,511	△ 12.2	
生活保護費	2,777,042	<b>2,683,791</b>	96.6	—	93,251	2,791,137	△ 107,346	△ 3.8	
災害救助費	300	<b>40</b>	13.3	—	260	265	△ 225	△ 84.9	
国民健康保険費	815,327	<b>783,881</b>	96.1	—	31,446	774,260	9,622	1.2	
老人保健費	1,144,920	<b>1,141,408</b>	99.7	—	3,512	1,133,333	8,075	0.7	
介護保険費	1,284,457	<b>1,211,932</b>	94.4	—	72,525	1,217,477	△ 5,545	△ 0.5	
計	22,342,607	<b>21,456,615</b>	96.0	0	885,992	22,568,866	△ 1,112,251	△ 4.9	
説明	<b>◎主な事業の支出</b>								
	心身障害者対策事業（社会福祉費）					(44億4,868万円)			
	児童手当支給事業（児童福祉費）					(16億1,511万円)			
	私立教育・保育施設対策事業（児童福祉費）					(52億8,261万円)			
	生活保護対策事業（生活保護費）					(24億9,818万円)			
	<b>◎主な対前年度増減</b>								
	障害福祉サービス事業の増（社会福祉費）					(1億1,128万円)			
	障害児支援事業の増（社会福祉費）					(1億2,237万円)			
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の減（社会福祉費）					(△ 5億2,196万円)			
	電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業の増（社会福祉費）					(5億774万円)			
	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の減（児童福祉費）					(△ 18億1,782万円)			
	教育・保育施設事業の増（児童福祉費）					(3億8,813万円)			
	<b>◎主な不用額</b>								
	電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業（負担金、補助及び交付金等）の執行残（社会福祉費）					(1億3,641万円)			
	教育・保育施設事業（負担金、補助及び交付金等）の執行残（児童福祉費）					(1億2,662万円)			
生活保護対策事業（扶助費等）の執行残（生活保護費）					(8,717万円)				
介護保険事業（繰出金）の執行残（介護保険費）					(7,252万円)				

第29表 衛生費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度					令和3年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
保健衛生費	2,274,237	1,742,730	76.6	381,049	150,458	2,098,796	△ 356,066	△ 17.0
清掃費	1,884,623	1,658,911	88.0	88,943	136,769	2,488,095	△ 829,184	△ 33.3
病院費	1,092,902	1,092,397	100.0	—	505	1,158,134	△ 65,737	△ 5.7
上水道整備費	225,666	223,104	98.9	—	2,562	207,200	15,904	7.7
計	5,477,428	4,717,142	86.1	469,992	290,294	5,952,226	△ 1,235,083	△ 20.7

説明	<b>◎主な事業の支出</b>							
	予防接種事業（保健衛生費）						(3億3,242万円)	
	新型コロナウイルスワクチン接種関連事業（保健衛生費）						(6億4,614万円)	
	廃棄物収集事業（清掃費）						(2億6,769万円)	
	廃棄物処理施設維持管理事業（清掃費）						(6億9,079万円)	
	病院事業（病院費）						(7億9,239万円)	
	<b>◎主な対前年度増減</b>							
	新型コロナウイルスワクチン接種関連事業の減（保健衛生費）						(△ 3億9,206万円)	
	可燃物収集事業の減（清掃費）						(△ 6億5,699万円)	
	廃棄物処理施設維持管理事業の減（清掃費）						(△ 2億8,470万円)	
	病院事業の減（病院費）						(△ 6,573万円)	
	<b>◎主な翌年度繰越額</b>							
	新型コロナウイルスワクチン接種関連事業（保健衛生費）						(2億7,905万円)	
	出産・子育て応援事業（保健衛生費）						(1億199万円)	
	<b>◎主な不用額</b>							
新型コロナウイルスワクチン接種関連事業（委託料等）の執行残（保健衛生費）						(5,527万円)		
可燃物収集事業（委託料等）の執行残（清掃費）						(3,339万円)		
最終処分場維持管理事業（委託料等）の執行残（清掃費）						(5,015万円)		

第30表 労働費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度					令和3年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
労働諸費	19,687	19,668	99.9	—	18	17,795	1,873	10.5

説明	<b>◎主な事業の支出</b>							
	労務行政事業						(1,561万円)	
	勤労者センター運営管理事業						(405万円)	

第31表 農林水産業費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度					令和3年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)			
農業費	905,900	<b>722,568</b>	79.8	92,955	90,377	1,040,236	△ 317,668	△ 30.5	
林業費	79,400	<b>70,757</b>	89.1	—	8,643	70,816	△ 59	△ 0.1	
水産業費	49,009	<b>44,515</b>	90.8	—	4,494	228,584	△ 184,068	△ 80.5	
農業集落排水費	369,095	<b>357,876</b>	97.0	—	11,219	346,095	11,781	3.4	
計	1,403,404	<b>1,195,716</b>	85.2	92,955	114,733	1,685,730	△ 490,015	△ 29.1	
説明	<b>◎主な事業の支出</b>								
	農業者育成事業（農業費）						(1億894万円)		
	おおむらの「自然豊かな森」を育む事業（林業費）						(2,203万円)		
	農業集落排水事業（農業集落排水費）						(3億5,787万円)		
	<b>◎主な対前年度増減</b>								
	畜産クラスター推進事業の減（農業費）						(△ 2億25万円)		
	農地中間管理事業の増（農業費）						(1,028万円)		
	東浦漁港海岸高潮対策事業の減（水産業費）						(△ 5,611万円)		
	<b>◎主な翌年度繰越額</b>								
	農業施設維持管理事業（農業費）						(2,553万円)		
畑地帯担い手育成型農地整備事業（鈴田内倉地区）（農業費）						(2,015万円)			
<b>◎主な不用額</b>									
大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業（貸付金等）の執行残（農業費）						(2,463万円)			
畑地帯担い手育成型農地整備事業（鈴田内倉地区）（負担金、補助及び交付金等）の執行残（農業費）						(2,231万円)			

第32表 商工費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度					令和3年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)			
商工費	1,329,857	<b>1,287,959</b>	96.8	17,277	24,621	1,334,734	△ 46,775	△ 3.5	
工業団地整備費	221,303	<b>220,466</b>	99.6	—	837	132,616	87,850	66.2	
工業用水道整備費	92,911	<b>90,575</b>	97.5	—	2,336	89,522	1,053	1.2	
計	1,644,071	<b>1,599,000</b>	97.3	17,277	27,794	1,556,872	42,128	2.7	
説明	<b>◎主な事業の支出</b>								
	運輸行政関連事業（商工費）						(1億4,735万円)		
	中小企業対策事業（商工費）						(7億7,879万円)		
	工業団地整備事業（工業団地整備費）						(2億2,046万円)		
	<b>◎主な対前年度増減</b>								
	中小企業振興資金融資事業の減（商工費）						(△ 2,248万円)		
	新工業団地整備事業の増（工業団地整備費）						(8,784万円)		
	<b>◎主な翌年度繰越額</b>								
	中心商店街対策事業（商工費）						(1,103万円)		
	<b>◎主な不用額</b>								
中小企業振興資金融資事業（負担金、補助及び交付金等）の執行残（商工費）						(584万円)			

第33表 土木費の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度					令和3年度	増 減 額 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
土 木 管 理 費	79,346	<b>77,197</b>	97.3	—	2,149	76,583	614	0.8
道 路 橋 り よ う 費	1,691,410	<b>1,110,227</b>	65.6	550,318	30,865	783,645	326,581	41.7
河 川 費	1,059,743	<b>575,711</b>	54.3	476,606	7,426	303,628	272,083	89.6
港 湾 費	28,706	<b>27,895</b>	97.2	—	812	12,284	15,611	127.1
都 市 計 画 費	1,085,247	<b>881,840</b>	81.3	193,128	10,279	990,007	△ 108,167	△ 10.9
公 共 下 水 道 費	626,438	<b>626,438</b>	100.0	—	—	607,025	19,413	3.2
住 宅 費	388,978	<b>369,442</b>	95.0	—	19,536	402,403	△ 32,961	△ 8.2
計	4,959,868	<b>3,668,750</b>	74.0	1,220,052	71,066	3,175,576	493,174	15.5

説  
明

◎主な事業の支出

道路維持管理事業（道路橋りょう費）	(2億2,853万円)
道路新設改良事業（道路橋りょう費）	(4億8,330万円)
河川改良事業（河川費）	(4億9,815万円)
公園新設事業（都市計画費）	(2億9,937万円)
公共下水道事業（公共下水道費）	(6億2,643万円)
公営住宅建設事業（住宅費）	(1億2,168万円)

◎主な対前年度増減

道整備交付金事業の増（道路橋りょう費）	(2億4,537万円)
社会資本整備総合交付金事業の減（道路橋りょう費）	(△ 1億4,121万円)
中里原町線整備事業の増（道路橋りょう費）	(1億2,290万円)
よし川都市基盤河川改修事業の増（河川費）	(2億6,592万円)
竹松駅前原口線整備事業の減（都市計画費）	(△ 8,569万円)
公営住宅建設事業の減（住宅費）	(△ 4,033万円)

◎主な翌年度繰越額

道整備交付金事業（道路橋りょう費）	(1億4,440万円)
よし川都市基盤河川改修事業（河川費）	(3億4,400万円)
緊急浚渫推進事業（河川費）	(8,830万円)
総合運動公園整備事業（都市計画費）	(1億26万円)

◎主な不用額

橋りょう維持管理事業（工事請負費等）の執行残（道路橋りょう費）	(913万円)
住宅維持管理事業（工事請負費等）の執行残（住宅費）	(832万円)

第34表 消防費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度					令和3年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
消防費	1,229,729	<b>1,181,542</b>	96.1	23,121	25,066	1,223,871	△ 42,329	△ 3.5
説明	<b>◎主な事業の支出</b>							
	県央地域広域市町村圏組合負担金						(9億5,684万円)	
	消防団運営事業						(1億182万円)	
	<b>◎主な対前年度増減</b>							
	県央地域広域市町村圏組合負担金の減						(△ 5,331万円)	
	<b>◎主な翌年度繰越額</b>							
	消防防災設備整備事業(消防費)						(2,312万円)	
	<b>◎主な不用額</b>							
	消防団運営事業(報酬等)の執行残						(1,293万円)	

第35表 教育費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度					令和3年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
教育総務費	507,249	<b>495,024</b>	97.6	—	12,225	486,710	8,314	1.7
小学校費	643,892	<b>631,149</b>	98.0	—	12,743	541,234	89,915	16.6
中学校費	352,544	<b>342,825</b>	97.2	—	9,719	315,482	27,343	8.7
幼稚園費	162,895	<b>145,575</b>	89.4	—	17,320	156,665	△ 11,090	△ 7.1
社会教育費	872,223	<b>828,630</b>	95.0	—	43,592	813,079	15,551	1.9
保健体育費	1,173,282	<b>1,138,486</b>	97.0	—	34,797	1,178,127	△ 39,641	△ 3.4
計	3,712,085	<b>3,581,690</b>	96.5	0	130,395	3,491,297	90,393	2.6
説明	<b>◎主な事業の支出</b>							
	小学校管理事業(小学校費)						(1億5,636万円)	
	小学校校舎等整備事業(小学校費)						(9,559万円)	
	小学校施設長寿命化計画推進事業(小学校費)						(1億8,501万円)	
	中学校管理事業(中学校費)						(9,019万円)	
	ミライon施設等維持管理事業(社会教育費)						(1億1,916万円)	
	体育文化センター運営管理事業(社会教育費)						(1億6,582万円)	
	スポーツ施設管理運営事業(保健体育費)						(1億942万円)	
	学校給食管理事業(保健体育費)						(8億8,779万円)	
	<b>◎主な対前年度増減</b>							
小学校校舎等整備事業の減(小学校費)						(△ 5,675万円)		
小学校施設長寿命化計画推進事業の増(小学校費)						(1億3,996万円)		
学校給食管理事業の増(保健体育費)						(3,458万円)		
スポーツ施設整備改修事業の減(保健体育費)						(△ 8,115万円)		
<b>◎主な不用額</b>								
学校給食管理事業(委託料等)の執行残(保健体育費)						(1,990万円)		
ミライon施設等維持管理事業(委託料等)の執行残(社会教育費)						(749万円)		

第36表 災害復旧費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度					令和3年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
農林水産施設 災害復旧費	1,108,792	<b>286,599</b>	25.8	273,275	548,918	174,297	112,302	64.4
土木施設 災害復旧費	1,237,668	<b>975,721</b>	78.8	95,075	166,872	398,924	576,797	144.6
計	2,346,460	<b>1,262,320</b>	53.8	368,350	715,790	573,221	689,099	120.2

説 明	◎主な事業の支出							
		農林施設災害復旧事業（農林水産施設災害復旧費）				(2億8,185万円)		
		土木施設災害復旧事業（土木施設災害復旧費）				(9億6,874万円)		
	◎主な対前年度増減							
		農林施設災害復旧事業（過年災害復旧事業）の増（農林水産施設災害復旧費）				(1億8,658万円)		
		土木施設災害復旧事業（現年災害復旧事業）の増（土木施設災害復旧費）				(3億1,529万円)		
		土木施設災害復旧事業（過年災害復旧事業）の増（土木施設災害復旧費）				(1億3,280万円)		
	◎主な翌年度繰越額							
		農林施設災害復旧事業（過年災害復旧事業）（農林水産施設災害復旧費）				(2億5,184万円)		
		土木施設災害復旧事業（単独事業）（土木施設災害復旧費）				(5,854万円)		
	◎主な不用額							
		農林施設災害復旧事業（過年災害復旧事業）（工事請負費等）の執行残（農林水産施設災害復旧費）				(5億1,944万円)		

第37表 公債費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度					令和3年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
元金	4,501,816	<b>4,501,816</b>	100.0	—	0	2,984,003	1,517,813	50.9
利子	214,696	<b>191,445</b>	89.2	—	23,252	207,135	△ 15,690	△ 7.6
公債諸費	50,915	—	—	—	50,915	—	—	—
計	4,767,427	<b>4,693,260</b>	98.4	—	74,167	3,191,138	1,502,122	47.1

説 明	◎主な対前年度増減						
		市債の償還元金の増（元金）				(15億1,781万円)	
		市債の償還利子の減（利子）				(△ 1,569万円)	
◎主な不用額							
	任意繰上償還補償金（公債諸費）				(5,091万円)		

一般会計に係る市債の状況

(単位：千円)

令和3年度末 現在高(A)	令和4年度中借入額等			令和4年度末 現在高 (A+B-C+D)	令和4年度中 利子償還額
	借入額(B)	元金償還額(C)	企業会計への 移行額等(D)		
42,402,870	2,445,138	4,501,816	0	<b>40,346,192</b>	191,445



第38表 諸支出費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度					令和3年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
土地取得費	1	—	—	—	1	976	△ 976	皆減
建物取得費	1	—	—	—	1	—	—	—
計	2	—	—	—	2	976	△ 976	皆減

第39表 予備費の充用状況

(単位：千円)

充用先	充用額	充用内容
総務費	532	手数料（企業版ふるさと納税業務委託手数料）、委託料（公有地の拡大の推進に関する法律に基づく取得事業に伴う土地鑑定評価業務委託）
衛生費	104	賠償金（自動車破損事故の損害賠償金）
労働費	1,207	工事請負費（大村市勤労者センター空調機更新工事）
商工費	990	工事請負費（野岳湖公園キャンプ場シャワーユニット改修工事）
土木費	676	工事請負費（市内公園トイレ給排水設備大雪被害応急工事）、賠償金（自動車破損事故の損害賠償金）
消防費	7,983	災害補償費（消防団員の公務災害補償費）、工事請負費（台風接近に伴う災害応急工事）ほか
教育費	4,750	委託料（大村市体育文化センターアリーナ可動席ホイル交換業務委託ほか）、工事請負費（大村市教育の館瓦落下防止ネット設置工事）ほか
合計	16,242	

充用前予算額 2,000 万円から 1,624 万円が充用され、不用額 375 万円となっている。

### 3 特別会計

#### (1) 決算の状況

##### ア 決算収支の状況（資料 1 P68～69）

特別会計の決算額の合計は収入済額 190 億 9,648 万円及び支出済額 188 億 3,801 万円であり、形式収支及び実質収支は 2 億 5,847 万円の黒字となっている。

会計別決算収支の状況を見ると、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の単年度収支が赤字となっている。

第40表 特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

特別会計	収入済額 (A)	支出済額 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度 繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)	令和3年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E-F)
国民健康保険事業	9,694,284	9,640,953	53,331	0	53,331	102,526	△ 49,195
後期高齢者医療事業	1,154,490	1,152,469	2,022	0	2,022	2,150	△ 129
介護保険事業 (保険事業勘定)	7,537,049	7,333,925	203,124	0	203,124	130,147	72,977
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	71,558	71,558	0	0	0	0	0
工業団地整備事業	639,105	639,105	0	0	0	0	0
合計	19,096,486	18,838,010	258,477	0	258,477	234,823	23,653

##### イ 繰入れの状況

他会計等からの繰入金の合計は、24 億 12 万円であり、国民健康保険事業特別会計 6 億 8,129 万円及び介護保険事業特別会計(保険事業勘定) 11 億 9,007 万円が主なものである。

第41表 特別会計の繰入金の状況

(単位：千円、%)

特別会計	繰 入 金			
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
国民健康保険事業	<b>681,297</b> <b>(681,297)</b>	670,345 (670,345)	10,952 (10,952)	1.6 (1.6)
後期高齢者医療事業	<b>282,296</b> <b>(282,296)</b>	267,877 (267,877)	14,419 (14,419)	5.4 (5.4)
介護保険事業 (保険事業勘定)	<b>1,190,075</b> <b>(1,185,940)</b>	1,193,936 (1,189,860)	△3,861 (△3,920)	△0.3 (△0.3)
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	<b>25,992</b> <b>(25,992)</b>	27,617 (27,617)	△1,625 (△1,625)	△5.9 (△5.9)
工業団地整備事業	<b>220,466</b> <b>(220,466)</b>	132,616 (132,616)	87,850 (87,850)	66.2 (66.2)
合計	<b>2,400,127</b> <b>(2,395,992)</b>	2,292,392 (2,288,316)	107,735 (107,676)	4.7 (4.7)

(注) ( )内の数値は、一般会計からの繰入金で、内数である。

## (2) 国民健康保険事業特別会計

### ア 決算の状況（資料 4-2 P76～77、資料 8-2 P88～89）

当会計は、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産などに対して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的として設置している。

なお、平成 30 年 4 月から国民健康保険事業の運営が都道府県単位化されたことに伴い、県が給付に必要な費用を市町に交付するなど財政運営の責任主体としての役割を、市町が被保険者の資格の得喪に関する事務、保険料の賦課及び徴収並びに保険給付の決定をそれぞれ担っている。

決算額は、収入済額は 96 億 9,428 万円であり、支出済額は 96 億 4,095 万円である。

収入済額は主として国民健康保険税及び県支出金であり、支出済額は主として保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

不用額は 3 億 1,958 万円（予算比 3.2%）であり、その主なものは保険給付費の執行残である。

第42表 国民健康保険事業特別会計の決算状況

（単位：千円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
<b>予 算 現 額 (A)</b>	<b>9,960,533</b>	9,684,737	275,796	2.8
<b>収 入 済 額 (B)</b>	<b>9,694,284</b>	9,581,975	112,309	1.2
国民健康保険税	1,690,537	1,738,498	△47,961	△2.8
国庫支出金	64	7,068	△7,004	△99.1
県支出金	7,191,409	7,057,410	133,999	1.9
繰入金	681,297	670,345	10,952	1.6
繰越金	102,526	91,205	11,321	12.4
諸収入その他	28,451	17,448	11,003	63.1
<b>支 出 済 額 (C)</b>	<b>9,640,953</b>	9,479,449	161,504	1.7
総務費	91,937	40,275	51,662	128.3
保険給付費	7,030,748	6,889,288	141,460	2.1
うち療養給付費	6,006,511	5,898,581	107,930	1.8
療養費	51,390	54,907	△3,517	△6.4
高額療養費	925,281	892,916	32,365	3.6
国民健康保険事業費納付金	2,290,277	2,372,228	△81,951	△3.5
保健事業費	96,393	90,787	5,606	6.2
基金積立金	116,471	63,919	52,552	82.2
諸支出金	15,128	22,952	△7,824	△34.1
<b>不 用 額 (A - C)</b>	<b>319,580</b>	205,288	114,292	55.7
<b>差引残額 (B - C)</b>	<b>53,331</b>	102,526	△49,195	△48.0

（注）収入済額には、令和4年度1,609千円、令和3年度1,538千円の国民健康保険税等の還付未済額を含む。

## イ 医療給付の状況

被保険者数は1万7,852人、医療給付延件数は36万7,475件、医療給付費は69億7,004万円となっている。令和3年度と比べて被保険者数は419人(2.3%)減少し、医療給付延件数は151件、医療給付費は12万円(1.9%)それぞれ増加している。

また、被保険者1人当たりで見ると、令和3年度と比べて医療給付件数は0.5件(2.5%)、医療給付費は1万円(4.3%)それぞれ増加している。

第43表 国民健康保険医療給付の状況

(単位：人、千円、件、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
被 保 険 者 数	(A)	<b>17,852</b>	18,271	△419	△2.3
国 民 健 康 保 険 税	(B)	<b>1,712,735</b>	1,744,110	△31,375	△1.8
医 療 給 付 延 件 数	(C)	<b>367,475</b>	367,324	151	0.0
医 療 給 付 費	(D)	<b>6,970,044</b>	6,841,168	128,876	1.9
被 保 険 者	保 険 税 (B/A)	<b>96</b>	95	0	0.5
1人当たり	医 療 給 付 件 数 (C/A)	<b>20.6</b>	20.1	0.5	2.5
	医 療 給 付 費 (D/A)	<b>390</b>	374	16	4.3

(注)1 被保険者数は各月末現在における被保険者数の単純平均である。

2 国民健康保険税は現年度分の調定額である。

3 医療給付費は、療養給付費、療養費及び高額療養費の合計額である。

4 A、C及びDは令和4年度国民健康保険事業状況報告書(事業年報)等による。

## ウ 保険税の収納状況 (資料5 P80~81)

保険税の収入済額は、16億9,053万円であり、令和3年度と比べて4,796万円(2.8%)減少している。これは、主に現年課税分の収入済額が減少したことによるものである。収入未済額は、2億4,573万円であり、令和3年度と比べて4,968万円(2.0%)減少している。

また、不納欠損額は、2,406万円であり、令和3年度と比べて705万円(41.5%)増加している。

第44表 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和4年度	現年課税分	<b>1,634,029</b>	<b>1,712,735</b>	<b>1,636,342</b>	100.1	<b>95.5</b>	—	<b>78,001</b>
	滞納繰越分	<b>54,134</b>	<b>245,997</b>	<b>54,195</b>	100.1	<b>22.0</b>	<b>24,065</b>	<b>167,737</b>
	計	<b>1,688,163</b>	<b>1,958,732</b>	<b>1,690,537</b>	100.1	<b>86.3</b>	<b>24,065</b>	<b>245,738</b>
令和3年度	現年課税分	1,649,647	1,744,110	1,671,660	101.3	95.8	—	73,939
	滞納繰越分	56,775	260,570	66,838	117.7	25.7	17,013	176,767
	計	1,706,422	2,004,680	1,738,498	101.9	86.7	17,013	250,706
増減	現年課税分	△15,618	△31,375	△35,318	△1.2	△0.3	—	4,062
	滞納繰越分	△2,641	△14,573	△12,643	△17.6	△3.7	7,053	△9,030
	計	△18,259	△45,948	△47,961	△1.8	△0.4	7,053	△4,968

(注) 収入済額には、令和4年度1,608千円、令和3年度1,537千円の国民健康保険税等の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況の主なものは、「折衝中等」(1億8,954万円)である。  
 不納欠損の主な理由は、「時効完成(消滅時効5年)」(1,839万円)によるものである。

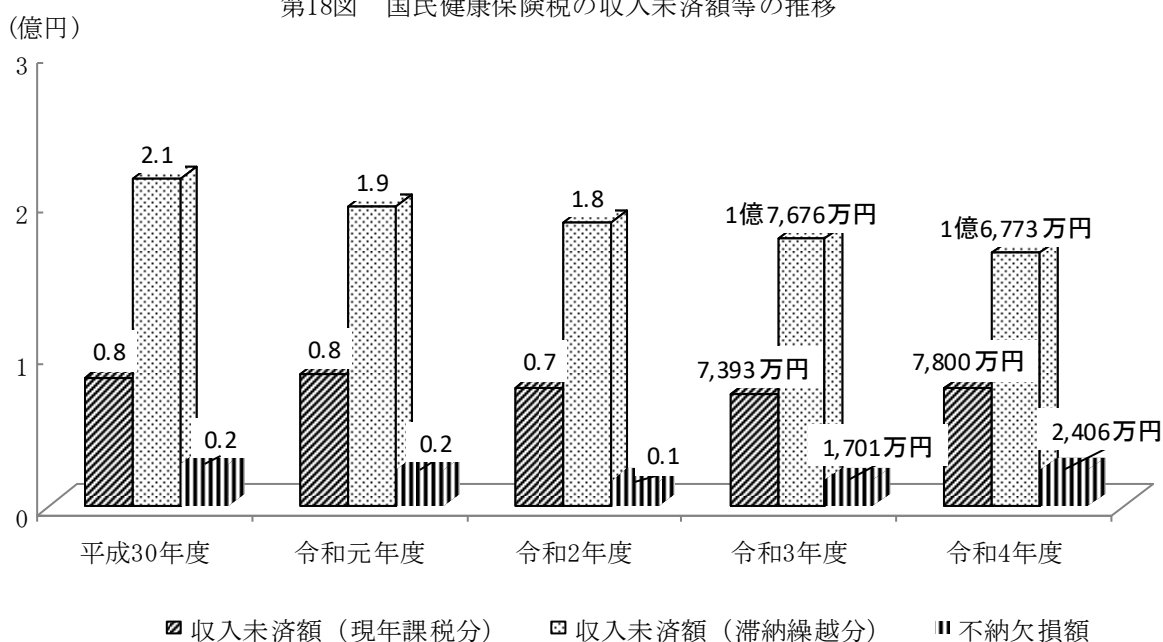
第45表 国民健康保険税の収入未済等に係る理由別状況

(単位：人、千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
<b>収 入 未 済</b>	<b>1,440</b>	<b>245,738</b>	1,389	250,706	51	△4,968
執行停止	199	33,990	160	27,739	39	6,251
差押中	73	22,203	92	28,219	△19	△6,016
折衝中等	1,168	189,546	1,137	194,748	31	△5,202
<b>不 納 欠 損</b>	<b>255</b>	<b>24,065</b>	386	17,013	△131	7,053
時効完成	198	18,398	335	14,758	△137	3,640
執行停止後3年経過	53	5,214	49	1,942	4	3,272
執行停止後即時	4	454	2	313	2	141

令和4年度の収入未済額(現年課税分)は7,800万円であり、令和3年度と比べて406万円(5.5%)増加している。収入未済額(滞納繰越分)は1億6,773万円であり、令和3年度と比べて903万円(5.1%)減少している。

第18図 国民健康保険税の収入未済額等の推移

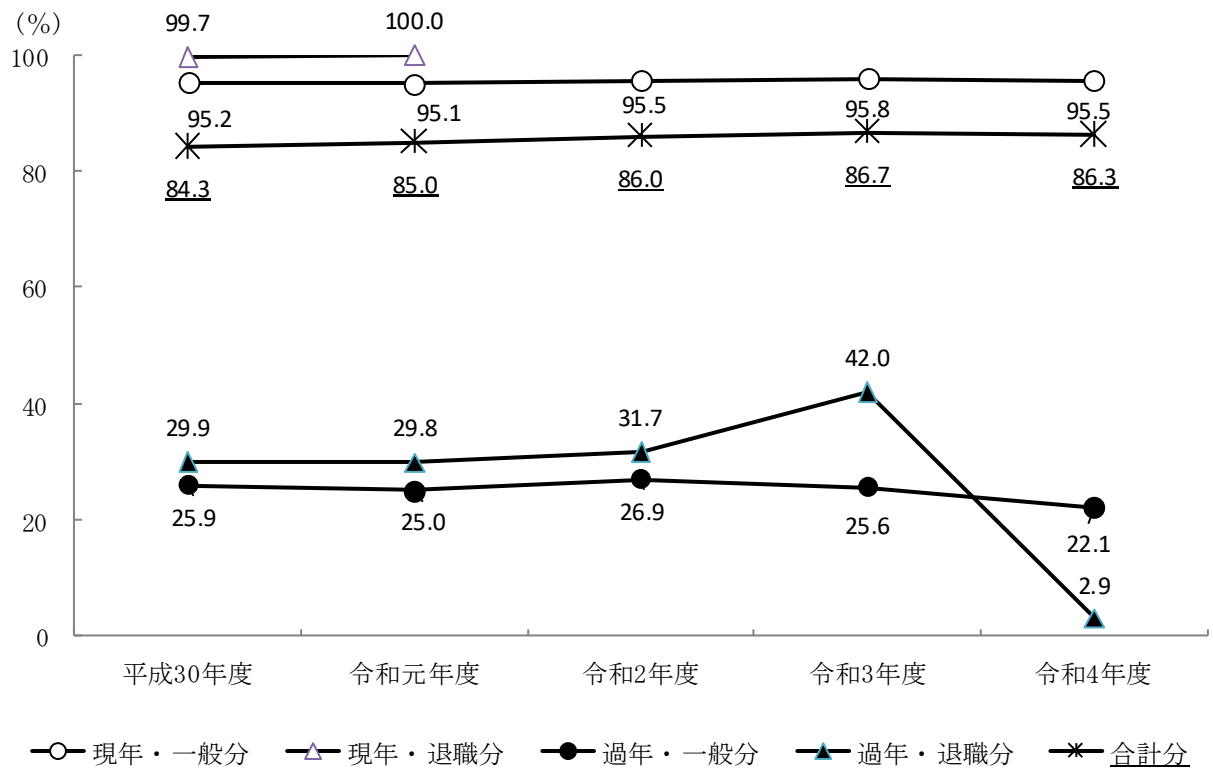


収納対策としては、市税と同じく納期内納付指導及び差押等処分の徹底を行っている。収納率について見ると、令和3年度と比べて、現年課税分は一般被保険者が0.3ポイント低下して95.5%となっている。

過年度分は、一般被保険者が3.5ポイント低下して22.1%、退職被保険者が39.1ポイント低下して2.9%となり、現年課税分及び過年度分の合計分は0.4ポイント低下して86.3%となっている。

なお、令和2年度に退職者医療制度は廃止となっているため、退職被保険者については過年度分のみである。

第19図 国民健康保険税の収納率の推移



### (3) 後期高齢者医療事業特別会計

#### ア 決算の状況 (資料 4-2 P76~77、資料 8-2 P88~89)

当会計は、75歳以上の後期高齢者と65歳以上74歳以下の者で障害認定を受けたものを対象者とし、当該対象者に疾病、負傷又は死亡に関して必要な給付を行うことを目的として設置している。

なお、県内全ての市町が加入する長崎県後期高齢者医療広域連合が保険料の決定、医療費の支給等の制度運営を、市町が保険料の徴収、申請・届出の受付等の事務をそれぞれ担っている。

決算額は、収入済額11億5,449万円、支出済額11億5,246万円である。

収入済額は主として後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、支出済額は主として後期高齢者医療広域連合納付金である。

不用額は2,058万円(予算比1.8%)であり、その主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。

第46表 後期高齢者医療事業特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
<b>予 算 現 額 (A)</b>	<b>1,173,049</b>	1,107,082	65,967	6.0
<b>収 入 済 額 (B)</b>	<b>1,154,490</b>	1,077,029	77,461	7.2
後期高齢者医療保険料	<b>868,397</b>	808,314	60,084	7.4
使用料及び手数料	<b>89</b>	75	14	18.6
繰入金	<b>282,296</b>	267,877	14,419	5.4
繰越金	<b>2,150</b>	254	1,897	747.4
諸収入	<b>1,535</b>	509	1,026	201.7
国庫支出金	<b>22</b>	—	22	皆増
<b>支 出 済 額 (C)</b>	<b>1,152,469</b>	1,074,878	77,590	7.2
総務費	<b>27,522</b>	25,997	1,525	5.9
後期高齢者医療広域連合納付金	<b>1,124,277</b>	1,048,477	75,800	7.2
諸支出金	<b>670</b>	404	266	65.7
<b>不 用 額 (A - C)</b>	<b>20,580</b>	32,204	△11,623	△36.1
<b>差 引 残 額 (B - C)</b>	<b>2,022</b>	2,150	△129	△6.0

(注) 収入済額には、令和4年度748千円、令和3年度874千円の保険料の還付未済額を含む。

## イ 被保険者数の状況

被保険者数(年度末)は1万2,334人で、令和3年度と比べると65歳以上74歳以下では25人(22.5%)減少しているが、75歳以上では575人(4.9%)増加し、全体で550人(4.7%)増加している。

第47表 被保険者数の状況

(単位：人、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増 減 率
	被 保 険 者 数	構 成 比	被 保 険 者 数	構 成 比		
被 保 険 者 数	12,334	100.0	11,784	100.0	550	4.7
65歳～74歳	86	0.7	111	0.9	△25	△22.5
75歳以上	12,248	99.3	11,673	99.1	575	4.9

## ウ 保険料の収納状況(資料5 P80~81)

保険料の収入済額は、8億6,839万円であり、令和3年度と比べて6,008万円(7.4%)増加している。収入未済額は、624万円であり、令和3年度と比べて159万円(34.2%)増加している。

また、不納欠損額は、105万円であり、令和3年度と比べて33万円(24.2%)減少している。

第48表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
			収入済額	予算比				
令和4年度	現年度分	878,019	870,358	866,425	98.7	99.5	—	4,680
	過年度分	3,082	4,595	1,972	64.0	42.9	1,057	1,566
	計	881,101	874,952	868,397	98.6	99.3	1,057	6,246
令和3年度	現年度分	828,906	807,956	806,330	97.3	99.8	—	2,499
	過年度分	3,467	5,533	1,984	57.2	35.8	1,395	2,155
	計	832,373	813,489	808,314	97.1	99.4	1,395	4,654
増 減	現年度分	49,113	62,402	60,095	1.4	△0.3	—	2,181
	過年度分	△385	△938	△11	6.8	7.1	△338	△589
	計	48,728	61,464	60,084	1.5	△0.1	△338	1,592

(注) 収入済額には、令和4年度748千円、令和3年度874千円の保険料の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て「折衝中等」(624万円)である。

不納欠損の理由は、「時効完成(消滅時効2年)」(105万円)によるものである。

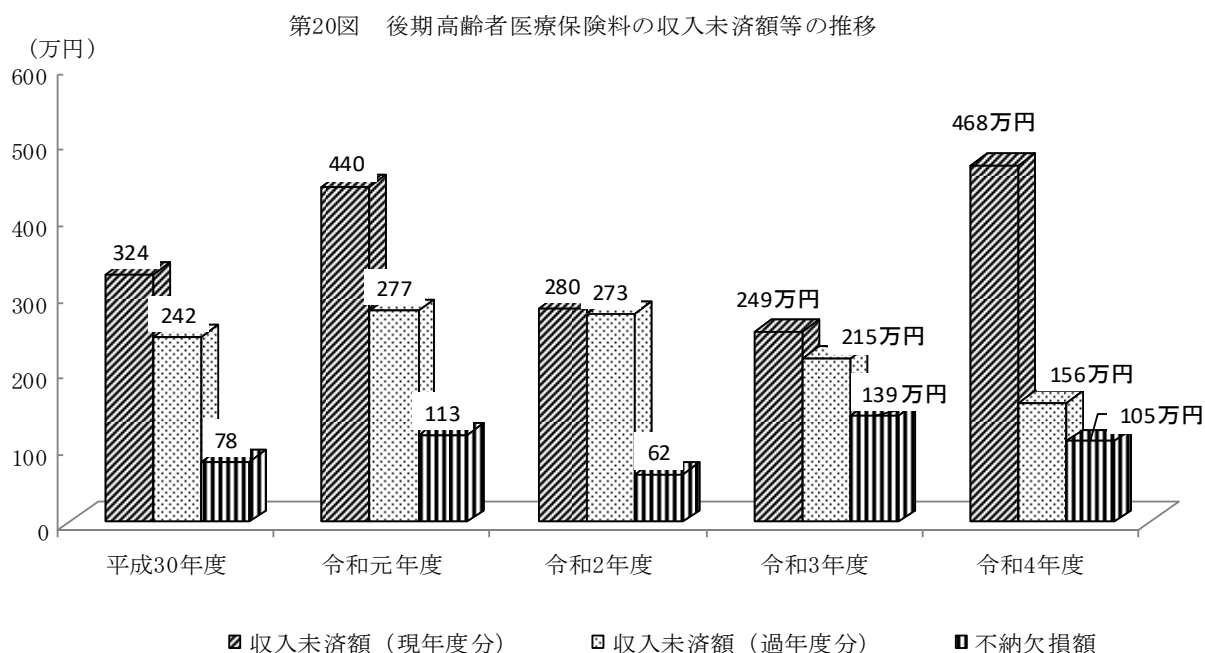
第49表 後期高齢者医療保険料の収入未済等に係る理由別状況

(単位：人、千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収 入 未 済	227	6,246	193	4,654	34	1,592
折 衝 中 等	227	6,246	193	4,654	34	1,592
不 納 欠 損	46	1,057	53	1,395	△7	△338
時 効 完 成	46	1,057	53	1,395	△7	△338

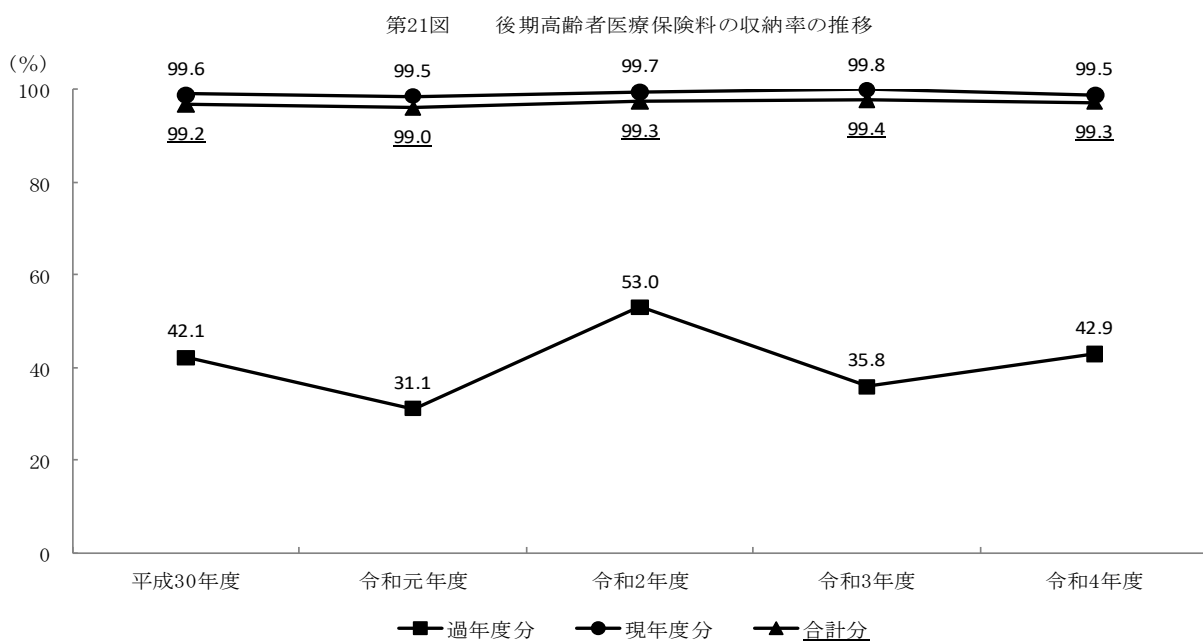


令和4年度の収入未済額（現年度分）は468万円であり、令和3年度と比べて218万円（87.3%）増加している。収入未済額（過年度分）は156万円であり、令和3年度と比べて58万円（27.3%）減少している。



収納対策としては、年金支給時期に合わせた電話催告及び文書催告を継続して実施するとともに、高額滞納者については、収納課へ移管し市税と一体的な徴収を行うようにしている。

収納率について見ると、令和3年度と比べて現年度分は0.3ポイント低下し99.5%、過年度分は7.1ポイント上昇し42.9%、合計分は0.1ポイント低下して99.3%となっている。



#### (4) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

##### ア 決算の状況 (資料 4-3 P78~79、資料 8-2 P88~89)

当会計は、介護を要する高齢者等に保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 75 億 3,704 万円、支出済額 73 億 3,392 万円であり、令和 3 年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。差引残額 2 億 312 万円のうち負担金等の超過交付額 1 億 564 万円は、令和 5 年度に国等へ返還される。

収入済額が増加したのは主として国庫支出金、繰越金などが増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは主として保険給付費が増加したことによるものである。

不用額は 3 億 5,915 万円(予算比 4.7%)であり、その主なものは保険給付費の執行残である。

第50表 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
<b>予 算 現 額 (A)</b>	<b>7,693,084</b>	7,567,063	126,021	1.7
<b>収 入 済 額 (B)</b>	<b>7,537,049</b>	7,411,562	125,487	1.7
保 険 料	<b>1,612,119</b>	1,586,755	25,364	1.6
使用料及び手数料	<b>347</b>	428	△81	△19.0
国庫支出金	<b>1,759,096</b>	1,727,847	31,249	1.8
支 払 基 金 交 付 金	<b>1,862,226</b>	1,858,071	4,155	0.2
県 支 出 金	<b>979,246</b>	966,694	12,552	1.3
財 産 収 入	<b>609</b>	602	7	1.1
繰 入 金	<b>1,190,075</b>	1,193,936	△3,861	△0.3
繰 越 金	<b>130,147</b>	76,324	53,823	70.5
諸 収 入	<b>3,185</b>	905	2,280	251.9
<b>支 出 済 額 (C)</b>	<b>7,333,925</b>	7,281,415	52,510	0.7
総 務 費	<b>193,028</b>	206,123	△13,095	△6.4
保 険 給 付 費	<b>6,630,454</b>	6,565,666	64,788	1.0
地 域 支 援 事 業 費	<b>361,506</b>	373,711	△12,205	△3.3
保 健 福 祉 事 業 費	<b>10,758</b>	8,346	2,412	28.9
基 金 積 立 金	<b>58,954</b>	85,860	△26,906	△31.3
諸 支 出 金	<b>79,225</b>	41,710	37,516	89.9
<b>不 用 額 (A - C)</b>	<b>359,159</b>	285,648	73,511	25.7
<b>差 引 残 額 (B - C)</b>	<b>203,124</b>	130,147	72,977	56.1

(注) 収入済額には、令和4年度1,763千円、令和3年度1,706千円の保険料の還付未済額を含む。

## イ 介護保険の給付状況

被保険者数は5万6,768人、要介護（要支援）認定者数は4,516人となっており、令和3年度と比べて被保険者数が420人(0.7%)、要介護認定者数が67人(1.5%)それぞれ増加している。

第51表 被保険者数等の状況

(単位：人、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増 減 率
	数	構 成 比	数	構 成 比		
被 保 険 者 数	56,768	—	56,348	—	420	0.7
要 介 護 認 定 者 数	4,516	100.0	4,449	100.0	67	1.5
要 支 援 1	866	19.2	904	20.3	△38	△4.2
要 支 援 2	490	10.9	472	10.6	18	3.8
要 介 護 1	1,095	24.2	1,036	23.3	59	5.7
要 介 護 2	685	15.2	663	14.9	22	3.3
要 介 護 3	513	11.4	523	11.8	△10	△1.9
要 介 護 4	546	12.1	533	12.0	13	2.4
要 介 護 5	321	7.1	319	7.2	2	0.6

(注) 被保険者数及び要介護認定者数は各月末現在における数値の単純平均である。

保険給付について見ると、最も利用が多かったのは居宅サービスであり、給付額は30億6,105万円で構成比は全体の46.2%、件数は8万8,841件で構成比は全体の72.6%となっている。

第52表 サービス種類別の保険給付状況

(単位：千円、件、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増 減 率	
	金額	構 成 比	金額	構 成 比			
給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス	3,061,059	46.2	3,056,141	46.6	4,919	0.2
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	1,960,226	29.6	1,978,300	30.2	△18,075	△0.9
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	1,335,588	20.2	1,249,659	19.1	85,929	6.9
	高 額 サ ー ビ ス	139,263	2.1	135,802	2.1	3,460	2.5
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	106,700	1.6	117,512	1.8	△10,812	△9.2
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	19,880	0.3	20,696	0.3	△816	△3.9
	計	6,622,716	100.0	6,558,111	100.0	64,605	1.0
件 数	居 宅 サ ー ビ ス	88,841	72.6	86,968	72.8	1,873	2.2
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	11,111	9.1	11,114	9.3	△3	△0.0
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	4,968	4.1	4,828	4.0	140	2.9
	高 額 サ ー ビ ス	12,992	10.6	12,050	10.1	942	7.8
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	3,832	3.1	3,833	3.2	△1	△0.0
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	702	0.6	700	0.6	2	0.3
	計	122,446	100.0	119,493	100.0	2,953	2.5
1件当たり 給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス	34	—	35	—	△1	△2.9
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	176	—	178	—	△2	△1.1
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	269	—	259	—	10	3.9
	高 額 サ ー ビ ス	11	—	11	—	0	0.0
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	28	—	31	—	△3	△9.7
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	28	—	30	—	△2	△6.7
	全サービス平均	54	—	55	—	△1	△1.8
要 介 護 認 定 者 1人当たり	給 付 額	1,467	—	1,474	—	△7	△0.5
	件 数	27	—	27	—	0	0.0

## ウ 保険料の収納状況（資料5 P80～81）

保険料の収入済額は、16億1,211万円であり、令和3年度と比べて2,536万円(1.6%)増加している。収入未済額は、1,749万円であり、令和3年度と比べて36万円(2.1%)減少している。また、不納欠損額は、453万円であり、令和3年度と比べて51万円(10.2%)減少している。

第53表 介護保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和4年度	現年度分	1,590,426	1,614,621	1,606,951	101.0	99.5	—	9,434
	過年度分	5,074	17,761	5,168	101.9	29.1	4,536	8,057
	計	1,595,500	1,632,382	1,612,119	101.0	98.8	4,536	17,490
令和3年度	現年度分	1,581,690	1,589,934	1,581,635	100.0	99.5	—	10,006
	過年度分	8,167	18,026	5,120	62.7	28.4	5,053	7,852
	計	1,589,857	1,607,960	1,586,755	99.8	98.7	5,053	17,858
増減	現年度分	8,736	24,687	25,316	1.0	0.0	—	△572
	過年度分	△3,093	△265	48	39.2	0.7	△518	204
	計	5,643	24,422	25,364	1.2	0.1	△518	△368

(注) 収入済額には、令和4年度1,763千円、令和3年度1,706千円の保険料の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て「折衝中等」(1,749万円)である。

不納欠損の理由は、「時効完成(消滅時効2年)」(453万円)によるものである。

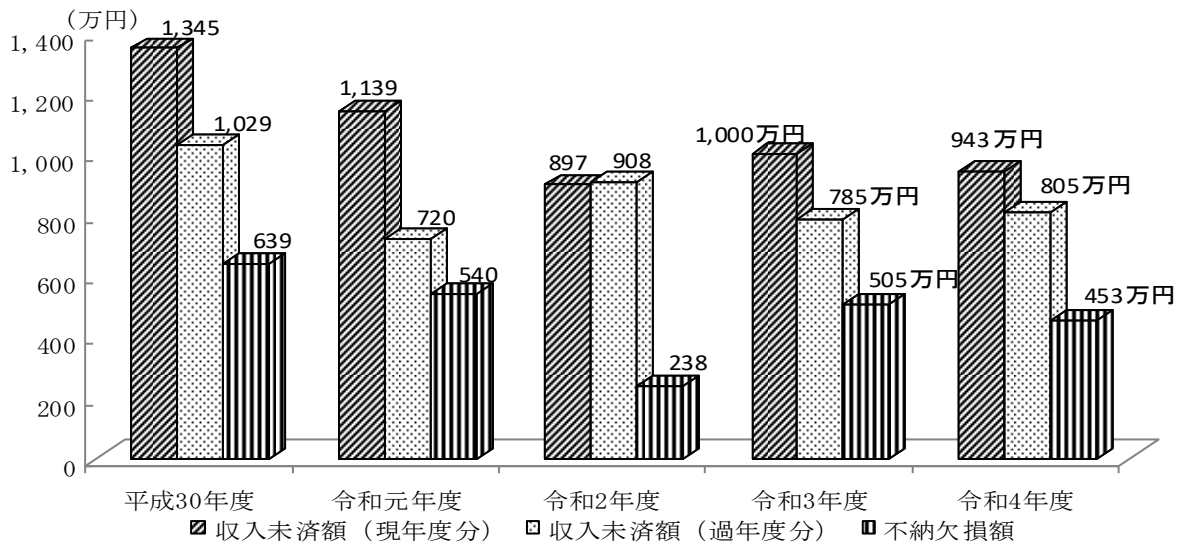
第54表 介護保険料の収入未済等に係る理由別状況

(単位：人、千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収 入 未 済	373	17,490	365	17,858	8	△368
折 衝 中 等	373	17,490	365	17,858	8	△368
不 納 欠 損	134	4,536	143	5,053	△9	△518
時 効 完 成	134	4,536	143	5,053	△9	△518

令和4年度の収入未済額(現年度分)は943万円であり、令和3年度と比べて57万円(5.7%)減少している。収入未済額(過年度分)は805万円であり、令和3年度と比べて20万円(2.6%)増加している。

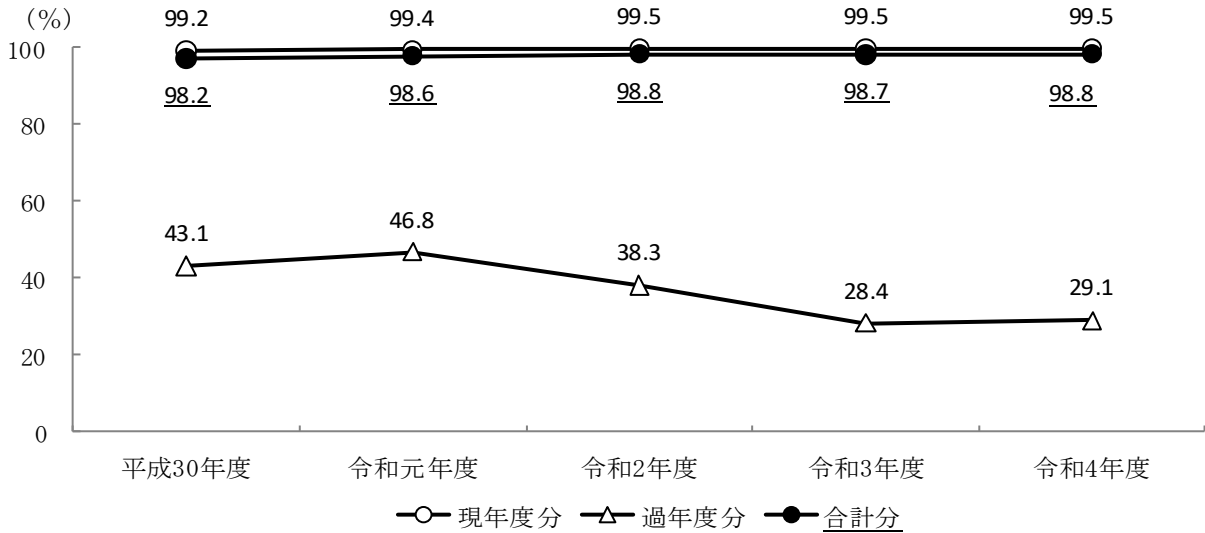
第 22 図 介護保険料の収入未済額等の推移



収納対策としては、未納者への電話催告及び文書催告、連帯納付義務者への催告等を実施している。高額滞納者については、収納課へ移管し市税と一体的な徴収を行うようにしている。

収納率について見ると、令和3年度と比べて合計分は0.1ポイント上昇して98.8%、現年度分は変わらず99.5%、過年度分は0.7ポイント上昇して29.1%となっている。

第 23 図 介護保険料の収納率の推移



## エ 基金の状況

介護保険基金は5,895万円を積み立てたことにより、令和4年度残高は10億1,399万円となっている。

第55表 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)に係る基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度残高	当年度中増	当年度中減	当年度残高
介護保険基金	955,038	58,954	0	1,013,992

(5) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

ア 決算の状況 (資料 4-3 P78~79、資料 8-2 P88~89)

当会計は、地域の高齢者へ総合的な支援をするために設置した地域包括支援センターにおいて、要支援認定者のケアプランを作成することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに7,155万円であり、令和3年度と比べて収入支出とも減少している。

収入済額が減少したのは主としてサービス収入が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは主として事業費が減少したことによるものである。

不用額は1,062万円(予算比12.9%)であり、その主なものは報酬や委託料の執行残である。

第56表 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	82,183	78,407	3,776	4.8
収 入 済 額 (B)	71,558	75,218	△3,660	△4.9
サ ー ビ ス 収 入	45,391	47,470	△2,078	△4.4
繰 入 金	25,992	27,617	△1,625	△5.9
諸 収 入	174	132	43	32.7
支 出 済 額 (C)	71,558	75,218	△3,660	△4.9
事 業 費	67,423	71,143	△3,719	△5.2
諸 支 出 金	4,135	4,076	59	1.4
不 用 額 (A - C)	10,625	3,189	7,436	233.2
差 引 残 額 (B - C)	0	0	0	—

イ ケアプラン等の作成状況

地域包括支援センターにおけるケアプラン等の作成状況は、次のとおりである。

第57表 ケアプラン等の作成状況

(単位：千円、件)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
ケ ア プ ラ ン						
件 数	5,864	(201)	5,835	(216)	29	(△15)
金 額	26,287	(603)	26,200	(648)	87	(△45)
ケ ア マ ネ ジ メ ン ト プ ラ ン						
件 数	4,250	(163)	4,727	(190)	△477	(△27)
金 額	19,104	(489)	21,269	(570)	△2,166	(△81)
合 計						
件 数	10,114	(364)	10,562	(406)	△448	(△42)
金 額	45,391	(1,092)	47,470	(1,218)	△2,078	(△126)

(注) ( ) 内の数値は、初期加算分及び委託連携加算分の件数及び金額の内数である。

## (6) 工業団地整備事業特別会計

### ア 決算の状況 (資料 4-3 P78~79、資料 8-2 P88~89)

当会計は、新たな工業団地の整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的として設置している。

決算額は収入済額 6 億 3,910 万円であり、収入の主なものは財産収入である。支出済額は公債費の 6 億 3,910 万円である。

不用額は 83 万円(予算比 0.1%)となっている。

第58表 工業団地整備事業特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	639,942	868,302	△228,360	△26.3
収 入 済 額 (B)	639,105	815,948	△176,843	△21.7
県 支 出 金	251	257	△6	△2.4
財 産 収 入	418,387	408,284	10,103	2.5
繰 入 金	220,466	132,616	87,850	66.2
市 債	—	274,700	△274,700	皆減
繰 越 金	—	90	△90	皆減
支 出 済 額 (C)	639,105	815,948	△176,843	△21.7
工 業 団 地 整 備 費	—	274,795	△274,795	皆減
公 債 費	639,105	541,153	97,952	18.1
不 用 額 (A - C)	837	52,354	△51,517	△98.4
差 引 残 額 (B - C)	0	0	0	—

### イ 市債の状況

新規の借入れは行わず、元金を 6 億 3,586 万円（うち繰上償還 4 億 1,838 万円）償還した結果、令和 4 年度末残高は、7 億 7,472 万円となっている。

第59表 工業団地整備事業に係る市債の状況

(単位：千円)

令 和 3 年 度 末 現 在 高 (A)	令和4年度中借入額等		令 和 4 年 度 末 現 在 高 (A + B - C)	令和4年度中 支払利息額
	借入額(B)	元金償還額(C)		
1,410,593	0	635,867	774,726	3,237

### ウ 整備等の状況

平成 31 年 4 月から全 4 区画の分譲を開始し、令和 3 年度までに 2 区画を販売済みである。令和 4 年度は 1 区画を販売し、その財産収入を市債の償還金に充当している。

## 4 普通会計

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)において、地方公共団体相互間の比較及び時系列の比較が可能となるよう全国統一の基準により分類する会計で、公営事業会計以外の会計(一般会計と特別会計)において、会計間の繰入れ及び繰出しによる重複額を控除するなどの整理をしている。

### (1) 支出済額の推移

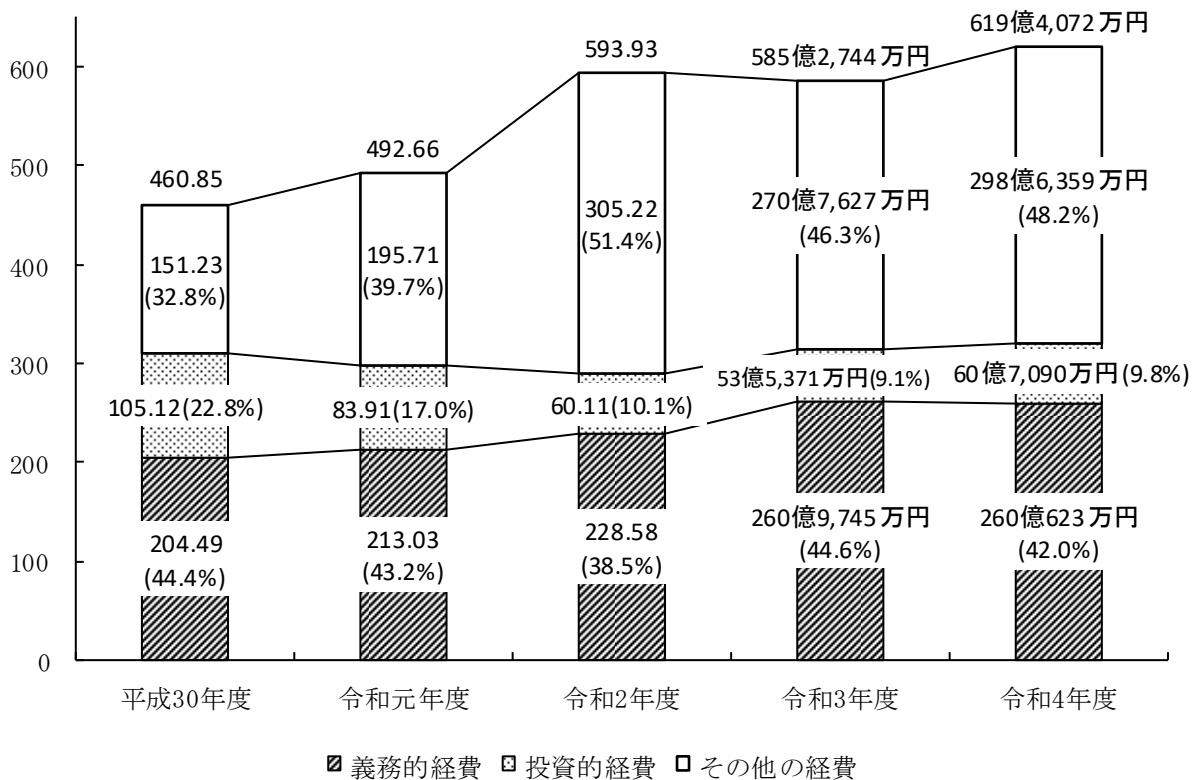
普通会計の過去5年間の支出済額の推移を見ると、令和3年度を除き年々増加している。令和4年度の支出済額は、619億4,072万円となり、令和3年度と比べて34億1,328万円(5.8%)増加している。

### (2) 性質別経費の推移

普通会計の過去5年間の性質別経費の推移を見ると、義務的経費は年々増加していたが、令和4年度は260億623万円(構成比42.0%)となり、令和3年度と比べて9,122万円(0.4%)減少している。また、投資的経費は年々減少していたが、令和4年度は60億7,090万円(構成比9.8%)となり、令和3年度と比べて7億1,719万円(13.4%)増加している。

令和4年度と平成30年度の性質別経費の構成比を比較すると、義務的経費が2.4ポイント、投資的経費が13.0ポイント低下し、その他の経費は15.4ポイント上昇している。

(億円) 第24図 性質別経費の推移



(注)1 「義務的経費」は、人件費(投資的経費に係るものを除く。)、扶助費及び公債費である。

2 「投資的経費」は、普通建設事業費及び災害復旧事業費であり、投資的経費に係る人件費が含まれる。

3 「その他の経費」は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費及び補助費等である。

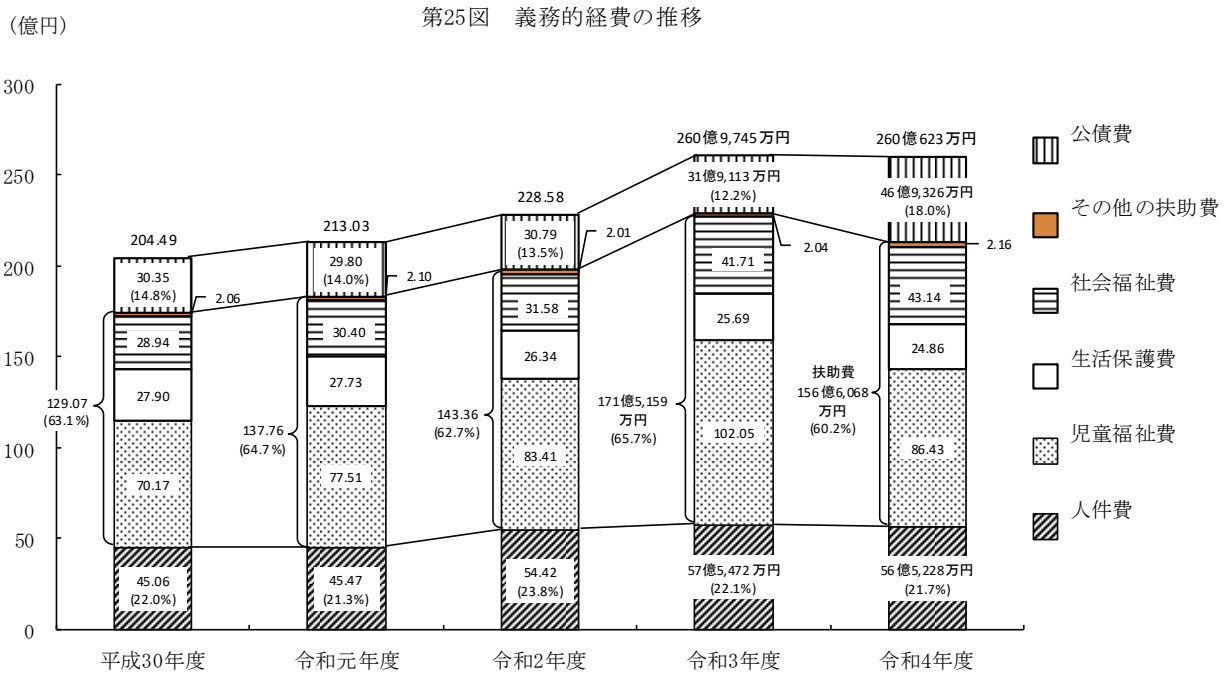


### (3) 義務的経費の推移

普通会計の過去5年間の義務的経費の推移を見ると、人件費は令和2年度に会計年度任用職員制度が開始され増加していたが、令和4年度は56億5,228万円(構成比21.7%)となり、令和3年度と比べて1億243万円(1.8%)減少している。

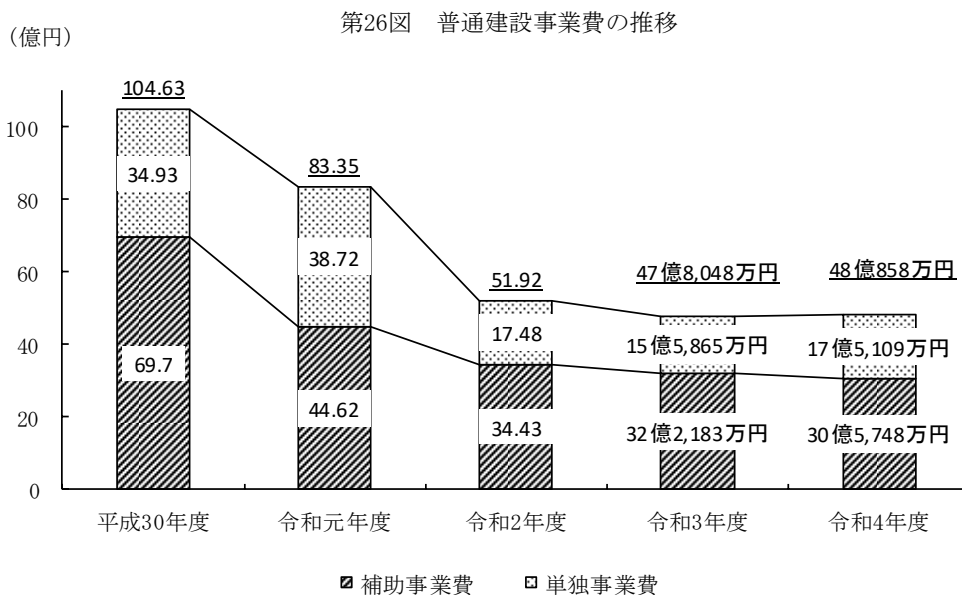
扶助費は年々増加していたが、令和4年度は156億6,068万円(構成比60.2%)となり、令和3年度と比べて14億9,091万円(8.7%)減少している。

公債費は令和元年度に減少したものの令和2年度から再び増加し、令和4年度は46億9,326万円(構成比18.0%)となり、令和3年度と比べて15億212万円(47.1%)増加している。



### (4) 普通建設事業費の推移

投資的経費の大部分を占める普通建設事業費の過去5年間の推移を見ると、年々減少していたが、令和4年度は48億858万円となり、令和3年度と比べて2,809万円(0.6%)増加している。

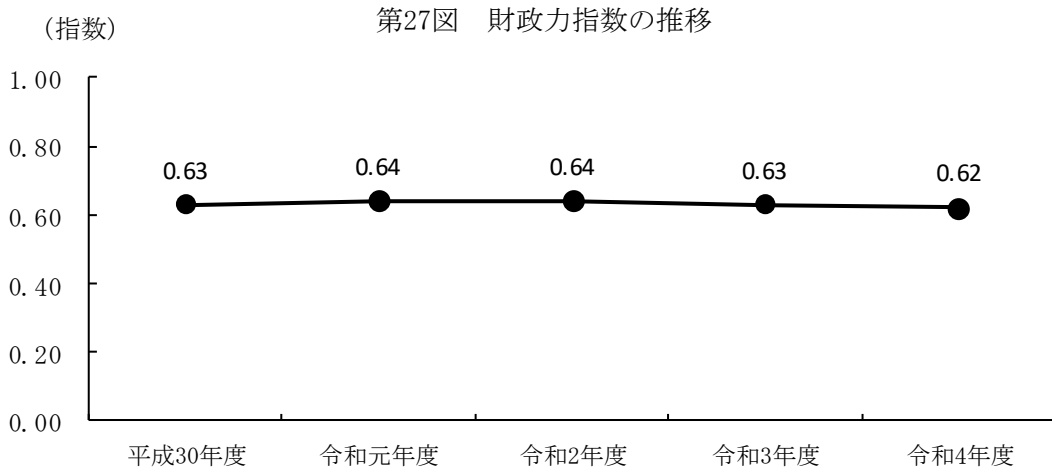


## (5) 財政力指数等の推移

普通会計における財政力指数等の過去5年間の推移は、以下のとおりである。

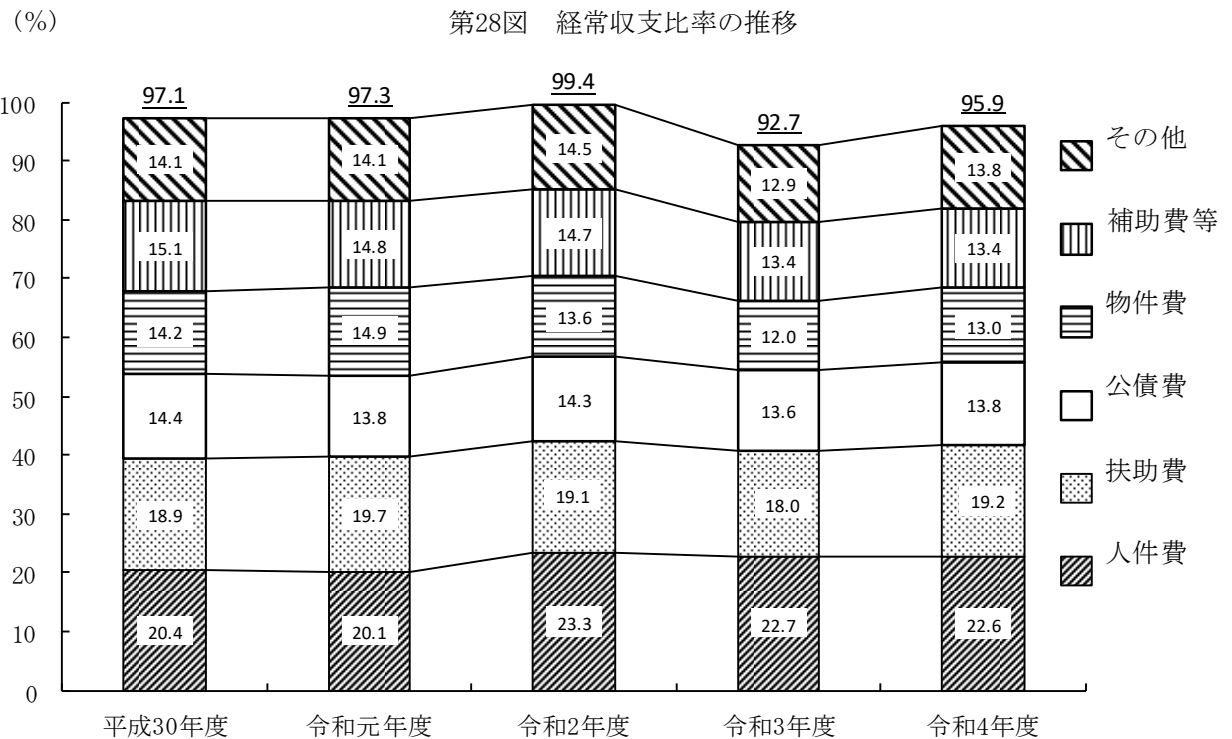
### ア 財政力指数

令和4年度の財政力指数(1に近いほど又は1を超えるほど財政力が強い。)は、0.62となり、ほぼ横ばいである。



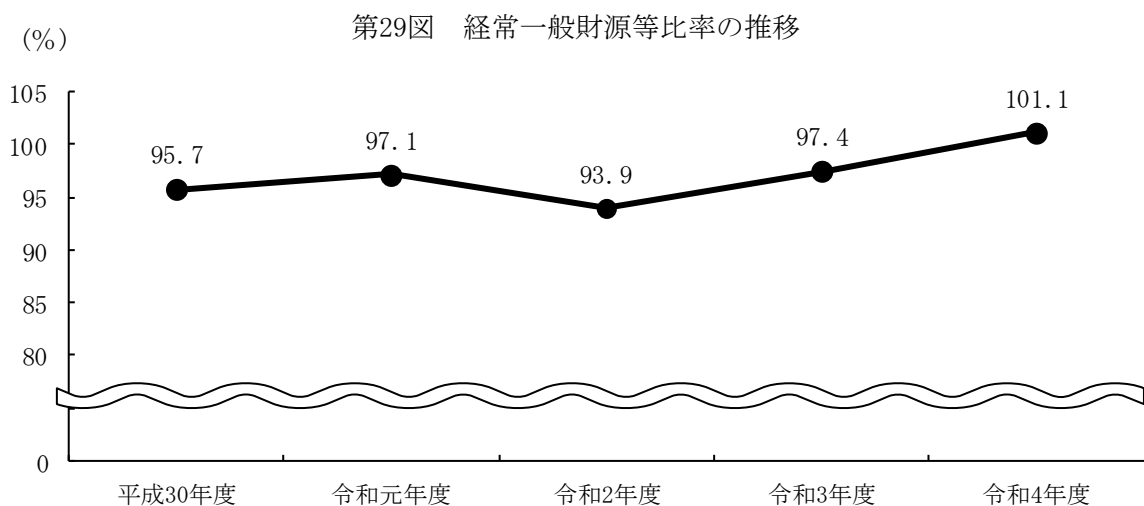
### イ 経常収支比率

令和4年度の経常収支比率(比率が低いほど弾力性が高い。)は、95.9%となり、令和3年度と比べて3.2ポイント悪化している。



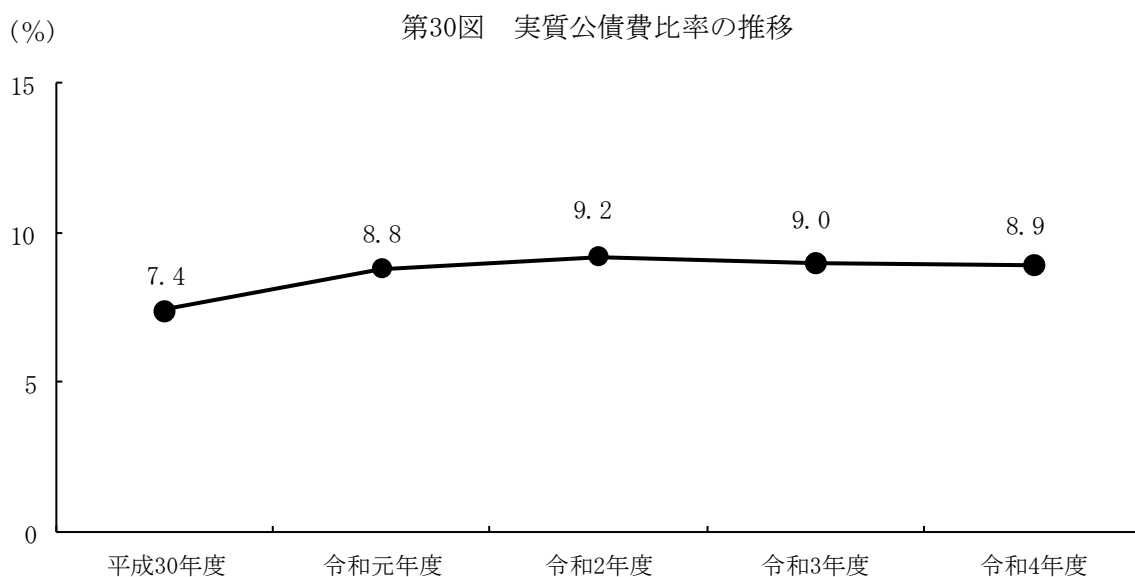
## ウ 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、標準的状况で収入すると期待される一般財源の規模と現実に収入する一般財源を比較することによって歳入構造の弾力性を判断する指標である(100を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があり、税収の落ち込みなどの収入状況の変化に対応できる(歳入構造に弾力性がある。)とされている。)。令和4年度は、101.1%となり、令和3年度より3.7ポイント改善している。



## エ 実質公債費比率

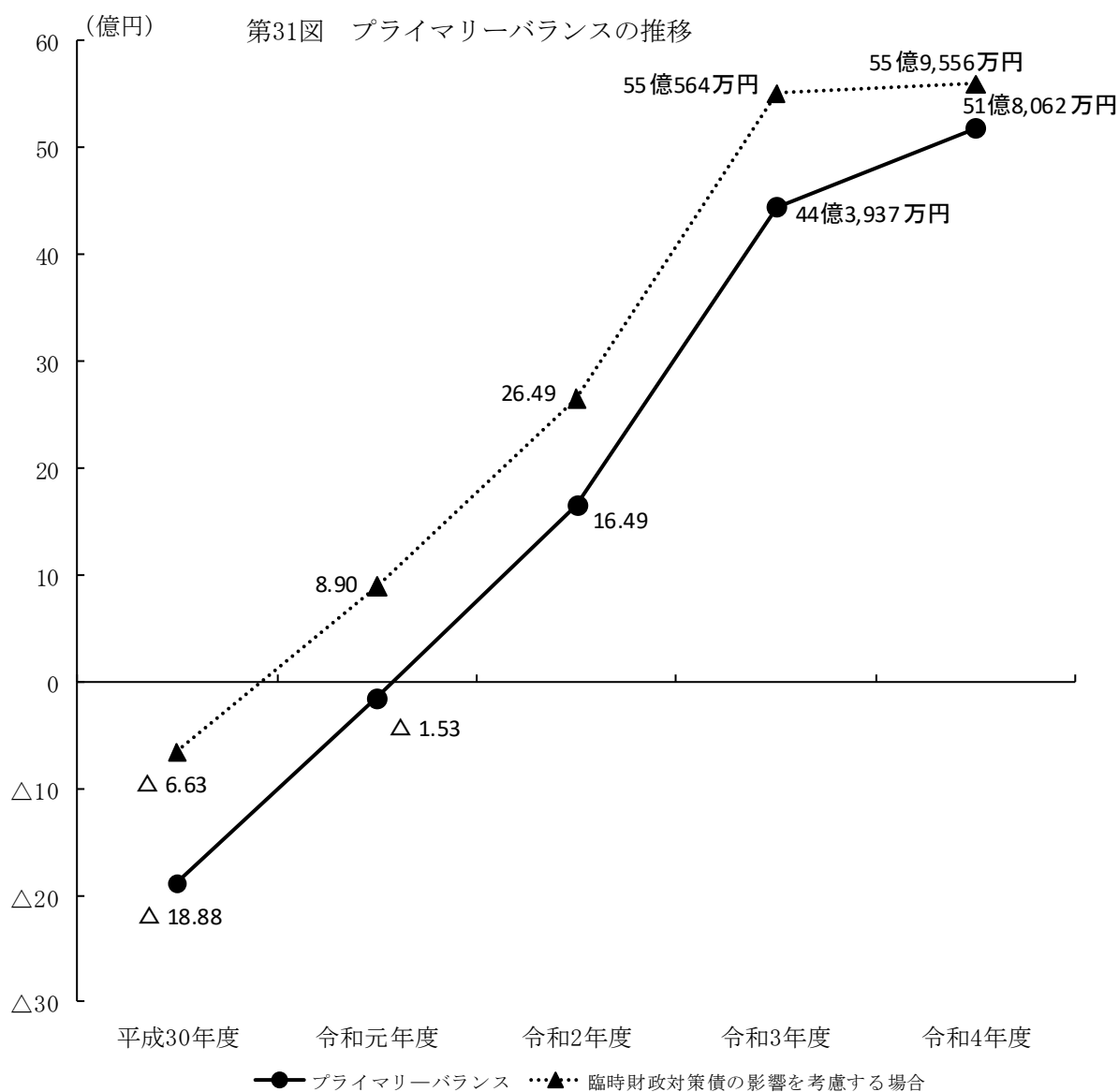
実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標(18%以上の団体は地方債の発行の際に許可が必要となり、25%以上の団体は特定の事業の起債が制限されることとなる。)であり、平成18年度から地方債発行が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入されている。令和4年度は、8.9%となり、令和3年度と比べて0.1ポイント改善している。



## (6) プライマリーバランスの推移

公債費以外の歳出が市債以外の歳入で賄われているかどうかを示す指標であるプライマリーバランスの過去5年間の推移を見ると、令和元年度に回復し、令和2年度から黒字化している。令和4年度は主に市税の増加により、令和3年度と比べ7億4,125万円増加し、51億8,062万円の黒字となっている。

また、平成13年度から発行している臨時財政対策債(地方財政収支の不足額を補填するため特例として認められる地方債)を「歳入から控除する市債」に含めない場合のプライマリーバランスは、令和4年度は55億9,556万円の黒字となっている。



(注)1 プライマリーバランス=(歳入-市債)-(歳出-公債費)

2 一般会計に限る。

## 5 財産の状況

### (1) 公有財産

#### ア 土地

令和4年度末の現在高は、941万7,562.18㎡であり、令和3年度末と比べて4万2,584.95㎡(0.45%)減少している。

行政財産の令和4年度末現在高は、301万8,584.48㎡であり、令和3年度末と比べて5,496.94㎡(0.18%)減少している。減少の主な理由は、市営住宅用地を普通財産へ変更したことによるものである。

普通財産の令和4年度末現在高は、639万8,977.70㎡で、令和3年度末と比べて3万7,088.01㎡(0.58%)減少している。減少の主な理由は、第2大村ハイテクパークの分譲によるものである。

第60表 土地の増減状況

(単位：㎡)

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中			令和4年度末 現在高 (A+D)
		増 加 (B)	減 少 (C)	計 (D=B-C)	
行政財産					
公用財産	112,114.84	1.38	0.00	1.38	<b>112,116.22</b>
公共用財産	2,911,966.58	9,856.61	15,354.93	△ 5,498.32	<b>2,906,468.26</b>
計	3,024,081.42	9,857.99	15,354.93	△ 5,496.94	<b>3,018,584.48</b>
普通財産 (山林を含む)	6,436,065.71	13,636.08	50,724.09	△ 37,088.01	<b>6,398,977.70</b>
合 計	9,460,147.13	23,494.07	66,079.02	△ 42,584.95	<b>9,417,562.18</b>

#### イ 建物

令和4年度末の現在高は、31万5,767.08㎡であり、令和3年度末と比べて766.81㎡(0.24%)減少している。

行政財産の令和4年度末現在高は、31万4,562.67㎡であり、令和3年度末と比べて766.81㎡(0.24%)減少している。減少の主な理由は、市立図書館・史料館仮事務所等の減少によるものである。

普通財産の令和4年度末現在高は、1,204.41㎡であり、令和3年度末から増減はない。

第61表 建物の増減状況

(単位：㎡)

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中			令和4年度末 現在高 (A+D)
		増 加 (B)	減 少 (C)	計 (D=B-C)	
行政財産					
公用財産	28,921.97	65.72	—	65.72	<b>28,987.69</b>
公共用財産	286,407.51	284.59	1,117.12	△ 832.53	<b>285,574.98</b>
計	315,329.48	350.31	1,117.12	△ 766.81	<b>314,562.67</b>
普通財産	1,204.41	—	—	—	<b>1,204.41</b>
合 計	316,533.89	350.31	1,117.12	△ 766.81	<b>315,767.08</b>

## ウ 山林

令和4年度末の現在高は、530万3,200㎡であり、令和3年度末と比べて6,500㎡(0.1%)減少している。

立木の推定蓄積量の令和4年度末現在高は、22万586㎡であり、令和3年度末と比べて1,664㎡(0.8%)増加している。

## エ 無体財産権

大村のイメージソング「光る海」の著作権、大村市マスコットキャラクター「おむらんちゃん」の著作権及び商標権、「義犬華丸」の商標権、「ミライ on 図書館」ロゴの商標権に加え、令和4年度に新幹線開業PRテーマソング「虹のレール」の著作権が増加している。

## オ 有価証券

株券の令和4年度末の現在高は9,945万円であり、令和3年度末から増減はない。

第62表 有価証券の増減状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中 増減高 (B)	令和4年度末 現在高 (A+B)
株 券	(株)大村市総合地方卸売市場	47,900	0	47,900
	長崎空港ビルディング(株)	26,000	0	26,000
	大村未来づくり(株)	25,000	0	25,000
	オリエンタルエアブリッジ(株)	552	0	552
	合 計	99,452	0	99,452

## カ 出資による権利

令和4年度末の現在高は、8億5,767万円であり、令和3年度末から増減はない。

## (2) 物 品

大村市物品会計規則に定める重要物品(取得価格50万円以上の物品及び自動車)の令和4年度末現在高は、24種別、135品目の合計797点となっている。

車両については、新規購入が2台、廃車が5台で、令和4年度末保有台数は168台となっている。

物品については、投票用紙読取分類機など10品目12点を購入している。

### (3) 債 権

令和4年度末の現在高は、5億7,551万円であり、市民税(特別徴収分)の増により当年度中に1,233万円(2.2%)増加している。

### (4) 基 金

令和4年度末の現在高は、189億3,964万円であり、令和3年度末と比べて48億7,452万円(34.7%)増加している。なお、出納整理期間中の増減を加味した金額は、295億4,830万円であり、令和3年度と比べて106億1,371万円(56.1%)増加している。

第63表 基金の増減状況

(単位：千円)

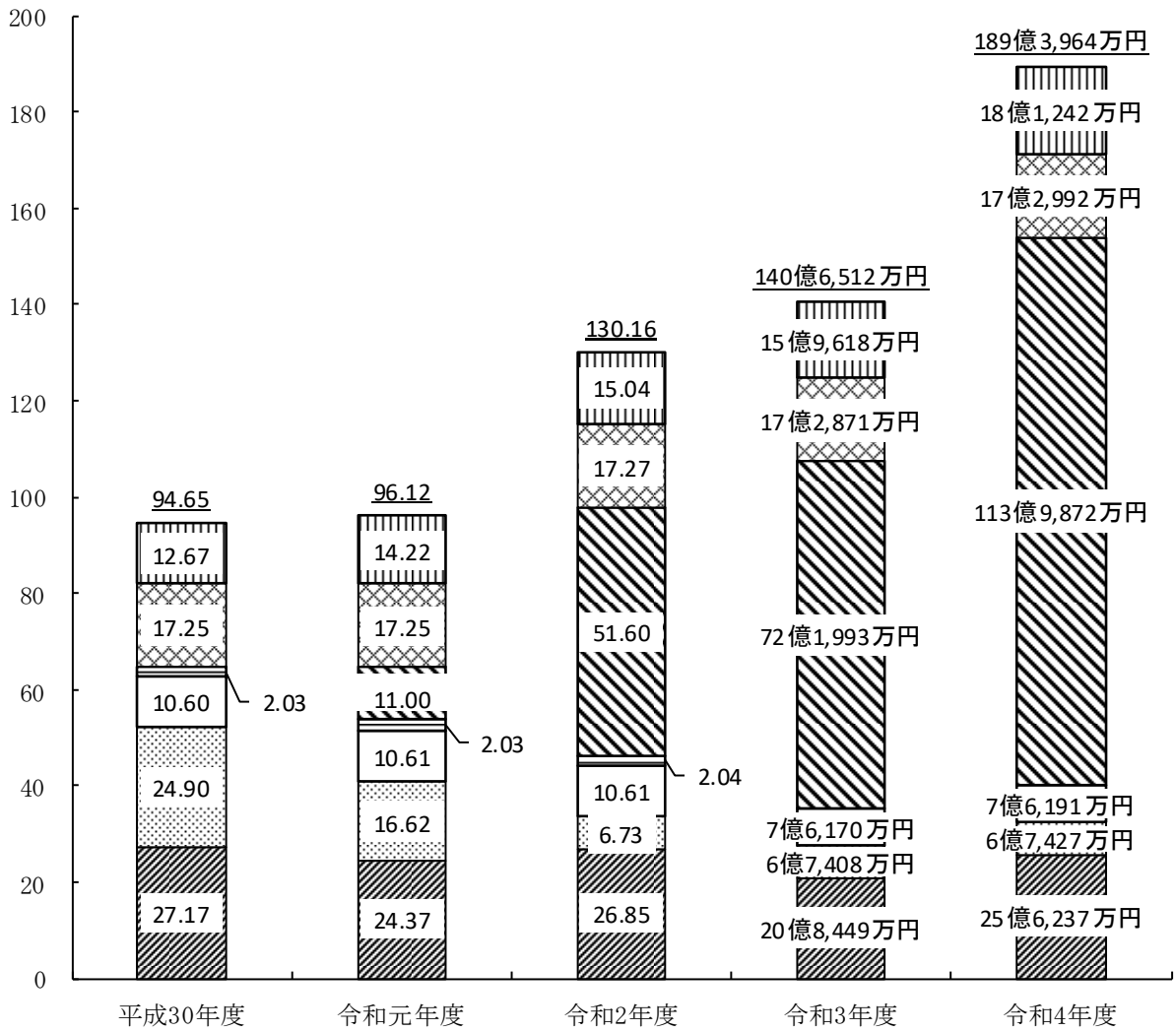
区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中		令和4年度末 現在高 (D=A+B-C)	増 減 (D-A)
		積立額 (B)	取崩額 (C)		
財政調整基金	2,084,499 (2,561,792)	477,876 (575,828)	0 (0)	<b>2,562,376</b> <b>(3,137,621)</b>	477,876 (575,828)
地域振興基金	674,083 (674,083)	189 (600,189)	0 (0)	<b>674,272</b> <b>(1,274,272)</b>	189 (600,189)
減債基金	761,703 (761,703)	213 (300,213)	0 (0)	<b>761,916</b> <b>(1,061,916)</b>	213 (300,213)
モーターボート競走事業 収益基金	7,219,939 (11,396,708)	8,002,021 (11,002,021)	3,823,231 (2,067,150)	<b>11,398,729</b> <b>(20,331,579)</b>	4,178,790 (8,934,871)
文化基金	36,313 (34,713)	0 (0)	1,600 (1,057)	<b>34,713</b> <b>(33,656)</b>	△1,600 (△1,057)
国民健康保険基金	314,319 (378,238)	63,919 (116,471)	0 (0)	<b>378,238</b> <b>(494,709)</b>	63,919 (116,471)
市庁舎建設整備基金	1,728,713 (1,728,713)	1,210 (1,210)	0 (0)	<b>1,729,923</b> <b>(1,729,923)</b>	1,210 (1,210)
介護保険基金	869,780 (955,038)	85,867 (58,954)	0 (0)	<b>955,647</b> <b>(1,013,992)</b>	85,867 (58,954)
ふるさとづくり基金	356,095 (412,548)	145,609 (119,389)	88,943 (107,548)	<b>412,761</b> <b>(424,388)</b>	56,667 (11,840)
森林環境譲与税基金	19,679 (31,058)	11,391 (15,193)	0 (0)	<b>31,070</b> <b>(46,252)</b>	11,391 (15,193)
合 計	14,065,124 (18,934,595)	8,788,295 (12,789,468)	3,913,774 (2,175,755)	<b>18,939,645</b> <b>(29,548,308)</b>	4,874,521 (10,613,713)

(注)1 各年度3月31日現在高である。

2 下段の( )には、出納整理期間中の増減を加味した金額を記載している。

(億円)

第32図 基金の年度末現在高の推移



- 財政調整基金
- 減債基金
- モーターボート競走事業収益基金
- その他の基金
- 地域振興基金
- 退職手当基金
- 市庁舎建設整備基金

(注) 退職手当基金及びその他の基金のうち国際交流基金は、令和3年度末に廃止



## 6 むすび

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入が839億9,476万円で前年度と比べて23億1,881万円(2.8%)増加し、歳出が808億378万円で前年度と比べて35億2,646万円(4.6%)増加している。この結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は31億9,098万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7億9,450万円を差し引いた実質収支は23億9,647万円の黒字となっている。

一般会計の決算額は、歳入648億9,828万円、歳出619億6,577万円となり、歳入歳出ともに過去最大の決算額となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は29億3,250万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7億9,450万円を差し引いた実質収支は21億3,800万円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は21億8,406万円(3.5%)増加している。これは、主に諸収入のボートレース事業収入が30億円、新大村駅前市有地開発事業などの土地売払収入が15億5,213万円、国庫補助金の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金が5億838万円それぞれ増加したことによるものである。

また、市税収入は、123億9,467万円で、市民税の増などにより前年度と比べて5億4,077万円(4.6%)増加している。なお、市税の収納率は、前年度と同率の98.0%となっている。収入未済額は前年度より564万円(2.4%)減少し2億2,607万円となっている。

歳出は、34億1,536万円(5.8%)増加している。これは、主に子育て世帯への臨時特別給付金支給事業などの扶助費が14億9,091万円(8.7%)減少したものの、モーターボート競走事業収益基金積立金などの積立金が39億7,454万円(46.0%)増加したことによるものである。

特別会計4会計の合計の実質収支は、2億5,847万円の黒字となっている。特別会計の歳入合計は190億9,648万円で、前年度と比べて1億3,475万円(0.7%)増加しており、歳出合計は188億3,801万円で、前年度と比べて1億1,110万円(0.6%)増加している。これは、主に国民健康保険事業特別会計において、保険給付の増に伴い、歳入の県支出金及び歳出の保険給付費のうち療養給付費がそれぞれ増加したことによるものである。なお、特別会計の4会計には、一般会計から総額23億9,599万円が繰り入れられており、前年度と比べて1億767万円増加している。

一般会計と特別会計を合わせた市債残高は、411億2,091万円となり、市債の償還額51億3,768万円を借入額24億4,513万円が下回ったため、前年度と比べて26億9,254万円(6.1%)減少している。なお、市債残高に含まれる臨時財政対策債の残高は、138億8,461万円となっている。

基金残高は、189億3,964万円となり、前年度と比べて48億7,452万円(34.7%)増加している。これは、主にモーターボート競走事業収益基金が41億7,879万円増加したことによるものである。

主な財政指標のうち、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す財政力指数は0.62で前年度より0.01ポイント低下し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.9%となり、前年度と比べて3.2ポイント悪化している。

国内の景気は、本年7月に内閣府が発表した月例経済報告によれば、「景気は、緩やかに回復している。」とされ、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされている。

このような中、本市においては新庁舎建設や環境センターの建替えなどの大型建設事業費や学校施設等の公共施設の更新経費などの「投資的経費」とそれに伴う「公債費」、さらに扶助費をはじめとする「社会保障関係費」は、今後も増大していくことが予測される。一方で投資的経費の財源となるモーターボート競走事業収益基金については、収益事業収入が増え、その残高は大きく増加している。基金の運営に当たっては、財政規律を遵守し、基金の設置目的に従い慎重に行っていかなければならない。

現在の状況を踏まえ、今後も突発的な災害対応や原油価格・物価高騰対策などの財政需要に対応し、また今後増大することが見込まれる財政需要に的確に対応できるよう、国の動向、社会経済の変化等を注視するとともに、中長期的な視点に立った健全で持続可能な財政基盤の構築に努められたい。



# 令和4年度大村市基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- (1) 大村市職員厚生資金貸付基金
- (2) 大村市土地開発基金
- (3) 大村市奨学基金
- (4) 大村市県収入証紙購買基金

## 第2 審査の着眼点

- (1) 審査の対象に係る関係書類の計数は、正確か。
- (2) 歳入歳出決算と整合性はとれているか。
- (3) 基金は、確実かつ効率的に運用されているか。

## 第3 審査の主な実施内容

この審査は、大村市監査基準に準拠し、市長から審査に付された審査の対象に係る関係書類について、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問及び閲覧の手続により実施した。

## 第4 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 日程 令和5年6月26日から8月2日まで

## 第5 審査の結果

上記第1から第4までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査の対象に係る関係書類は、それぞれの計数は正確で、歳入歳出決算との整合性がとられており、基金の運用が確実に行われているものと認められた。

## 第6 審査の概要

審査の対象ごとの審査の概要は、次のとおりである。

## 1 職員厚生資金貸付基金

この基金は、原資 5,200 万円、年利 1.26% で運用されている。運用状況は、次のとおりで、貸付人員 3 人に対して貸付額 265 万円、償還元金 234 万円、貸付利息 8 万円となっている。

なお、貸付利息 8 万円は、一般会計歳入(財産収入)に受け入れられている。

第64表 職員厚生資金貸付基金の増減状況

(単位：千円、%)

基金 (原資) (A)	令和3年度末	令和4年度中		令和4年度末		貸付 利息	回転率 (D/A×100)	貸付率 (F/A×100)
	現金残高 (B)	償還額 (C)	貸付額 (D)	現金残高 (E=B+C-D)	未償還額 (F=A-E)			
52,000	45,598	2,341	2,650	45,289	6,711	82	5.1	12.9

## 2 土地開発基金

運用状況は次のとおりで、令和4年度末の現在高は13億7,570万円(現金1億8,876万円、債権11億8,694万円)となっている。

第65表 土地開発基金の増減状況

(単位：㎡、千円)

区分	令和3年度末	令和4年度中			令和4年度末
	現在高 (A)	増加 (B)	減少 (C)	計 (D=B-C)	現在高 (A+D)
土地(面積)	137,709.36	189.05	0.00	189.05	<b>137,898.41</b>
現金	198,355	0	9,592	△ 9,592	<b>188,763</b>
債権	1,177,353	9,592	0	9,592	<b>1,186,945</b>
合計	1,375,708	9,592	9,592	0	<b>1,375,708</b>

(注)土地は、債権の根拠となる面積の値である。

### 3 奨学基金

この基金は、原資 5,684 万円で運用されている。

運用状況は次のとおりで、令和 4 年度貸付者は新規 7 人を含め 25 人(高等学校 9 人、大学 16 人)で、貸付額は 675 万円となっている。

令和 4 年度の償還予定額 704 万円(現年度分 620 万円、過年度分 84 万円)に対する償還額は 625 万円(現年度分 573 万円、過年度分 51 万円)で、滞納額は令和 3 年度より 5 万円減少して 79 万円となっている。

なお、令和 4 年度末未償還額は、4,467 万円(令和 3 年度末 4,417 万円)となっている。

第66表 奨学基金の増減状況

(単位：千円、%)

基金 (原資) (A)	令和3年度末 現金残高 (B)	令和4年度中		令和4年度末		回 転 率 (D/A×100)	貸 付 率 (F/A×100)
		原資増額・ 償還額 (C)	貸 付 額 (D)	現金残高 (E=B+C-D)	未償還額 (F=A-E)		
56,849	12,676	6,251	6,750	12,177	44,671	11.9	78.6

### 4 県収入証紙購買基金

この基金は、原資 200 万円で運用されている。

運用状況は次のとおりで、令和 4 年度の額面での売りさばき額は 498 万円であり、売りさばき手数料として 16 万円が一般会計歳入(財産収入)に受け入れられている。

第67表 県収入証紙購買基金の増減状況

(単位：千円)

区 分	基 金 (原 資)	令和3年度末 現 在 高 (A)	令和4年度中		令和4年度末 現 在 高 (A+B-C)
			増 加 (B)	減 少 (C)	
現 金	2,000	1,060	4,980	4,965	1,075
証 紙	—	940	4,965	4,980	925
合 計	2,000	2,000	9,946	9,946	2,000



# 資料編

## 目次

資料 1	令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表・・・・・・・・・・	68
資料 2	令和4年度一般会計・特別会計歳入決算一覧表・・・・・・・・・・	70
資料 3	一般会計・特別会計歳入決算年度比較表・・・・・・・・・・	72
資料 4-1, 2, 3	一般会計・特別会計款別歳入決算年度比較表・・・・・・・・・・	74
資料 5	一般会計・特別会計不納欠損額及び収入未済額一覧表・・・・・・・・	80
資料 6	令和4年度一般会計・特別会計歳出決算一覧表・・・・・・・・・・	82
資料 7	一般会計・特別会計歳出決算年度比較表・・・・・・・・・・	84
資料 8-1, 2	一般会計・特別会計款別歳出決算年度比較表・・・・・・・・・・	86
資料 9	一般会計・特別会計翌年度繰越額及び不用額年度比較表・・・・・・・・	90



## 令和4年度一般会計・

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	
			金 額 ( A )	予算比
<b>一 般 会 計</b>		<b>67,429,445,000</b>	<b>64,898,280,171</b>	<b>96.2</b>
<b>特 別 会 計</b>	国民健康保険事業	9,960,533,000	9,694,284,311	97.3
	後期高齢者医療事業	1,173,049,000	1,154,490,269	98.4
	介護保険事業（保険事業勘定）	7,693,084,000	7,537,048,898	98.0
	介護保険事業（介護サービス事業勘定）	82,183,000	71,557,985	87.1
	工業団地整備事業	639,942,000	639,104,631	99.9
<b>計</b>		<b>19,548,791,000</b>	<b>19,096,486,094</b>	<b>97.7</b>
合 計		86,978,236,000	83,994,766,265	96.6

(注) 一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業

## 特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

支出済額		形式収支	翌年度繰越財源	実質収支	令和3年度実質収支	単年度収支
金額 (B)	予算比	(C=A-B)	(D)	(E=C-D)	(F)	(E-F)
<b>61,965,774,183</b>	<b>91.9</b>	<b>2,932,505,988</b>	<b>794,505,000</b>	<b>2,138,000,988</b>	<b>2,467,874,128</b>	<b>△ 329,873,140</b>
9,640,952,937	96.8	53,331,374	0	53,331,374	102,526,357	△ 49,194,983
1,152,468,665	98.2	2,021,604	0	2,021,604	2,150,450	△ 128,846
7,333,925,301	95.3	203,123,597	0	203,123,597	130,146,558	72,977,039
71,557,985	87.1	0	0	0	0	0
639,104,631	99.9	0	0	0	0	0
<b>18,838,009,519</b>	<b>96.4</b>	<b>258,476,575</b>	<b>0</b>	<b>258,476,575</b>	<b>234,823,365</b>	<b>23,653,210</b>
80,803,783,702	92.9	3,190,982,563	794,505,000	2,396,477,563	2,702,697,493	△ 306,219,930

特別会計(保険事業勘定)の収入済額のうちには還付未済額を含む。

## 令和4年度一般会計・

区 分		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 比
一 般 会 計		67,429,445,000	77.5	67,103,693,335	77.6	99.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	9,960,533,000	11.5	9,963,835,646	11.5	100.0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,173,049,000	1.3	1,161,045,269	1.3	99.0
	介 護 保 険 事 業 ( 保 険 事 業 勘 定 )	7,693,084,000	8.8	7,557,572,869	8.7	98.2
	介 護 保 険 事 業 ( 介 護 サ - ビ ス 事 業 勘 定 )	82,183,000	0.1	71,557,985	0.1	87.1
	工 業 団 地 整 備 事 業	639,942,000	0.7	639,104,631	0.7	99.9
	計	19,548,791,000	22.5	19,393,116,400	22.4	99.2
合 計		86,978,236,000	100.0	86,496,809,735	100.0	99.4

(注) 一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計(保険

## 特別会計歳入決算一覧表

(単位：円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	予算比	調定比	金額	構成比	予算比	金額	構成比	調定比
<b>64,898,280,171</b>	77.3	96.2	96.7	34,902,496	54.0	0.1	2,171,684,973	88.9	3.2
<b>9,694,284,311</b>	11.5	97.3	97.3	24,095,644	37.3	0.2	247,064,991	10.1	2.5
<b>1,154,490,269</b>	1.4	98.4	99.4	1,056,900	1.6	0.1	6,246,000	0.3	0.5
<b>7,537,048,898</b>	9.0	98.0	99.7	4,535,633	7.0	0.1	17,751,238	0.7	0.2
<b>71,557,985</b>	0.1	87.1	100.0	—	—	—	—	—	—
<b>639,104,631</b>	0.8	99.9	100.0	—	—	—	—	—	—
<b>19,096,486,094</b>	22.7	97.7	98.5	29,688,177	46.0	0.2	271,062,229	11.1	1.4
<b>83,994,766,265</b>	100.0	96.6	97.1	64,590,673	100.0	0.1	2,442,747,202	100.0	2.8

事業勘定)の収入済額のうちには還付未済額を含む。

## 一般会計・特別会計

会計	収入金額			前年度比較		
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	C = A - B	(C/B) ×100	
一般会計	64,898,280,171	62,714,214,994	61,229,344,421	2,184,065,177	3.5	
特別会計	国民健康保険事業	9,694,284,311	9,581,975,146	9,551,413,695	112,309,165	1.2
	後期高齢者医療事業	1,154,490,269	1,077,028,827	1,077,883,251	77,461,442	7.2
	介護保険事業 (保険事業勘定)	7,537,048,898	7,411,561,966	7,202,900,738	125,486,932	1.7
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	71,557,985	75,218,378	73,118,000	△ 3,660,393	△ 4.9
	工業団地整備事業	639,104,631	815,948,021	90,559,896	△ 176,843,390	△ 21.7
計	19,096,486,094	18,961,732,338	17,995,875,580	134,753,756	0.7	
合計	83,994,766,265	81,675,947,332	79,225,220,001	2,318,818,933	2.8	

(注) 一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計(保険事業

## 歳入決算年度比較表

(単位：円、%)

指 数			構 成 比			予 算 比			調 定 比		
令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
106.0	102.4	100.0	77.3	76.8	77.3	96.2	92.6	92.0	96.7	93.0	93.4
101.5	100.3	100.0	11.5	11.7	12.1	97.3	98.9	97.9	97.3	97.3	97.1
107.1	99.9	100.0	1.4	1.3	1.4	98.4	97.3	98.9	99.4	99.5	99.5
104.6	102.9	100.0	9.0	9.1	9.1	98.0	97.9	98.6	99.7	99.7	99.7
97.9	102.9	100.0	0.1	0.1	0.1	87.1	95.9	95.0	100.0	100.0	100.0
705.7	901.0	100.0	0.8	1.0	0.1	99.9	94.0	41.0	100.0	100.0	41.5
106.1	105.4	100.0	22.7	23.2	22.7	97.7	98.2	97.5	98.5	98.5	97.6
106.0	103.1	100.0	100.0	100.0	100.0	96.6	93.8	93.2	97.1	94.2	94.3

勘定)の収入済額のうちには還付未済額を含む。

## (1) 一般会計

会 計		収 入 済 額			前 年 度 比 較	
		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	C = A - B	(C/B) ×100
		(1,130,882)	(2,602,827)	(2,407,904)		
1	市 税	12,394,670,539	11,853,896,776	11,650,751,495	540,773,763	4.6
2	地 方 譲 与 税	294,564,000	291,697,000	259,871,000	2,867,000	1.0
3	利 子 割 交 付 金	3,382,000	5,913,000	7,053,000	△ 2,531,000	△ 42.8
4	配 当 割 交 付 金	36,529,000	44,961,000	25,336,000	△ 8,432,000	△ 18.8
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,415,000	56,809,000	32,551,000	△ 21,394,000	△ 37.7
6	法 人 事 業 税 交 付 金	127,058,000	118,573,000	55,065,000	8,485,000	7.2
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,344,457,000	2,181,671,000	1,963,344,000	162,786,000	7.5
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,186,387	21,176,732	19,814,266	9,655	0.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	16,307,526	12,826,000	13,418,672	3,481,526	27.1
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	149,184,000	138,375,000	139,615,000	10,809,000	7.8
11	地 方 特 例 交 付 金	138,048,000	248,410,000	116,074,000	△ 110,362,000	△ 44.4
12	地 方 交 付 税	7,236,498,000	7,260,948,000	6,056,169,000	△ 24,450,000	△ 0.3
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,525,000	12,853,000	13,882,000	△ 1,328,000	△ 10.3
14	分 担 金 及 び 負 担 金	192,305,783	199,280,440	199,493,894	△ 6,974,657	△ 3.5
		(2,000)	(2,300)	(2,600)		
15	使 用 料 及 び 手 数 料	674,289,456	654,154,932	653,776,705	20,134,524	3.1
16	国 庫 支 出 金	12,825,074,295	14,588,278,414	21,529,825,322	△ 1,763,204,119	△ 12.1
17	県 支 出 金	4,618,087,719	5,659,566,949	4,421,041,785	△ 1,041,479,230	△ 18.4
18	財 産 収 入	1,636,479,823	66,897,302	149,665,205	1,569,582,521	2,346.3
19	寄 附 金	316,749,837	306,863,591	261,600,543	9,886,246	3.2
20	繰 入 金	2,175,754,891	4,127,093,481	3,229,437,892	△ 1,951,338,590	△ 47.3
21	繰 越 金	4,163,803,128	1,818,507,077	1,005,357,940	2,345,296,051	129.0
		(41,423)	(71,654)	(98,981)		
22	諸 収 入	13,041,772,787	10,129,895,300	6,178,241,702	2,911,877,487	28.7
23	市 債	2,445,138,000	2,915,568,000	3,247,959,000	△ 470,430,000	△ 16.1
		(1,174,305)	(2,676,781)	(2,562,841)		
歳 入 合 計		64,898,280,171	62,714,214,994	61,229,344,421	2,184,065,177	3.5

(注1) 収入済額には還付未済額を含み、( )内に還付未済額を表示した。

## 歳入決算年度比較表

(単位：円、%)

指 数			構成比			予算比			調定比		
令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
<b>106.4</b>	101.7	100.0	<b>19.1</b>	18.9	19.0	<b>102.8</b>	104.7	102.3	<b>98.0</b>	98.0	97.1
<b>113.4</b>	112.2	100.0	<b>0.5</b>	0.5	0.4	<b>106.3</b>	113.5	84.9	<b>100.0</b>	100.0	100.0
<b>48.0</b>	83.8	100.0	<b>0.0</b>	0.0	0.0	<b>67.6</b>	118.3	70.5	<b>100.0</b>	100.0	100.0
<b>144.2</b>	177.5	100.0	<b>0.1</b>	0.1	0.0	<b>140.5</b>	179.8	84.5	<b>100.0</b>	100.0	100.0
<b>108.8</b>	174.5	100.0	<b>0.1</b>	0.1	0.1	<b>118.1</b>	284.0	162.8	<b>100.0</b>	100.0	100.0
<b>230.7</b>	215.3	100.0	<b>0.2</b>	0.2	0.1	<b>127.0</b>	237.1	110.1	<b>100.0</b>	100.0	100.0
<b>119.4</b>	111.1	100.0	<b>3.6</b>	3.5	3.2	<b>123.4</b>	121.2	109.1	<b>100.0</b>	100.0	100.0
<b>106.9</b>	106.9	100.0	<b>0.0</b>	0.0	0.0	<b>105.9</b>	111.5	104.3	<b>100.0</b>	100.0	100.0
<b>121.5</b>	95.6	100.0	<b>0.0</b>	0.0	0.0	<b>95.9</b>	85.5	44.7	<b>100.0</b>	100.0	100.0
<b>106.9</b>	99.1	100.0	<b>0.2</b>	0.2	0.2	<b>107.8</b>	99.1	100.0	<b>100.0</b>	100.0	100.0
<b>118.9</b>	214.0	100.0	<b>0.2</b>	0.4	0.2	<b>138.0</b>	124.2	232.1	<b>100.0</b>	100.0	100.0
<b>119.5</b>	119.9	100.0	<b>11.2</b>	11.6	9.9	<b>101.0</b>	101.4	101.5	<b>100.0</b>	100.0	100.0
<b>83.0</b>	92.6	100.0	<b>0.0</b>	0.0	0.0	<b>88.7</b>	85.7	92.5	<b>100.0</b>	100.0	100.0
<b>96.4</b>	99.9	100.0	<b>0.3</b>	0.3	0.3	<b>89.1</b>	95.8	102.6	<b>97.9</b>	97.2	98.1
<b>103.1</b>	100.1	100.0	<b>1.0</b>	1.0	1.1	<b>99.7</b>	90.7	89.8	<b>97.1</b>	96.7	96.0
<b>59.6</b>	67.8	100.0	<b>19.8</b>	23.3	35.2	<b>90.2</b>	85.6	90.9	<b>93.3</b>	87.1	93.5
<b>104.5</b>	128.0	100.0	<b>7.1</b>	9.0	7.2	<b>85.8</b>	81.1	79.0	<b>96.3</b>	88.1	88.9
<b>1,093.4</b>	44.7	100.0	<b>2.5</b>	0.1	0.2	<b>107.4</b>	111.1	230.5	<b>100.0</b>	99.4	99.7
<b>121.1</b>	117.3	100.0	<b>0.5</b>	0.5	0.4	<b>89.1</b>	96.9	77.9	<b>100.0</b>	100.0	100.0
<b>67.4</b>	127.8	100.0	<b>3.4</b>	6.6	5.3	<b>96.5</b>	94.8	97.4	<b>100.0</b>	100.0	100.0
<b>414.2</b>	180.9	100.0	<b>6.4</b>	2.9	1.6	<b>100.0</b>	100.0	100.0	<b>100.0</b>	100.0	100.0
<b>211.1</b>	164.0	100.0	<b>20.1</b>	16.2	10.1	<b>99.5</b>	98.4	99.0	<b>98.9</b>	98.8	98.2
<b>75.3</b>	89.8	100.0	<b>3.8</b>	4.6	5.3	<b>66.3</b>	59.4	58.7	<b>78.3</b>	67.5	64.7
<b>106.0</b>	102.4	100.0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	<b>96.2</b>	92.6	92.0	<b>96.7</b>	93.0	93.4



## 一般会計・特別会計款別

## (2) 特別会計

会 計		収 入 済 額			前 年 度 比 較	
		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	C = A - B	(C/B) ×100
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	(1,607,900) 1,690,536,924	(1,536,700) 1,738,498,263	(1,440,884) 1,727,096,309	△ 47,961,339	△ 2.8
	2 使用料及び手数料	(1,300) 1,026,285	(1,500) 1,167,535	(600) 1,287,109	△ 141,250	△ 12.1
	3 国庫支出金	64,000	7,068,411	19,258,000	△ 7,004,411	△ 99.1
	4 県支出金	7,191,408,746	7,057,409,529	6,986,399,639	133,999,217	1.9
	5 財産収入	188,591	181,972	17,829	6,619	3.6
	6 繰入金	681,296,997	670,345,111	664,476,312	10,951,886	1.6
	7 繰越金	102,526,357 (100)	91,205,442	131,157,353 (200)	11,320,915	12.4
	8 諸収入	27,236,411	16,098,883	21,721,144	11,137,528	69.2
	計	(1,609,300) 9,694,284,311	(1,538,200) 9,581,975,146	(1,441,684) 9,551,413,695	112,309,165	1.2
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	(747,900) 868,397,320	(873,800) 808,313,780	(492,300) 811,499,160	60,083,540	7.4
	2 使用料及び手数料	89,100	75,100	81,100	14,000	18.6
	3 繰入金	282,296,384	267,877,438	264,910,086	14,418,946	5.4
	4 繰越金	2,150,450	253,770	546,670	1,896,680	747.4
	5 諸収入	1,535,015	508,739	461,235	1,026,276	201.7
	6 国庫支出金	22,000	—	385,000	22,000	皆増
	計	(747,900) 1,154,490,269	(873,800) 1,077,028,827	(492,300) 1,077,883,251	77,461,442	7.2

(注1) 収入済額には、還付未済額を含み、( )内に還付未済額を表示した。

# 歳入決算年度比較表

(単位：円、%)

指 数			構 成 比			予 算 比			調 定 比		
令 和 4年度	令 和 3年度	令 和 2年度	令 和 4年度	令 和 3年度	令 和 2年度	令 和 4年度	令 和 3年度	令 和 2年度	令 和 4年度	令 和 3年度	令 和 2年度
97.9	100.7	100.0	17.4	18.1	18.1	100.1	101.9	100.4	86.3	86.7	86.0
79.7	90.7	100.0	0.0	0.0	0.0	78.9	89.7	98.9	100.1	100.1	100.0
0.3	36.7	100.0	0.0	0.1	0.2	3.0	100.0	97.2	100.0	100.0	100.0
102.9	101.0	100.0	74.2	73.7	73.1	96.7	98.3	97.1	100.0	100.0	100.0
1,057.8	1,020.7	100.0	0.0	0.0	0.0	99.8	100.5	99.1	100.0	100.0	100.0
102.5	100.9	100.0	7.0	7.0	7.0	96.0	98.5	99.2	100.0	100.0	100.0
78.2	69.5	100.0	1.1	1.0	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
125.4	74.1	100.0	0.3	0.2	0.2	130.9	80.7	93.9	95.3	77.7	88.7
101.5	100.3	100.0	100.0	100.0	100.0	97.3	98.9	97.9	97.3	97.3	97.1
107.0	99.6	100.0	75.2	75.1	75.3	98.6	97.1	99.0	99.3	99.4	99.3
109.9	92.6	100.0	0.0	0.0	0.0	89.1	75.1	81.1	100.0	100.0	100.0
106.6	101.1	100.0	24.5	24.9	24.6	98.8	98.6	99.7	100.0	100.0	100.0
393.4	46.4	100.0	0.2	0.0	0.1	100.0	99.9	100.1	100.0	100.0	100.0
332.8	110.3	100.0	0.1	0.0	0.0	39.4	19.2	18.5	100.0	100.0	100.0
5.7	—	100.0	0.0	—	0.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0
107.1	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	98.4	97.3	98.9	99.4	99.5	99.5

## 一般会計・特別会計款別

## (2) 特別会計

会 計		収 入 済 額			前 年 度 比 較	
		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	C = A - B	(C/B) ×100
介護 保険 事業 ( 保険 事業 勘定 )	1 保 険 料	(1,762,900)	(1,706,480)	(1,457,260)		
		<b>1,612,118,955</b>	1,586,755,030	1,563,391,339	25,363,925	1.6
	2 使用料及び手数料	<b>346,800</b>	427,900	448,100	△ 81,100	△ 19.0
	3 国庫支出金	<b>1,759,095,585</b>	1,727,846,946	1,657,738,386	31,248,639	1.8
	4 支払基金交付金	<b>1,862,226,000</b>	1,858,070,558	1,795,463,584	4,155,442	0.2
	5 県支出金	<b>979,246,163</b>	966,694,396	951,732,011	12,551,767	1.3
	6 財産収入	<b>608,846</b>	601,970	571,779	6,876	1.1
	7 繰入金	<b>1,190,074,738</b>	1,193,936,033	1,159,295,074	△ 3,861,295	△ 0.3
	8 繰越金	<b>130,146,558</b>	76,323,968	72,033,272	53,822,590	70.5
	9 諸収入	<b>3,185,253</b>	905,165	2,227,193	2,280,088	251.9
	<b>(1,762,900)</b>	(1,706,480)	(1,457,660)			
	<b>7,537,048,898</b>	7,411,561,966	7,202,900,738	125,486,932	1.7	
介護 保険 事業 ( 介護 サー ビス 事業 勘定 )	1 サービス収入	<b>45,391,290</b>	47,469,740	47,121,570	△ 2,078,450	△ 4.4
	2 繰入金	<b>25,992,228</b>	27,617,131	25,871,382	△ 1,624,903	△ 5.9
	3 繰越金	—	—	—	—	—
	4 諸収入	<b>174,467</b>	131,507	125,048	42,960	32.7
		<b>71,557,985</b>	75,218,378	73,118,000	△ 3,660,393	△ 4.9
工業 団 地 整 備 事 業	1 県支出金	<b>251,236</b>	257,396	257,839	△ 6,160	△ 2.4
	2 財産収入	<b>418,387,200</b>	408,284,100	—	10,103,100	2.5
	3 繰入金	<b>220,466,195</b>	132,616,225	3,344,057	87,849,970	66.2
	4 市債	—	274,700,000	86,900,000	△ 274,700,000	皆減
	5 繰越金	—	90,300	58,000	△ 90,300	皆減
	<b>639,104,631</b>	815,948,021	90,559,896	△ 176,843,390	△ 21.7	

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、( ) 内に還付未済額を表示した。

## 歳入決算年度比較表

(単位：円、%)

指 数			構 成 比			予 算 比			調 定 比		
令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
103.1	101.5	100.0	21.4	21.4	21.7	101.0	99.8	101.2	98.8	98.7	98.8
77.4	95.5	100.0	0.0	0.0	0.0	92.0	97.0	90.3	100.0	100.0	100.1
106.1	104.2	100.0	23.3	23.3	23.0	99.2	99.0	98.1	100.0	100.0	100.0
103.7	103.5	100.0	24.7	25.1	24.9	96.4	97.3	98.2	100.0	100.0	100.0
102.9	101.6	100.0	13.0	13.0	13.2	97.8	97.5	98.9	100.0	100.0	100.0
106.5	105.3	100.0	0.0	0.0	0.0	100.1	100.2	100.1	100.0	100.0	100.0
102.7	103.0	100.0	15.8	16.1	16.1	94.7	95.4	95.8	100.0	100.0	100.0
180.7	106.0	100.0	1.7	1.0	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
143.0	40.6	100.0	0.0	0.0	0.0	121.7	162.5	333.9	92.4	79.2	91.7
104.6	102.9	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	97.9	98.6	99.7	99.7	99.7
96.3	100.7	100.0	63.4	63.1	64.4	91.8	99.8	94.0	100.0	100.0	100.0
100.5	106.7	100.0	36.3	36.7	35.4	79.9	89.9	96.9	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
139.5	105.2	100.0	0.2	0.2	0.2	82.7	96.7	133.0	100.0	100.0	100.0
97.9	102.9	100.0	100.0	100.0	100.0	87.1	95.9	95.0	100.0	100.0	100.0
97.4	99.8	100.0	0.0	0.0	0.3	100.1	100.2	100.3	100.0	100.0	100.0
—	—	—	65.5	50.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—
6,592.8	3,965.7	100.0	34.5	16.3	3.7	99.6	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0
—	316.1	100.0	—	33.7	96.0	—	84.1	40.0	—	100.0	40.5
—	155.7	100.0	—	0.0	0.1	—	184.3	100.0	—	100.0	100.0
705.7	901.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	94.0	41.0	100.0	100.0	41.5

## 一般会計・特別会計不納欠損

会計	款	調定額	不納欠損額								
			金額		前年度比較		構成比		調定比		
			令和4年度(A)	令和3年度(B)	C=A-B	(C/B)×100	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
一般会計	市 税	12,649,642,834	<b>30,024,649</b>	11,186,655	18,837,994	168.4	46.5	23.6	0.2	0.1	
	分担金及び 負担金 (保育料)	196,521,223	<b>1,351,000</b>	363,500	987,500	271.7	2.1	0.8	0.7	0.2	
		(160,780,660)	<b>(1,351,000)</b>	(363,500)	(987,500)	(271.7)	(2.1)	(0.8)	(0.8)	(0.2)	
	使用料及び 手数料 (住宅使用料)	694,307,986	<b>1,138,277</b>	3,880,350	△ 2,742,073	△ 70.7	1.8	8.2	0.2	0.6	
		(313,667,805)	<b>(1,114,640)</b>	(3,880,250)	(△ 2,765,610)	(△ 71.3)	(1.7)	(8.2)	(0.4)	(1.2)	
	国庫支出金	13,749,778,295	—	—	—	—	—	—	—	—	
	県支出金	4,795,009,359	—	—	—	—	—	—	—	—	
	財産収入	1,636,486,362	—	390,044	△ 390,044	皆減	—	0.8	—	0.6	
	諸収入	13,189,747,507	<b>2,388,570</b>	6,749,931	△ 4,361,361	△ 64.6	3.7	14.3	0.0	0.1	
	市 債	3,121,738,000	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	67,103,693,335	<b>34,902,496</b>	22,570,480	12,332,016	54.6	54.0	47.7	0.1	0.0		
特別会計	国民健康 保険事業	国民健康 保険税	1,958,731,973	<b>24,065,036</b>	17,012,532	7,052,504	41.5	37.3	35.9	1.2	0.8
		諸収入	28,593,997	<b>30,608</b>	1,312,085	△ 1,281,477	△ 97.7	0.0	2.8	0.1	6.3
	後期高齢 医療事業	後期高齢 者医療保険料	874,952,320	<b>1,056,900</b>	1,394,660	△ 337,760	△ 24.2	1.6	2.9	0.1	0.2
	介護保険事業 (保険事業勘定)	保 険 料	1,632,381,793	<b>4,535,633</b>	5,053,330	△ 517,697	△ 10.2	7.0	10.7	0.3	0.3
		諸収入	3,446,386	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,393,116,400	<b>29,688,177</b>	24,772,607	4,915,570	19.8	46.0	52.3	0.2	0.1		
合 計	86,496,809,735	<b>64,590,673</b>	47,343,087	17,247,586	36.4	100.0	100.0	0.1	0.1		

(注1) 本表は、不納欠損額及び収入未済額の該当のみを表示した。なお、計及び合計の調定額は、それぞれの全体調定額を  
(注2) 分担金及び負担金については保育料を、使用料及び手数料については住宅使用料をそれぞれ( )内に表示した。

# 額及び収入未済額一覧表

(単位：円、%)

収入未済額				前年度比較		構成比		調定比	
令和4年度			令和3年度 (E)	F = D - E	(F/E) × 100	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
現年分	滞納繰越分	計(D)							
67,384,809	158,693,719	<b>226,078,528</b>	231,720,930	△ 5,642,402	△ 2.4	9.3	4.7	1.8	1.9
1,754,980	1,109,460	<b>2,864,440</b>	5,418,560	△ 2,554,120	△ 47.1	0.1	0.1	1.5	2.6
(575,980)	(671,860)	<b>(1,247,840)</b>	(2,762,960)	(△ 1,515,120)	(△ 54.8)	(0.1)	(0.1)	(0.8)	(1.7)
3,942,054	14,940,199	<b>18,882,253</b>	18,788,796	93,457	0.5	0.8	0.4	2.7	2.8
(3,913,460)	(14,922,526)	<b>(18,835,986)</b>	(18,731,646)	(104,340)	(0.6)	(0.8)	(0.4)	(6.0)	(5.8)
924,704,000	—	<b>924,704,000</b>	2,158,290,735	△ 1,233,586,735	△ 57.2	37.9	43.4	6.7	12.9
176,921,640	—	<b>176,921,640</b>	767,425,077	△ 590,503,437	△ 76.9	7.2	15.4	3.7	11.9
6,539	—	<b>6,539</b>	—	6,539	皆増	0.0	—	0.0	—
45,287,987	100,339,586	<b>145,627,573</b>	114,213,979	31,413,594	27.5	6.0	2.3	1.1	1.1
676,600,000	—	<b>676,600,000</b>	1,400,600,000	△ 724,000,000	△ 51.7	27.7	28.2	21.7	32.5
1,896,602,009	275,082,964	<b>2,171,684,973</b>	4,696,458,077	△ 2,524,773,104	△ 53.8	88.9	94.4	3.2	7.0
78,001,062	167,736,851	<b>245,737,913</b>	250,705,873	△ 4,967,960	△ 2.0	10.1	5.0	12.5	12.5
48,811	1,278,267	<b>1,327,078</b>	3,313,015	△ 1,985,937	△ 59.9	0.1	0.1	4.6	16.0
4,680,300	1,565,700	<b>6,246,000</b>	4,653,920	1,592,080	34.2	0.3	0.1	0.7	0.6
9,433,600	8,056,505	<b>17,490,105</b>	17,858,003	△ 367,898	△ 2.1	0.7	0.4	1.1	1.1
23,889	237,244	<b>261,133</b>	237,244	23,889	10.1	0.0	0.0	7.6	20.8
92,187,662	178,874,567	<b>271,062,229</b>	276,768,055	△ 5,705,826	△ 2.1	11.1	5.6	1.4	1.4
1,988,789,671	453,957,531	<b>2,442,747,202</b>	4,973,226,132	△ 2,530,478,930	△ 50.9	100.0	100.0	2.8	5.7

表示した。

## 令和4年度一般会計

	区 分	予 算 現 額	支 出 済	
			金 額	構 成 比
一 般 会 計	議 会 費	300,231,000	<b>285,057,182</b>	0.4
	総 務 費	19,222,688,400	<b>18,305,013,597</b>	22.7
	民 生 費	22,342,607,000	<b>21,456,615,067</b>	26.6
	衛 生 費	5,477,428,180	<b>4,717,142,298</b>	5.8
	労 働 費	19,686,500	<b>19,668,419</b>	0.0
	農 林 水 産 業 費	1,403,404,000	<b>1,195,715,721</b>	1.5
	商 工 費	1,644,071,000	<b>1,598,999,978</b>	2.0
	土 木 費	4,959,867,616	<b>3,668,749,813</b>	4.5
	消 防 費	1,229,729,352	<b>1,181,542,105</b>	1.5
	教 育 費	3,712,084,930	<b>3,581,689,770</b>	4.4
	災 害 復 旧 費	2,346,460,000	<b>1,262,319,960</b>	1.6
	公 債 費	4,767,427,000	<b>4,693,260,273</b>	5.8
	諸 支 出 金	2,000	—	—
予 備 費	3,758,022	<b>(16,241,978)</b>	—	
計	67,429,445,000	<b>61,965,774,183</b>	76.7	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	9,960,533,000	<b>9,640,952,937</b>	11.9
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,173,049,000	<b>1,152,468,665</b>	1.4
	介 護 保 険 事 業 ( 保 険 事 業 勘 定 )	7,693,084,000	<b>7,333,925,301</b>	9.1
	介 護 保 険 事 業 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	82,183,000	<b>71,557,985</b>	0.1
	工 業 団 地 整 備 事 業	639,942,000	<b>639,104,631</b>	0.8
計	19,548,791,000	<b>18,838,009,519</b>	23.3	
合 計	86,978,236,000	<b>80,803,783,702</b>	100.0	

(注) 予備費の( )内は充用額である。

## 特別会計歳出決算一覧表

(単位：円、%)

額	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	予算比	金額	構成比	予算比
94.9	—	—	—	15,173,818	0.4	5.1
95.2	392,939,000	15.2	2.0	524,735,803	14.6	2.7
96.0	—	—	—	885,991,933	24.7	4.0
86.1	469,992,000	18.2	8.6	290,293,882	8.1	5.3
99.9	—	—	—	18,081	0.0	0.1
85.2	92,955,000	3.6	6.6	114,733,279	3.2	8.2
97.3	17,277,000	0.7	1.1	27,794,022	0.8	1.7
74.0	1,220,052,000	47.2	24.6	71,065,803	2.0	1.4
96.1	23,121,000	0.9	1.9	25,066,247	0.7	2.0
96.5	—	—	—	130,395,160	3.6	3.5
53.8	368,350,000	14.3	15.7	715,790,040	19.9	30.5
98.4	—	—	—	74,166,727	2.1	1.6
—	—	—	—	2,000	0.0	100.0
—	—	—	—	3,758,022	0.1	100.0
91.9	2,584,686,000	100.0	3.8	2,878,984,817	80.2	4.3
96.8	—	—	—	319,580,063	8.9	3.2
98.2	—	—	—	20,580,335	0.6	1.8
95.3	—	—	—	359,158,699	10.0	4.7
87.1	—	—	—	10,625,015	0.3	12.9
99.9	—	—	—	837,369	0.0	0.1
96.4	—	—	—	710,781,481	19.8	3.6
92.9	2,584,686,000	100.0	3.0	3,589,766,298	100.0	4.1



## 一般会計・特別会計

会 計		支 出 濟 額			前 年 度
		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	C = A - B
一 般 会 計		61,965,774,183	58,550,411,866	59,410,837,344	3,415,362,317
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,640,952,937	9,479,448,789	9,460,208,253	161,504,148
	後期高齢者医療事業	1,152,468,665	1,074,878,377	1,077,629,481	77,590,288
	介護保険事業 (保険事業勘定)	7,333,925,301	7,281,415,408	7,126,576,770	52,509,893
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	71,557,985	75,218,378	73,118,000	△ 3,660,393
	工業団地整備事業	639,104,631	815,948,021	90,469,596	△ 176,843,390
計		18,838,009,519	18,726,908,973	17,828,002,100	111,100,546
合 計		80,803,783,702	77,277,320,839	77,238,839,444	3,526,462,863

## 歳出決算年度比較表

(単位：円、%)

比較 (C/B) ×100	指 数			構 成 比			予 算 比		
	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
5.8	<b>104.3</b>	98.6	100.0	<b>76.7</b>	75.8	76.9	<b>91.9</b>	86.4	89.3
1.7	<b>101.9</b>	100.2	100.0	<b>11.9</b>	12.3	12.2	<b>96.8</b>	97.9	96.9
7.2	<b>106.9</b>	99.7	100.0	<b>1.4</b>	1.4	1.4	<b>98.2</b>	97.1	98.9
0.7	<b>102.9</b>	102.2	100.0	<b>9.1</b>	9.4	9.2	<b>95.3</b>	96.2	97.5
△ 4.9	<b>97.9</b>	102.9	100.0	<b>0.1</b>	0.1	0.1	<b>87.1</b>	95.9	95.0
△ 21.7	<b>706.4</b>	901.9	100.0	<b>0.8</b>	1.1	0.1	<b>99.9</b>	94.0	40.9
0.6	<b>105.7</b>	105.0	100.0	<b>23.3</b>	24.2	23.1	<b>96.4</b>	97.0	96.6
4.6	<b>104.6</b>	100.0	100.0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	<b>92.9</b>	88.8	90.9

## 一般会計・特別会計款別

## (1) 一般会計

款	支出 濟 額			前 年 度
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	C = A - B
1 議 会 費	285,057,182	278,617,686	282,300,564	6,439,496
2 総 務 費	18,305,013,597	14,834,224,910	20,472,188,357	3,470,788,687
3 民 生 費	21,456,615,067	22,568,865,660	19,696,984,572	△ 1,112,250,593
4 衛 生 費	4,717,142,298	5,952,225,529	3,870,624,798	△ 1,235,083,231
5 労 働 費	19,668,419	17,795,493	17,787,979	1,872,926
6 農 林 水 産 業 費	1,195,715,721	1,685,730,416	1,686,444,699	△ 490,014,695
7 商 工 費	1,598,999,978	1,556,872,237	1,243,941,498	42,127,741
8 土 木 費	3,668,749,813	3,175,576,299	3,216,284,705	493,173,514
9 消 防 費	1,181,542,105	1,223,871,173	1,159,849,117	△ 42,329,068
10 教 育 費	3,581,689,770	3,491,297,046	3,880,752,744	90,392,724
11 災 害 復 旧 費	1,262,319,960	573,221,112	804,397,789	689,098,848
12 公 債 費	4,693,260,273	3,191,137,895	3,079,280,522	1,502,122,378
13 諸 支 出 金	—	976,410	—	△ 976,410
14 予 備 費	(16,241,978)	(17,016,520)	(26,144,360)	(△ 774,542)
計	61,965,774,183	58,550,411,866	59,410,837,344	3,415,362,317

(注) 予備費の( )内は充用額である。

## 歳出決算年度比較表

(単位：円、%)

比較 (C/B) ×100	指 数			構 成 比			予 算 比		
	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
2.3	<b>101.0</b>	98.7	100.0	<b>0.5</b>	0.5	0.5	<b>94.9</b>	94.7	92.6
23.4	<b>89.4</b>	72.5	100.0	<b>29.5</b>	25.3	34.5	<b>95.2</b>	86.3	90.3
△ 4.9	<b>108.9</b>	114.6	100.0	<b>34.6</b>	38.5	33.2	<b>96.0</b>	95.3	96.9
△ 20.7	<b>121.9</b>	153.8	100.0	<b>7.6</b>	10.2	6.5	<b>86.1</b>	83.3	92.1
10.5	<b>110.6</b>	100.0	100.0	<b>0.0</b>	0.0	0.0	<b>99.9</b>	100.0	99.9
△ 29.1	<b>70.9</b>	100.0	100.0	<b>1.9</b>	2.9	2.8	<b>85.2</b>	88.8	80.9
2.7	<b>128.5</b>	125.2	100.0	<b>2.6</b>	2.7	2.1	<b>97.3</b>	88.7	97.1
15.5	<b>114.1</b>	98.7	100.0	<b>5.9</b>	5.4	5.4	<b>74.0</b>	69.8	75.4
△ 3.5	<b>101.9</b>	105.5	100.0	<b>1.9</b>	2.1	2.0	<b>96.1</b>	94.6	93.9
2.6	<b>92.3</b>	90.0	100.0	<b>5.8</b>	6.0	6.5	<b>96.5</b>	94.2	92.9
120.2	<b>156.9</b>	71.3	100.0	<b>2.0</b>	1.0	1.4	<b>53.8</b>	19.3	28.6
47.1	<b>152.4</b>	103.6	100.0	<b>7.6</b>	5.5	5.2	<b>98.4</b>	99.0	98.5
皆減	—	—	—	—	0.0	—	—	99.8	—
(△ 4.6)	<b>(62.1)</b>	(65.1)	(100.0)	—	—	—	—	—	—
5.8	<b>104.3</b>	98.6	100.0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	<b>91.9</b>	86.4	89.3

## 一般会計・特別会計款別

## (2) 特別会計

会計	款	支 出 済 額			前 年 度	
		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	C = A - B	
国民健康保険事業	1 総 務 費	91,936,719	40,275,165	39,603,398	51,661,554	
	2 保 険 給 付 費	7,030,747,882	6,889,288,134	6,807,090,776	141,459,748	
	3 国民健康保険 事業費納付金	2,290,276,747	2,372,228,124	2,460,532,556	△ 81,951,377	
	4 財政安定化 基金拠出金	—	—	—	—	
	5 保 健 事 業 費	96,392,689	90,786,582	83,161,303	5,606,107	
	6 基 金 積 立 金	116,471,000	63,919,000	55,775,000	52,552,000	
	7 諸 支 出 金	15,127,900	22,951,784	14,045,220	△ 7,823,884	
	8 予 備 費	—	—	—	—	
	計	9,640,952,937	9,479,448,789	9,460,208,253	161,504,148	
後 医 期 療 高 事 齡 業 者	1 総 務 費	27,521,540	25,996,771	30,384,673	1,524,769	
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,124,277,025	1,048,477,206	1,046,953,408	75,799,819	
	3 諸 支 出 金	670,100	404,400	291,400	265,700	
	4 予 備 費	—	—	—	—	
	計	1,152,468,665	1,074,878,377	1,077,629,481	77,590,288	
介護保険事業	(保険事業勘定)	1 総 務 費	193,028,240	206,123,013	197,652,689	△ 13,094,773
		2 保 険 給 付 費	6,630,453,565	6,565,665,584	6,421,341,317	64,787,981
		3 地 域 支 援 事 業 費	361,506,004	373,711,003	368,331,043	△ 12,204,999
		4 保 健 福 祉 事 業 費	10,758,236	8,346,299	7,524,902	2,411,937
		5 基 金 積 立 金	58,954,000	85,860,000	82,497,000	△ 26,906,000
		6 諸 支 出 金	79,225,256	41,709,509	49,229,819	37,515,747
		7 予 備 費	—	—	—	—
	計	7,333,925,301	7,281,415,408	7,126,576,770	52,509,893	
	(介護)	1 事 業 費	67,423,185	71,142,518	69,166,600	△ 3,719,333
		2 諸 支 出 金	4,134,800	4,075,860	3,951,400	58,940
3 予 備 費		—	—	—	—	
計	71,557,985	75,218,378	73,118,000	△ 3,660,393		
工業団地 整備事業	1 工 業 団 地 整 備 費	—	274,795,004	86,961,900	△ 274,795,004	
	2 公 債 費	639,104,631	541,153,017	3,507,696	97,951,614	
	3 予 備 費	—	—	—	—	
	計	639,104,631	815,948,021	90,469,596	△ 176,843,390	

(注) 介護保険事業の(介護)とは、介護サービス事業勘定のことである。

## 歳出決算年度比較表

(単位：円、%)

比較 (C/B) ×100	指 数			構 成 比			予 算 比		
	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
128.3	<b>232.1</b>	101.7	100.0	<b>1.0</b>	0.4	0.4	<b>95.9</b>	90.2	91.7
2.1	<b>103.3</b>	101.2	100.0	<b>72.9</b>	72.7	72.0	<b>96.2</b>	97.7	96.4
△ 3.5	<b>93.1</b>	96.4	100.0	<b>23.8</b>	25.0	26.0	<b>100.0</b>	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6.2	<b>115.9</b>	109.2	100.0	<b>1.0</b>	1.0	0.9	<b>87.0</b>	84.1	79.6
82.2	<b>208.8</b>	114.6	100.0	<b>1.2</b>	0.7	0.6	<b>100.0</b>	100.0	100.0
△ 34.1	<b>107.7</b>	163.4	100.0	<b>0.2</b>	0.2	0.1	<b>78.6</b>	86.0	93.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1.7	<b>101.9</b>	100.2	100.0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	<b>96.8</b>	97.9	96.9
5.9	<b>90.6</b>	85.6	100.0	<b>2.4</b>	2.4	2.8	<b>85.9</b>	87.7	96.1
7.2	<b>107.4</b>	100.1	100.0	<b>97.6</b>	97.5	97.2	<b>98.8</b>	97.6	99.2
65.7	<b>230.0</b>	138.8	100.0	<b>0.1</b>	0.0	0.0	<b>25.4</b>	15.6	12.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7.2	<b>106.9</b>	99.7	100.0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	<b>98.2</b>	97.1	98.9
△ 6.4	<b>97.7</b>	104.3	100.0	<b>2.6</b>	2.8	2.8	<b>90.2</b>	90.1	87.9
1.0	<b>103.3</b>	102.2	100.0	<b>90.4</b>	90.2	90.1	<b>96.0</b>	96.7	98.7
△ 3.3	<b>98.1</b>	101.5	100.0	<b>4.9</b>	5.1	5.2	<b>86.2</b>	92.1	84.6
28.9	<b>143.0</b>	110.9	100.0	<b>0.1</b>	0.1	0.1	<b>84.5</b>	84.2	70.1
△ 31.3	<b>71.5</b>	104.1	100.0	<b>0.8</b>	1.2	1.2	<b>100.0</b>	100.0	100.0
89.9	<b>160.9</b>	84.7	100.0	<b>1.1</b>	0.6	0.7	<b>98.0</b>	96.7	98.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.7	<b>102.9</b>	102.2	100.0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	<b>95.3</b>	96.2	97.5
△ 5.2	<b>97.5</b>	102.9	100.0	<b>94.2</b>	94.6	94.6	<b>88.1</b>	96.4	96.3
1.4	<b>104.6</b>	103.1	100.0	<b>5.8</b>	5.4	5.4	<b>80.9</b>	100.0	85.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 4.9	<b>97.9</b>	102.9	100.0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	<b>87.1</b>	95.9	95.0
皆減	—	316.0	100.0	—	33.7	96.1	—	84.1	40.0
18.1	<b>18,220.1</b>	15,427.6	100.0	<b>100.0</b>	66.3	3.9	<b>99.9</b>	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 21.7	<b>706.4</b>	901.9	100.0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	<b>99.9</b>	94.0	40.9

## 一般会計・特別会計翌年度

区 分	翌 年 度 繰 越					
	金 額			前 年 度 比 較		令 和 4年度
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	C = A - B	(C/B) ×100	
議 会 費	—	—	—	—	—	—
一 民 生 費	<b>392,939,000</b>	1,784,804,000	1,361,805,000	△ 1,391,865,000	△ 78.0	<b>2.0</b>
衛 生 費	—	383,724,000	—	△ 383,724,000	皆減	—
農 林 水 産 業 費	<b>469,992,000</b>	646,453,000	192,112,000	△ 176,461,000	△ 27.3	<b>8.6</b>
農 林 水 産 業 費	—	—	—	—	—	—
農 林 水 産 業 費	<b>92,955,000</b>	72,877,000	292,198,000	20,078,000	27.6	<b>6.6</b>
商 工 費	<b>17,277,000</b>	9,000,000	1,000,000	8,277,000	92.0	<b>1.1</b>
土 木 費	<b>1,220,052,000</b>	1,249,102,000	949,500,000	△ 29,050,000	△ 2.3	<b>24.6</b>
消 防 費	<b>23,121,000</b>	27,703,000	25,063,000	△ 4,582,000	△ 16.5	<b>1.9</b>
教 育 費	—	74,267,000	33,939,000	△ 74,267,000	皆減	—
災 害 復 旧 費	<b>368,350,000</b>	1,776,479,000	1,822,367,000	△ 1,408,129,000	△ 79.3	<b>15.7</b>
公 債 費	—	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	<b>2,584,686,000</b>	6,024,409,000	4,677,984,000	△ 3,439,723,000	△ 57.1	<b>3.8</b>
特 別 会 計	—	—	—	—	—	—
国民健康保険事業	—	—	—	—	—	—
後期高齢者医療事業	—	—	—	—	—	—
介護保険事業 (保険事業勘定)	—	—	—	—	—	—
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	—	—	—	—	—	—
工業団地整備事業	—	—	127,749,000	—	—	—
計	—	—	127,749,000	—	—	—
合 計	<b>2,584,686,000</b>	6,024,409,000	4,805,733,000	△ 3,439,723,000	△ 57.1	<b>3.0</b>

繰越額及び不用額年度比較表

(単位：円、%)

額		不 用 額							
予 算 比		金 額			前 年 度 比 較		予 算 比		
令 和 3年度	令 和 2年度	令和4年度 (D)	令和3年度 (E)	令 和 2 年 度	F = D - E	(F/E) ×100	令 和 4年度	令 和 3年度	令 和 2年度
—	—	<b>15,173,818</b>	15,609,314	22,577,436	△ 435,496	△ 2.8	<b>5.1</b>	5.3	7.4
10.4	6.0	<b>524,735,803</b>	574,391,642	828,234,669	△ 49,655,839	△ 8.6	<b>2.7</b>	3.3	3.7
1.6	—	<b>885,991,933</b>	729,290,340	637,588,128	156,701,593	21.5	<b>4.0</b>	3.1	3.1
9.0	4.6	<b>290,293,882</b>	548,268,160	140,756,065	△ 257,974,278	△ 47.1	<b>5.3</b>	7.7	3.3
—	—	<b>18,081</b>	507	16,021	17,574	3,466.3	<b>0.1</b>	0.0	0.1
3.8	14.0	<b>114,733,279</b>	140,214,172	107,072,121	△ 25,480,893	△ 18.2	<b>8.2</b>	7.4	5.1
0.5	0.1	<b>27,794,022</b>	189,769,763	36,332,402	△ 161,975,741	△ 85.4	<b>1.7</b>	10.8	2.8
27.5	22.3	<b>71,065,803</b>	122,125,538	97,935,295	△ 51,059,735	△ 41.8	<b>1.4</b>	2.7	2.3
2.1	2.0	<b>25,066,247</b>	42,331,881	49,756,883	△ 17,265,634	△ 40.8	<b>2.0</b>	3.3	4.0
2.0	0.8	<b>130,395,160</b>	140,541,954	264,080,307	△ 10,146,794	△ 7.2	<b>3.5</b>	3.8	6.3
59.7	64.8	<b>715,790,040</b>	627,519,688	184,724,211	88,270,352	14.1	<b>30.5</b>	21.1	6.6
—	—	<b>74,166,727</b>	31,461,105	46,294,478	42,705,622	135.7	<b>1.6</b>	1.0	1.5
—	—	<b>2,000</b>	1,590	2,000	410	25.8	<b>100.0</b>	0.2	100.0
—	—	<b>3,758,022</b>	8,983,480	21,080,640	△ 5,225,458	△ 58.2	<b>100.0</b>	100.0	100.0
8.9	7.0	<b>2,878,984,817</b>	3,170,509,134	2,436,450,656	△ 291,524,317	△ 9.2	<b>4.3</b>	4.7	3.7
—	—	<b>319,580,063</b>	205,288,211	297,941,747	114,291,852	55.7	<b>3.2</b>	2.1	3.1
—	—	<b>20,580,335</b>	32,203,623	11,701,519	△ 11,623,288	△ 36.1	<b>1.8</b>	2.9	1.1
—	—	<b>359,158,699</b>	285,647,592	182,012,230	73,511,107	25.7	<b>4.7</b>	3.8	2.5
—	—	<b>10,625,015</b>	3,188,622	3,811,000	7,436,393	233.2	<b>12.9</b>	4.1	5.0
—	57.8	<b>837,369</b>	52,353,979	2,842,404	△ 51,516,610	△ 98.4	<b>0.1</b>	6.0	1.3
—	0.7	<b>710,781,481</b>	578,682,027	498,308,900	132,099,454	22.8	<b>3.6</b>	3.0	2.7
6.9	5.7	<b>3,589,766,298</b>	3,749,191,161	2,934,759,556	△ 159,424,863	△ 4.3	<b>4.1</b>	4.3	3.5